

行財政の現状と課題

平成17年 9月

人・まち・緑
夢かうかん

歴史と文化の生活創造都市



河内長野市シンボルキャラクター モックル

河内長野市

◆ ◆ ◆ 目 次 ◆ ◆ ◆

はじめに

第1章 市域の概要	1
1. 沿革	2
2. 地形	3
3. 気象	3
4. 土地利用	4
5. 人口	6
第2章 平成17年度 主要施策と行政の現状と課題	10
1. 時代を拓く —新たな時代潮流への対応—	10
2. 街を創る —都市基盤整備の推進—	14
3. 環境を守る —生活環境の整備—	22
4. 共に生きる —豊かな市民生活の創造—	30
5. 活力を産む —産業・経済の活性化—	42
6. 人を育む —生涯学習の振興—	52
7. 計画実現の方策	62
8. 施設一覧表	64
第3章 財政の現状と課題	67
1. 財政収支	67
2. 歳入	71
3. 歳出	81
4. 財政構造と財政力	94
第4章 平成17年度 予算総括表	102
第5章 平成17年度 一般会計当初予算比較表	103
(資料) 表・グラフなど一覧	106

人・まち・緑 夢くうかん

歴史と文化の生活創造都市の実現へ

地方自治体を取り巻く環境は、長引く景気の低迷による財政状況の悪化、少子高齢化の進行による人口減少社会の到来、環境問題の深刻化、IT化の急速な進展などにより著しく変化し、行政に対するニーズもますます多様化かつ複雑化しています。さらに、地方分権が実行段階にある現在、地方行政に携わる者一人ひとりが改めて地方自治の本旨である「住民自治」を認識する必要があります。

このような変革の中で、地方分権型社会を実現するためには、わがまちの将来あるべき姿を見極め「市民の皆さんとの協働によるまちづくりをどのように進めていくのか」、そのうえで「行政として何をしなければならないのか」を明確にして、市民の皆さんと情報を共有し、庁内連携のもとに総合的な施策展開を確立していかなければなりません。

第3次総合計画にもとづき、将来像「人・まち・緑 夢くうかん 歴史と文化の生活創造都市」を実現していくために、「環境とふれあい共生する都市づくり」と「自立性の高いまちづくり」を基本理念とし積極的にまちづくりを推進してまいりましたが、最終年次を迎えることとなり、現在、本市では、平成27年度を目標年次とする新しいまちづくりの指針となる第4次総合計画の策定を進めています。

本書は、本市の行財政の状況を十分把握したうえで、今後のまちづくりの課題を明らかにするための資料として作成したものです。

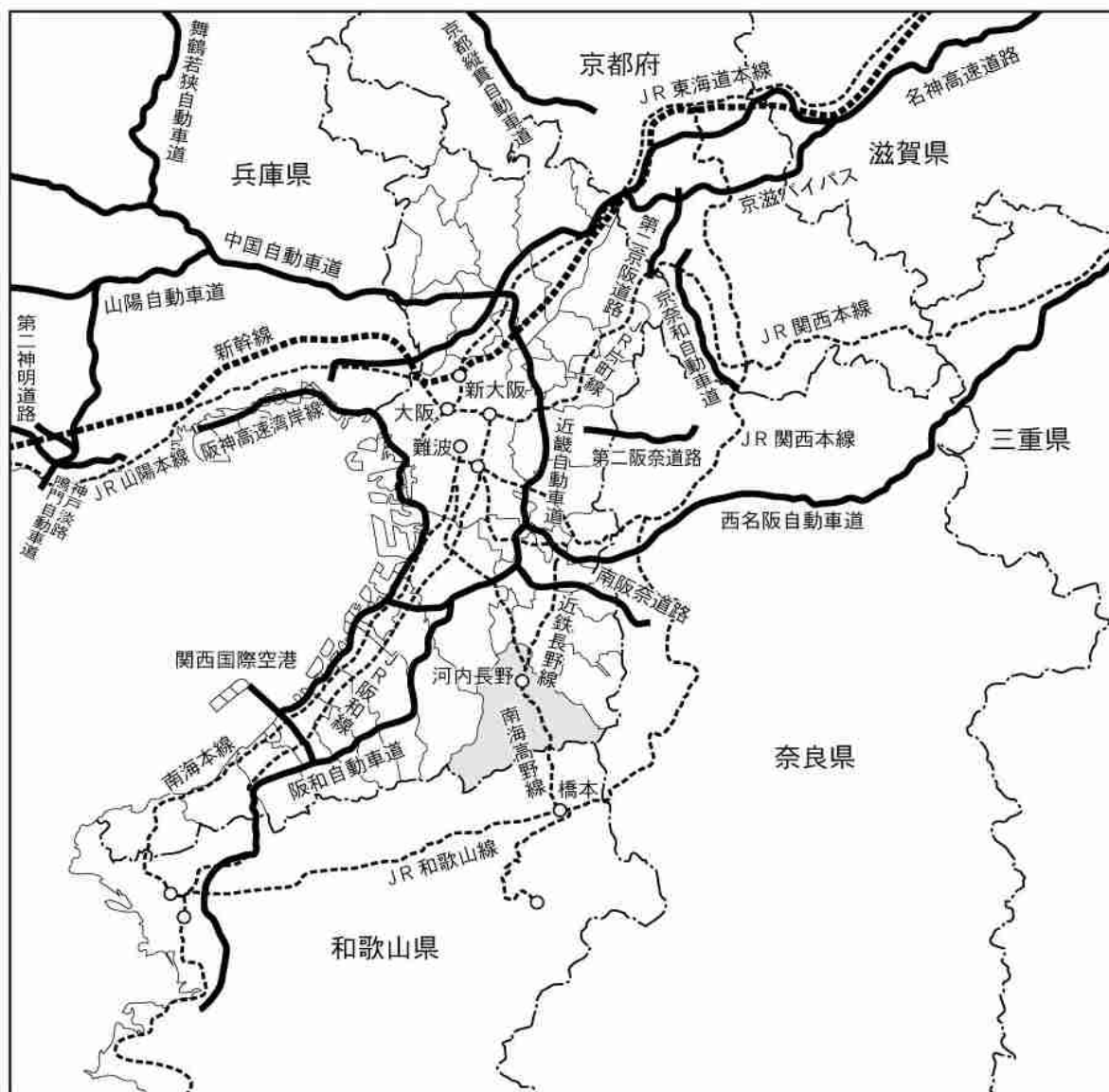
主に、第3次総合計画の6つのまちづくり目標と計画実現の方策に即して、現状と施策などをとりまとめています。まちづくりのための共有資料として活用していただければ幸いです。

第1章 市域の概要

本市は、大阪府の東南端に位置し、東は金剛山地を境に奈良県と、南は和泉山脈を境に和歌山県と接し、北を頂点とするほぼ三角形の市域を呈しています。市域面積は、109.61km²で府域の5.9%を占めており、府内で3番目の面積を有しています。

また、大阪市の都心部から約30kmであり、1時間圏内ということから、昭和30年代後半ごろから北部や中央部の丘陵部に大規模団地が造成され、人口が急増し、昭和63年3月には10万人を超え、現在120,210人（平成17年8月末）となっています。

(表-1) 河内長野市の位置



①

沿革

(表-2) 河内長野市までの変遷

明治5年 (錦部郡)	明治22年 (錦部郡)	明治29年 (南河内郡)	明治43年 (南河内郡)	大正5年 (南河内郡)	昭和15年 (南河内郡)	昭和29年 (河内長野市)
長 野 村 古 野 村 西 代 村 原 村 野 村 野 作 村 惣 作 村 (明治16年) 上 原 村	長 野 村	長 野 村	長 野 町	長 野 町	長 野 町	河 内 長 野 市
天 野 山 下 里 村 小 山 田 村	天 野 村	天 野 村	天 野 村			
向 野 村 市 村 市 村 新 田	市新野村	市 新 野 村	千代田村			
三 日 市 村 片 添 村 上 田 村 小 塩 村 喜 多 村	三日市村	三 日 市 村				
加 賀 田 村 石 仏 村 唐 久 谷 村	加賀田村	加 賀 田 村				
石 見 川 村 小 深 村 太 井 村 鳩 原 村 寺 元 村 寺 元 村 観心寺村 (明治5年) 鬼 住 村 河 合 寺 村	川 上 村	川 上 村				
高 向 村 日 野 村 滝 畑 村	高 向 村	高 向 村				
天 見 村 岩 瀬 村 清 水 村 流 谷 村	天 見 村	天 見 村				

②

地 形

市域は、南部に金剛山地、和泉山脈が広がり、北部には市街地が形成され、中央部に河岸段丘を中心とした平坦地が広がっています。

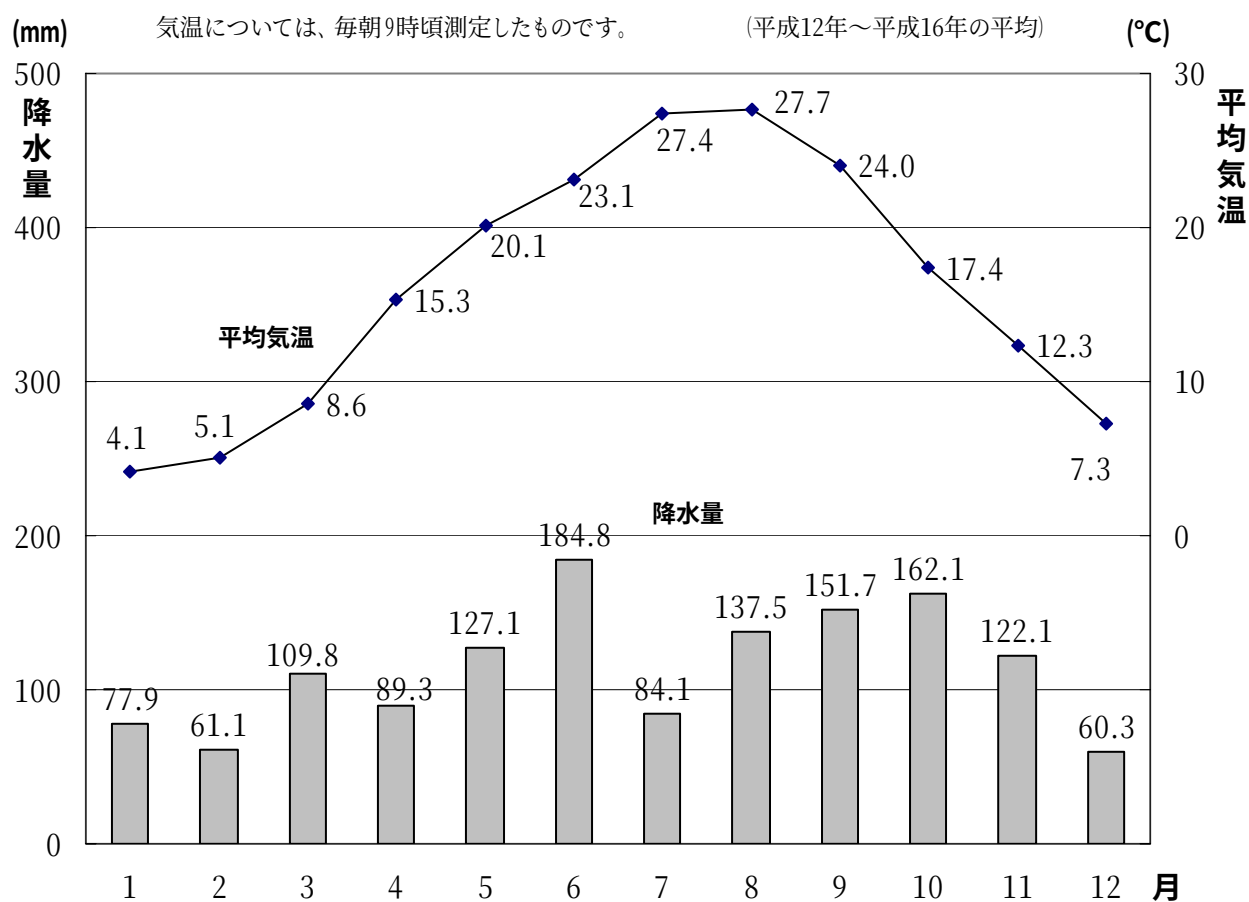
標高は、市南部の滝畑の和泉山脈が924.2mの最高地で、また、市北部の汐の宮町の石川河川敷が76mの最低地であり、標高差は848.2mとなっています。

また、南部山間地を源流として、東から石見川、天見川、加賀田川、石川、西除川の5つの河川が北流し、中央部から北部では、赤峰丘陵を境に西除川と石川が平坦部を北流しています。

③

気 象

(表-3) 気象

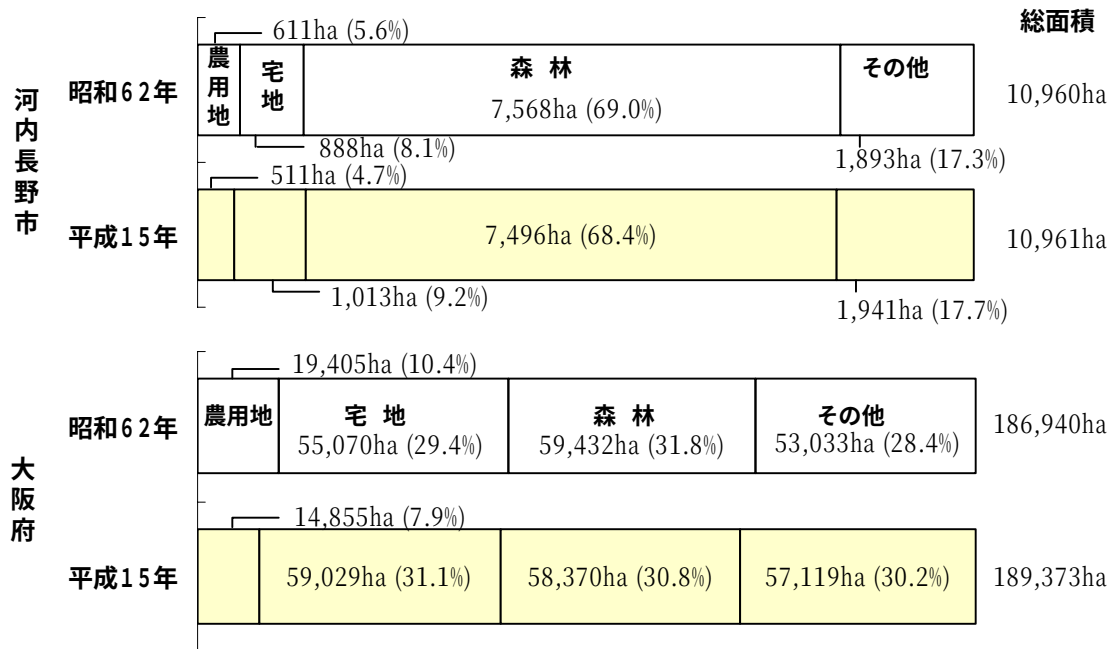


④

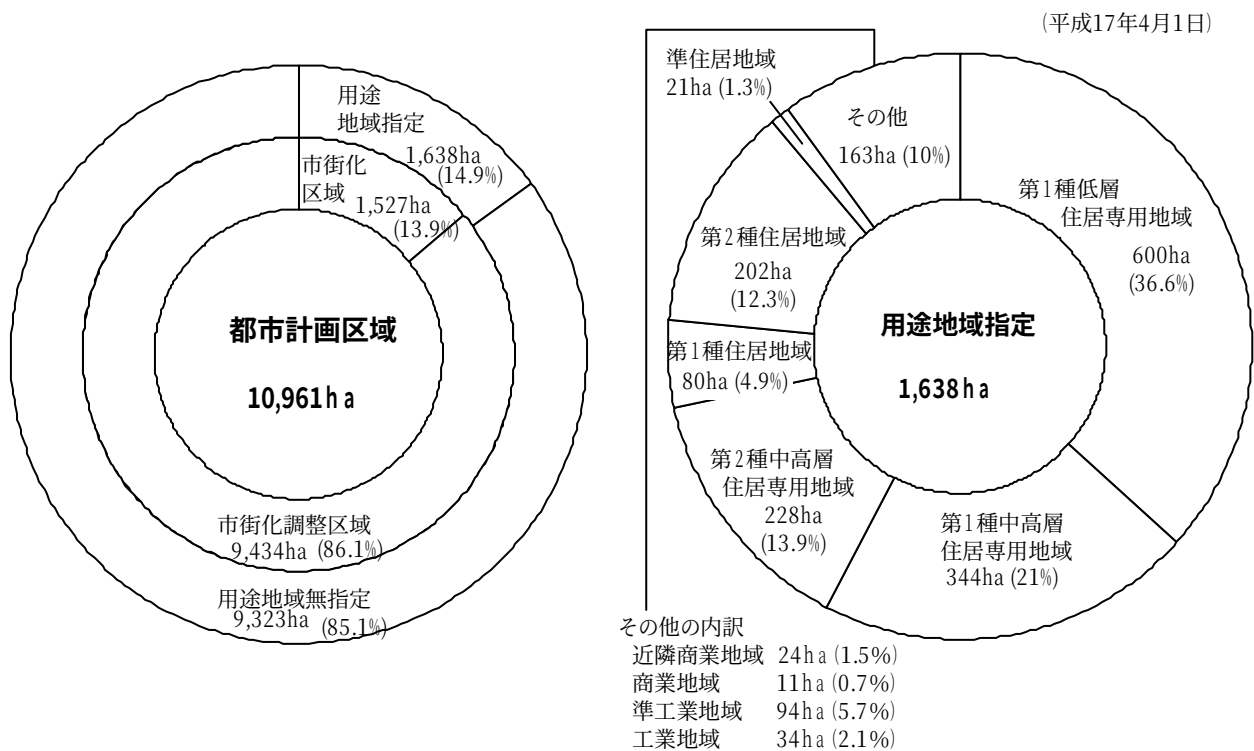
土 地 利 用

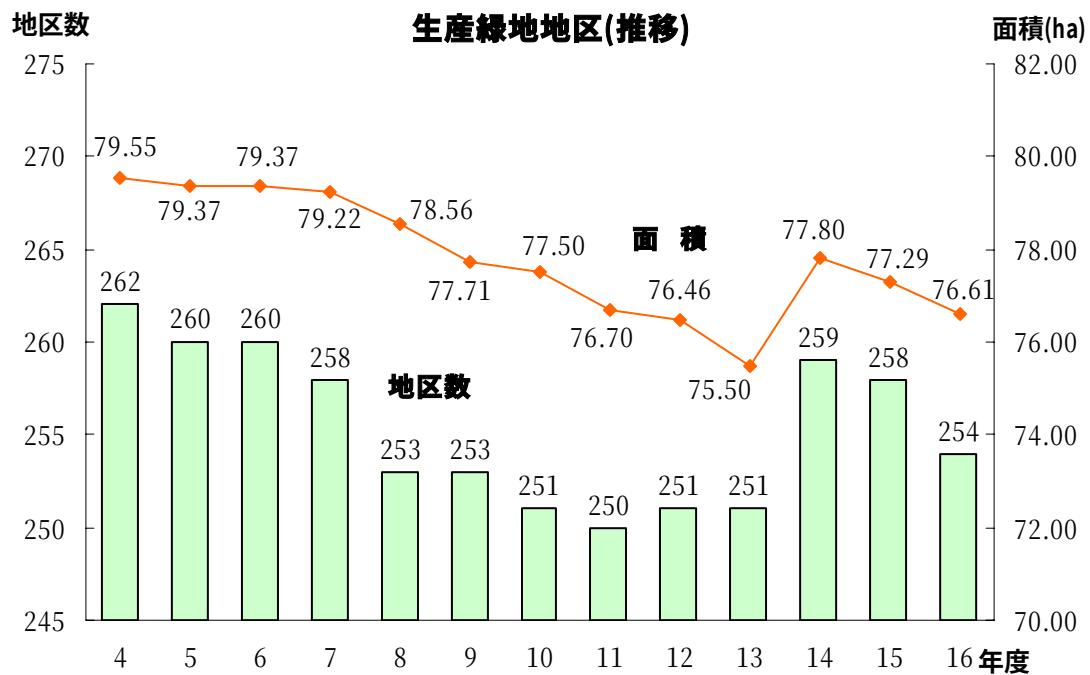
(表－４) 土地利用

a. 地目別面積の推移



b. 都市計画





(平成17年4月1日)

区 分	面 積 (ha)	対市域面積比 (%)
国 定 公 園 区 域	4,877	44.5
近 郊 緑 地 保 全 区 域	4,480	40.9
保 安 林 区 域	3,869	35.3
地 域 森 林 計 画 対 象 民 有 林	7,318	66.8
農 業 振 興 地 域	2,462	22.5
農 用 地 区 域	181	1.7
鳥 獣 保 護 区	1,969	18.0
宅 地 造 成 工 事 規 制 区 域	4,365	39.8
急 傾 斜 地 崩 壊 危 険 区 域	15	0.1

⑤

人 口

(表－5) 人口の推移

a. 人口、世帯数の推移

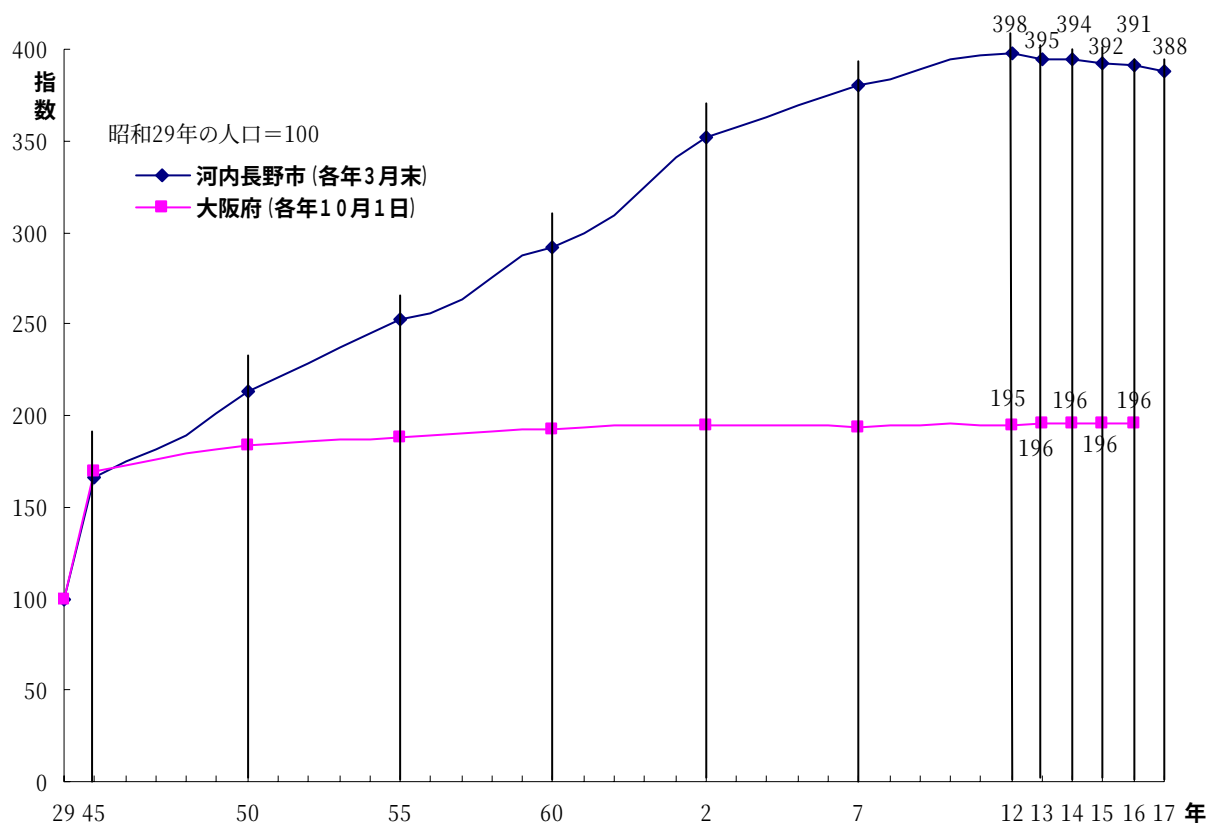
(各年3月末、大阪府は各年10月1日)

年次	人口(人)	世帯数 (世帯)	対前年人口 伸率(%)	一世帯当り 人数(人)	人口指数 (S29=100)	大阪府 人口指数
29	31,052	6,503	-	4.8	100	100
45	51,628	13,533	5.4	3.8	166	169
50	66,036	18,548	6.0	3.6	213	184
55	78,284	21,970	2.9	3.6	252	188
60	90,761	26,363	1.9	3.4	292	192
61	92,914	27,276	2.4	3.4	299	193
62	95,983	28,377	3.3	3.4	309	194
63	100,952	30,041	5.2	3.4	325	194
元	105,950	31,695	5.0	3.3	341	194
2	109,321	33,029	3.2	3.3	352	194
3	110,764	33,813	1.3	3.3	357	194
4	112,577	34,865	1.6	3.2	363	194
5	114,567	35,831	1.8	3.2	369	194
6	116,402	36,798	1.6	3.2	375	194
7	117,870	37,751	1.3	3.1	380	193
8	119,194	38,739	1.1	3.1	384	195
9	120,912	39,926	1.4	3.0	389	195
10	122,241	40,964	1.1	3.0	394	196
11	123,212	41,845	0.8	2.9	397	195
12	123,492	42,516	0.2	2.9	398	195
13	122,740	42,877	△ 0.6	2.9	395	196
14	122,262	43,316	△ 0.4	2.8	394	196
15	121,764	43,776	△ 0.4	2.8	392	196
16	121,538	44,300	△ 0.2	2.7	391	196
17	120,549	44,558	△ 0.8	2.7	388	—

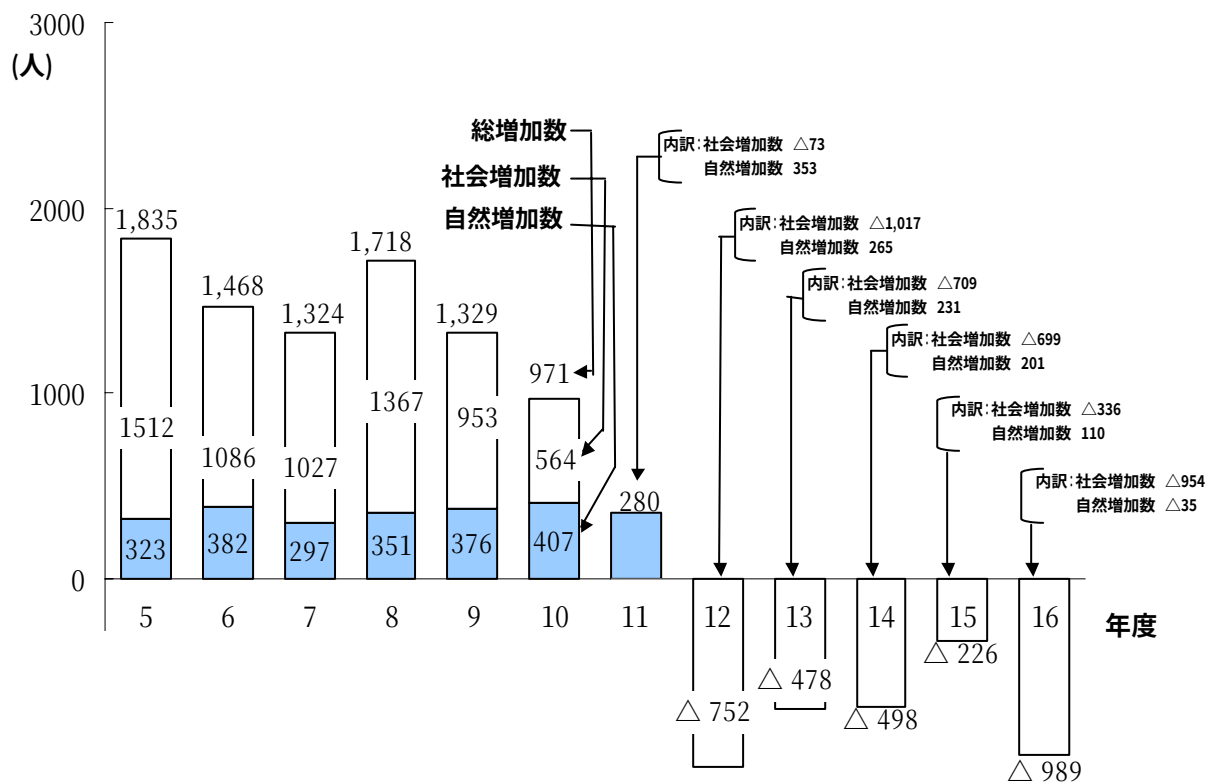
※ 昭和29年府人口 4,509,298人

平成16年府人口 8,839,699人

b. 人口の推移 (指数)



(表-6) 人口増加数の推移



(表-7) 年齢別人口

a. 年齢別人口の推移

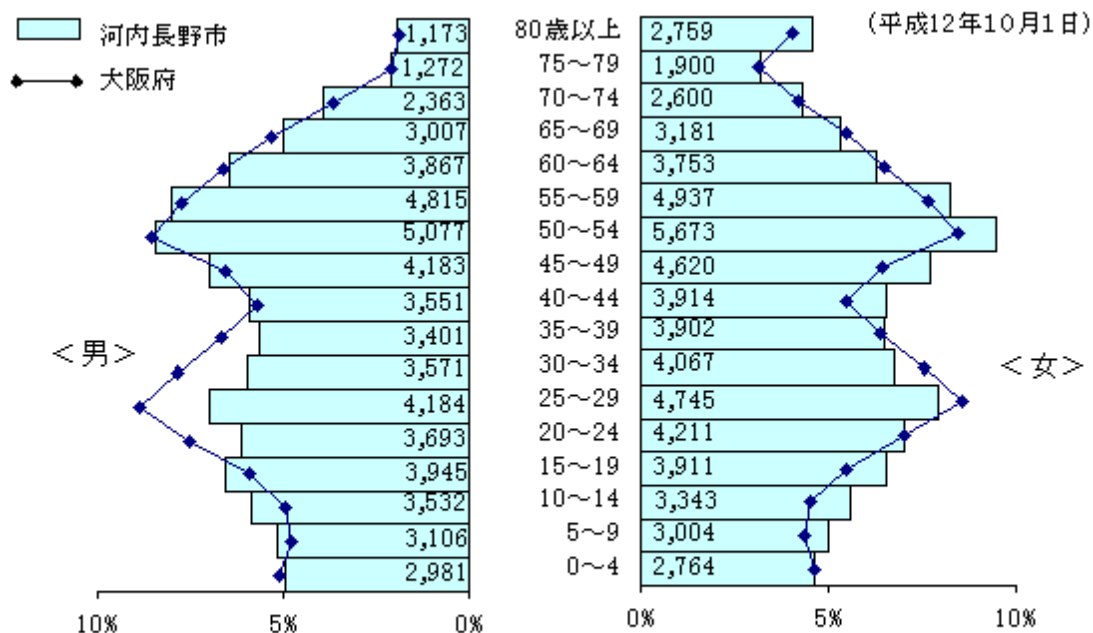
資料: 国勢調査
(各年 10月1日)

	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	総 数
昭和35年	9,627人 (28.0%) 1,408,751人 (25.6%)	22,568人 (65.6%) 3,861,837人 (70.2%)	2,204人 (6.4%) 234,158人 (4.3%)	34,399人 5,504,746人
40年	9,843人 (24.5%) 1,526,823人 (22.9%)	27,687人 (69.0%) 4,826,846人 (72.5%)	2,579人 (6.4%) 303,520人 (4.6%)	40,109人 6,657,189人
45年	12,881人 (24.8%) 1,820,583人 (23.9%)	35,800人 (68.9%) 5,406,092人 (70.9%)	3,313人 (6.4%) 393,805人 (5.2%)	51,994人 7,620,480人
50年	18,371人 (27.4%) 2,120,992人 (25.6%)	43,988人 (65.7%) 5,652,511人 (68.3%)	4,571人 (6.8%) 500,674人 (6.0%)	66,936人 8,278,925人
55年	20,542人 (26.1%) 2,067,583人 (24.4%)	51,954人 (66.1%) 5,783,300人 (68.3%)	6,036人 (7.7%) 613,361人 (7.2%)	78,572人 8,473,446人
60年	20,937人 (22.9%) 1,850,179人 (21.3%)	62,442人 (68.4%) 6,093,737人 (70.3%)	7,932人 (8.7%) 716,579人 (8.3%)	91,313人 8,668,095人
平成2年	21,330人 (19.6%) 1,503,855人 (17.2%)	76,797人 (70.6%) 6,347,525人 (72.7%)	10,570人 (9.7%) 843,024人 (9.7%)	108,767人 8,734,516人
7年	19,981人 (17.1%) 1,321,475人 (15.0%)	82,897人 (70.8%) 6,411,945人 (72.9%)	14,194人 (12.1%) 1,047,875人 (11.9%)	117,082人 8,797,268人
12年	18,730人 (15.5%) 1,249,055人 (14.2%)	84,020人 (69.4%) 6,224,186人 (70.7%)	18,255人 (15.1%) 1,315,213人 (14.9%)	121,008人 8,805,081人

上: 河内長野市
下: 大阪府

(注) 国勢調査人口で総数には年齢不詳を含みます。

b. 年齢別人口の構成



(注) グラフ内の数値は、河内長野市年齢別人口です。

(表-8) 人口集中地区(D. I. D.) の状況

資料: 国勢調査
(各年10月1日)

年度	人口集中地区 (人)	人口集中地区 総人口 (%)	同大阪府 (%)	集中地区面積 (km ²)	集中地区面積 総面積 (%)	同大阪府 (%)
35	11,245	32.7	81.4	1.6	1.5	18.2
40	11,364	28.3	83.8	1.5	1.4	22.0
45	24,530	47.2	90.0	3.1	2.8	32.0
50	36,423	54.4	92.7	5.6	5.1	39.0
55	51,918	66.1	93.9	8.2	7.5	43.6
60	60,799	66.6	93.8	9.1	8.3	44.1
2	76,738	70.6	95.1	11.3	10.3	46.3
7	77,650	66.3	95.7	10.6	9.7	47.3
12	82,541	68.2	95.7	10.6	9.7	47.4

(注) 人口集中地区(D. I. D.)とは、国勢調査で都市公園、工業用水、水面などを除いて計算した人口密度が4,000人/km²以上で集団として人口5,000人以上まとまっている地域をいいます。

■ 人口集中地区



(平成 12 年 10 月 1 日)

第2章 平成17年度 主要施策と行政の現状と課題

① 時代を拓く — 新たな時代潮流への対応 —

ライフスタイルの多様化をはじめ、長寿社会、高度情報化、国際化に対応したシステムづくりや地球環境保全を視野に入れたまちづくり、男女共同参画が可能な環境づくりをすすめます。さらに、文化の香り高い、魅力あるまちづくりをめざすとともに、多様な機能を集積し自立性の高い都市への展開をはかります。

1 ライフスタイルの多様化

ボランティア活動推進事業

- ・ ボランティア活動啓発交流促進事業 736 千円
情報の発信・ボランティア活動の啓発・ボランティア体験講座の開催・アドバイザーの育成・交流推進のためのイベント実施
- ・ 市民公益活動支援及び協働促進に関する指針策定事業 1,044 千円
市民公益活動支援及び協働促進に関する指針の策定に向けた懇談会の開催など

自治推進事業

- ・ コミュニティ活動事業助成事業 1,400 千円
1 団体200,000円×7 団体

2 長寿社会

高齢者生きがい対策事業

- ・ 高齢者バス等優待乗車助成事業 74,341 千円
電車、バス、タクシー乗車料金一部扶助 70歳以上
1 人年額5,000円×14,300人分及びアルバイト賃金・需用費など

老人保健福祉計画推進事業

- ・ 老人保健福祉計画策定事業 2,600 千円
第3期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画(H18～H22)の策定

移動円滑化推進事業

- ・ ノンステップバス導入費補助事業 4,500 千円
移動円滑化基本構想に基づいて、路線バス事業者へのノンステップバス導入に対する国との協調補助(2 台分)
- ・ 移動円滑化道路整備事業 15,000 千円
河内長野駅を中心とした重点整備地区における、市管理道路施設のバリアフリー化
H17-野作向野線、西代2号線

3 高度情報化

住民基本台帳事務改善事業

- ・ 住民基本台帳ネットワーク事業 8,003 千円
住民基本台帳ネットワークの運営

情報化推進事業

- ・ 情報化推進事業 16,472 千円
IT化推進サポート事業の実施など

学校教育支援・推進事業

- ・ 情報化促進事業 3,103 千円
情報教育アドバイザーの派遣

4 国際化

国際交流事業

- ・ 国際交流協会支援事業 6,400 千円
国際交流事業補助金

学校教育支援・推進事業

- ・ 外国人講師による英語指導事業 39,808 千円
外国人英語講師を各中学校区に配置し、全小中学校で実施

5 地球環境保全

環境監視事業

- ・ 水質監視測定事業 2,578 千円
河川水質検査
- ・ 有害化学物質監視測定事業 2,430 千円
ダイオキシン類測定調査

環境啓発推進事業

- ・ 自然保護推進事業 542 千円
自然保護展・観察会などを通じた自然保護意識の啓発と実践
- ・ 地域環境保全事業 3,581 千円
生活排水対策実践活動や石けん使用推進事業など環境啓発
- ・ 地域清掃支援事業 7,265 千円
地域清掃袋等の提供など地域の清掃活動に対する支援

環境基本計画推進事業

- ・ 環境基本計画推進事業 1,830 千円
自然環境調査(動植物調査)

ごみ減量化・資源化推進事業

- ・ 資源集団回収助成事業 27,224 千円
1kgあたり4円 年間回収量6,800t
- ・ 生ごみ処理機購入費補助事業 2,500 千円
家庭用生ごみ処理機購入に対する補助(補助率:1/2、上限25,000円)

ごみ収集・処理業務

- ・ 特定家庭用機器再商品化回収業務 866 千円
家電リサイクル法に基づく廃家電機器の収集運搬・保管・搬送
- ・ 容器包装廃棄物分別収集業務 93,900 千円
プラスチック製容器包装、ペットボトル等の収集運搬、中間処理など

6 男女共同参画社会の創出

男女共同参画推進事業

- ・ 男女共同参画情報提供事業 243 千円
(仮称)男女共同参画条例PR用パンフレットなど
- ・ 男女共同参画推進研修・講座事業 1,095 千円
男女共同参画に関する職員研修及び市民向け講座の実施

女性のための支援事業

- ・ 女性のための相談事業 402 千円
女性カウンセラーによる面接相談の実施

7 文化の時代

文化振興事業

- ・ 文化振興事業補助事業 25,000 千円
芸術文化の鑑賞機会提供のための文化振興財団への事業費補助
- ・ 文化振興財団支援事業 86,525 千円
文化振興財団に対する運営補助

文化財保存事業

- ・ 国指定文化財保存事業 3,150 千円
指定文化財の保存修理等に対する補助
- ・ 府指定文化財保存事業 28,159 千円
指定文化財の保存修理等に対する補助
- ・ 市指定文化財保存事業 24,541 千円
指定文化財の保存修理等に対する補助

文化財普及啓発事業

- ・ 文化財ボランティア育成事業 100 千円
文化財の普及啓発を進めるための人材の育成支援事業として、ボランティア養成講座を実施
- ・ 文化財特別公開事業 620 千円
市内にある文化財の公開をメインに、市内全域を博物館に想定した文化財普及啓発事業の展開

市史編修事業

- ・ 河内長野市史編修及び発刊事業 11,685 千円
市史「第11巻」(年表・索引)の発行

文化財調査業務

- ・ 埋蔵文化財調査記録保存業務 6,591 千円
開発に伴う埋蔵文化財包蔵地の発掘調査・記録保存業務

文化施設維持保全事業

- ・ 市立文化会館維持保全事業 65,525 千円
市立文化会館の重要備品の更新及び改修
H17-小ホール舞台(吊り物機構)・照明、大ホール音響設備

文化振興計画推進事業

- ・ (仮称)文化振興計画策定事業 1,767 千円
(仮称)河内長野市文化振興計画の策定
策定委員会の開催など

8 都市機能の高度化

窓口センター業務

- ・ [充実] 窓口センター管理運営業務 18,473 千円
三日市町駅前再開発ビル(H17.7オープン)内に移転する三日市窓口センターの管理運営
(日曜日開設)など

三日市町駅周辺整備事業

- ・ [新規] 三日市町駅舎改良事業 113,000 千円
国の鉄道駅総合改善事業による駅舎のバリアフリー化整備
事業主体：市と鉄道事業者が出資する第3セクター
- ・ 自由通路等整備事業 40,000 千円
自由通路：L=24m W=4m
H17-下部工

三日市町駅前市街地再開発事業

- ・ 三日市町駅前市街地再開発事業 309,823 千円
三日市町駅前西地区第2種市街地再開発事業：約1.6ha
駅前広場・公共駐輪場等公共施設工事、複合ビル建築工事
H17-駅前広場造成工事、道路改良工事など

コミュニティ施設管理運営業務

- ・ [新規] 三日市市民ホール管理運営業務 14,316 千円
三日市町駅前再開発ビル(H17.7オープン)内に設置する三日市市民ホールの管理運営
(指定管理者制度による)

三日市町駅前公共公益施設整備事業

- ・ 三日市町駅前公共公益施設整備事業 860,000 千円
三日市町駅前再開発ビル内公共公益施設の整備：約2,800m²
H17-床購入

三日市町駅前市街地再開発事業

- ・ 再開発ビル管理会社設立事業 305,000 千円
再開発ビル管理会社への貸付

健康支援センター整備事業

- ・ [新規] 健康支援センター整備事業 418 千円
三日市町駅前再開発ビル(H17.7オープン)内に設置する健康支援センターの関連経費
プール(25m×4コース)、フィットネススタジオ、マシンジムなど

健康支援センター管理運営業務

- ・ [新規] 健康支援センター管理運営業務 79,143 千円
三日市町駅前再開発ビル(H17.7オープン)内に設置する健康支援センターの管理運営
(指定管理者制度による)

乳幼児健診センター整備事業

- ・ [新規] 乳幼児健診センター整備事業 7,000 千円
三日市町駅前再開発ビル(H17.7オープン)内に設置する乳幼児健診センター
(H17.9業務開始)の備品整備
集団指導室、個別指導室、歯科診療室、内科診療室、視力検査室、聴力検査室など

コミュニティ施設整備事業

- ・ [新規] 三日市市民ホール整備事業 12,500 千円
三日市町駅前再開発ビル(H17.7オープン)内に設置する三日市市民ホールの備品整備
多目的ホール(225.82m²、定員200人)など

三日市情報コーナー整備事業

- ・ [新規] 三日市情報コーナー整備事業 1,600 千円
三日市町駅前再開発ビル(H17.7オープン)内に設置する情報コーナー等の備品整備

すべての人びとが不自由なく暮らせる社会をめざすノーマライゼーション理念に配慮した魅力ある都市基盤整備をはかります。また、地域性を生かし、人や環境にやさしい施設の整備をすすめます。

さらに、市民が主体となってまちづくりに参加し創意が生かせるような施策づくりをはかり、安全で快適なまちづくりをすすめます。

1 交通体系

交通対策(バス)事業

- ・ バス路線維持費補助事業 9,000 千円
バス路線維持費補助金(岩湧線:河内長野駅前～神納)
- ・ モックルコミュニティバス運行事業 28,000 千円
モックルコミュニティバス運行負担金
- ・ 日野・滝畑コミュニティバス運行事業 27,000 千円
日野・滝畑コミュニティバス運行負担金

移動円滑化推進事業

- ・ ノンステップバス導入費補助事業《①－２の再掲》 4,500 千円
移動円滑化基本構想に基づいて、路線バス事業者へのノンステップバス導入に対する国との協調補助(2台分)
- ・ 移動円滑化道路整備事業《①－２の再掲》 15,000 千円
河内長野駅を中心とした重点整備地区における、市管理道路施設のバリアフリー化
H17-野作向野線、西代2号線

2 道路

広域農道整備事業

- ・ ふるさと農道整備事業 123,200 千円
起点:清水ー終点:日野<府営事業負担金>
延長5.7km 幅員9m(車道:7m、歩道2m)

道路管理業務改善事業

- ・ アドプトロードの推進事業 370 千円
道路環境美化の地域ボランティア活動に対する支援

街路新設改良事業

- ・ 千代田駅前鳴尾線整備事業 4,500 千円
道路新設改良:L=350m W=12m
駅前広場整備:A=1,500m²
H17-駅周辺の交通体系調査

道路新設改良事業

- ・ 河合寺竜泉寺線整備事業 169,800 千円
道路新設改良:L=730m W=9.25m(車道6.75m+歩道2.5m)
交差点改良(R310):L=150m
H17-裁決申請図書作成、埋蔵文化財試掘調査、用地取得、拡幅工事L=195m
- ・ 日野加賀田線整備事業(衛生処理場整備関連) 29,800 千円
道路拡幅:L=1,120m W=6.5m
交差点改良
H17-用地取得、拡幅工事L=55m
- ・ 天野滝畑線整備事業 20,000 千円
登坂車線整備(一車線追加):L=315m(1工区)L=780m(2工区) W=車道9.25m+歩道2.5m
H17-拡幅工事(1工区)L=70m

・ (仮称)北峯西向浦線整備事業 概略設計	1,500 千円
・ 唐久谷線整備事業 道路拡幅：L=1,300m W=6.5m(内見橋～唐久谷橋～集落) H17-用地取得(3工区)、埋蔵文化財試掘調査、拡幅工事(3工区)L=166m	60,800 千円
・ 三日市高向線整備事業 道路拡幅：L=300m W=6.5～9.0m(曲線部拡幅) H17-用地取得、拡幅工事L=300m	78,000 千円
・ (仮称)平藪線整備事業 道路拡幅：L=1,200m W=5.4m H17-埋蔵文化財試掘調査、拡幅工事L=54m	6,400 千円
橋梁整備事業	
・ 橋梁整備事業 橋梁の耐震補強 H17-大屋船橋工事、車作橋設計・工事、旧西条橋設計	80,000 千円
三日市町駅周辺整備事業	
・ 三日市駅前線整備事業 三日市駅前線W=16m L=106m H17-車道舗装工事	7,498 千円
・ 三日市青葉台線整備事業 三日市青葉台線W=14m L=147m H17-用地買戻、埋蔵文化財調査、水路切替工事など	313552 千円
・ 三日市東西線整備事業 三日市東西線W=13～16m L=40m(跨線橋改良を含む) H17-水道管敷設負担金など	40,551 千円
違法簡易広告物除却事業	
・ 違法簡易広告物除却事業 大阪府からの権限移譲(H16.4)を受けて、はり紙・はり札等違法簡易広告物の撤去	1,183 千円
法定外公共物管理業務	
・ [新規] 法定外公共物地権整理業務 法定外公共物(里道、水路等)が国から市に譲与されたことに伴う事務	1,645 千円

(表－9) 道路・橋梁^{りょう}の状況

区分		国道 (平成16年4月1日)	府道 (平成16年4月1日)	市道 (平成17年4月1日)
道 路	延 長 (m)	49,249	40,576	385,937
	面 積 (㎡) (道路部面積)	643,483	242,520	2,296,164
	舗装率 (%)	100.0	83.9	98.9
橋 梁	橋 数 (箇所)	60	63	113
	延 長 (m)	2,303	1,989	3,175

3 市街地整備

窓口センター業務

- ・ [充実] 窓口センター管理運営業務《①－8の再掲》 18,473 千円
三日市町駅前再開発ビル(H17.7オープン)内に移転する三日市窓口センターの管理運営
(日曜日開設)など

中心市街地活性化推進事業

- ・ 中心市街地活性化推進事業 2,000 千円
まちづくり組織「にぎわい河内長野21」との協働 実現可能な活性化支援策の研究・実施

都市計画推進事業

- ・ 都市計画決定事業 500 千円
都市計画の基本的な方針の変更に向けた調査

三日市町駅周辺整備事業

- ・ [新規] 三日市町駅舎改良事業《①－８の再掲》 113,000 千円
国の鉄道駅総合改善事業による駅舎のバリアフリー化整備
事業主体：市と鉄道事業者が出資する第３セクター
- ・ 自由通路等整備事業《①－８の再掲》 40,000 千円
自由通路：L=24m W=4m
H17-下部工

三日市町駅前市街地再開発事業

- ・ 三日市町駅前市街地再開発事業《①－８の再掲》 309,823 千円
三日市町駅前西地区第２種市街地再開発事業：約1.6ha
駅前広場・公共駐輪場等公共施設工事、複合ビル建築工事
H17-駅前広場造成工事、道路改良工事 など

コミュニティ施設管理運営業務

- ・ [新規] 三日市市民ホール管理運営業務《①－８の再掲》 14,316 千円
三日市町駅前再開発ビル(H17.7オープン)内に設置する三日市市民ホールの管理運営
(指定管理者制度による)

三日市町駅前公共公益施設整備事業

- ・ 三日市町駅前公共公益施設整備事業《①－８の再掲》 860,000 千円
三日市町駅前再開発ビル内公共公益施設の整備：約2,800㎡
H17-床購入

三日市町駅前市街地再開発事業

- ・ 再開発ビル管理会社設立事業《①－８の再掲》 305,000 千円
再開発ビル管理会社への貸付

健康支援センター整備事業

- ・ [新規] 健康支援センター整備事業《①－８の再掲》 418 千円
三日市町駅前再開発ビル(H17.7オープン)内に設置する健康支援センターの関連経費
プール(25m×4コース)、フィットネススタジオ、マシンジムなど

健康支援センター管理運営業務

- ・ [新規] 健康支援センター管理運営業務《①－８の再掲》 79,143 千円
三日市町駅前再開発ビル(H17.7オープン)内に設置する健康支援センターの管理運営
(指定管理者制度による)

乳幼児健診センター整備事業

- ・ [新規] 乳幼児健診センター整備事業《①－８の再掲》 7,000 千円
三日市町駅前再開発ビル(H17.7オープン)内に設置する乳幼児健診センター
(H17.9業務開始)の備品整備
集団指導室、個別指導室、歯科診療室、内科診療室、視力検査室、聴力検査室など

コミュニティ施設整備事業

- ・ [新規] 三日市市民ホール整備事業《①－８の再掲》 12,500 千円
三日市町駅前再開発ビル(H17.7オープン)内に設置する三日市市民ホールの備品整備
多目的ホール(225.82㎡、定員200人)など

三日市情報コーナー整備事業

- ・ [新規] 三日市情報コーナー整備事業《①－８の再掲》 1,600 千円
三日市町駅前再開発ビル(H17.7オープン)内に設置する情報コーナー等の備品整備

(表－10) 市街地整備状況

名称	施工期間	施工面積	備考
河内長野市野作土地区画整理事業	昭和44年度～昭和53年度	43.8ha	完了
河内長野市古野土地区画整理事業	昭和45年度～昭和51年度	5.3ha	〃
河内長野市錦町土地区画整理事業	昭和47年度～昭和51年度	7.9ha	〃
河内長野市栄町土地区画整理事業	昭和54年度～昭和57年度	3.9ha	〃
河内長野都市計画事業 三日市特定土地区画整理事業	昭和61年度～平成5年度	19.8ha	〃
河内長野都市計画事業 向野住宅街区整備事業	昭和61年度～平成4年度	13.9ha	〃
河内長野都市計画事業 河内長野駅前第一種市街地再開発事業	昭和59年度～平成元年度	1.8ha	〃
河内長野都市計画事業 上原土地区画整理事業	平成5年度～平成10年度	10.1ha	〃
河内長野都市計画事業 三日市町駅前西地区第二種市街地再開発事業	平成11年度～	1.6ha	施工中

4 公園・緑地

都市公園整備事業

- ・ 公園改修事業 7,800 千円
烏帽子形公園 都市公園維持補修工事
- ・ [充実] 公園遊具等安全対策事業 18,000 千円
公園遊具約660について、安全点検を行い、危険性の高いものから改善を行う
- ・ 都市公園便所改修事業 7,597 千円
公共下水道の供用に伴う水洗化
H17-烏帽子形公園(西南広場)

緑地整備事業

- ・ 緑地改修事業 2,300 千円
市保有緑地の保護及び改修
H17-清見台第3緑地

緑化推進事業

- ・ 緑化基金事業 2,350 千円
グリーンバンク、ふれあい花壇の整備、保存樹林・樹木の指定など
- ・ 公共施設緑化推進事業 810 千円
「緑の基本計画」に基づく公共施設の緑化

(表-11) 公園・緑地の状況

(平成17年4月1日)

区分		都市計画公園						その他の都市公園・緑地	合計
		広域公園	総合公園	風致公園	近隣公園	街区公園	計		
計画決定	箇所	1	1	1	1	19	23	-	-
	面積 A (ha)	30.30	36.70	22.50	1.00	5.30	95.80	-	-
開設	箇所	1	1	1	1	18	22	227	249
	面積 B (ha)	46.30	13.54	10.74	1.00	5.01	76.59	121.82	198.41
開設率 B/A (%)		152.8	36.9	47.7	100.0	94.5	79.9	-	-

5 上水

水道水源保全推進事業

- おいしい水づくり事業 1,381 千円
パック水の製造 500ml 15,000本

市民意識の高揚・啓発推進事業

- 市民意識の高揚・啓発推進事業 40 千円
水道出前講座の実施、日野浄水場の見学、水源保全PR絵画の募集

水道サービス向上事業

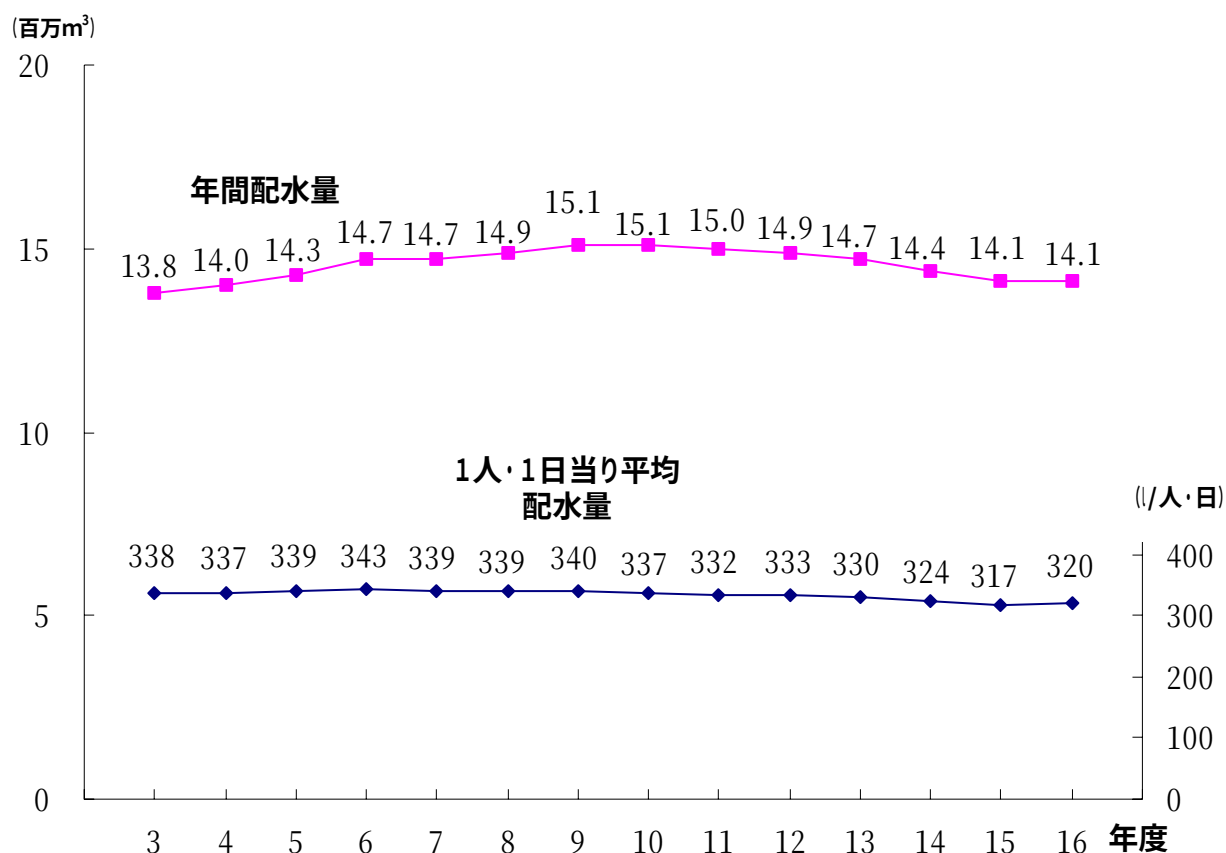
- 水道事業経営懇談会事業 96 千円
水道事業経営懇談会の開催
- 水道モニター事業 240 千円
水道モニター会議の実施

水道施設整備事業

- 配水施設等改良事業 740,382 千円
浄配水施設改良、滝畑地区等安定対策、公共事業関連水道管移設など
- 水道施設第7次拡張事業 798,900 千円
新広野配水池建設

(表-12) 上水道(簡易水道を含む)の推移

a. 配水量の推移



b. 水道拡張事業の推移

区 分	第1次～第4次拡張事業 (昭和28年度～48年度)	第5次拡張事業 (昭和47年度～56年度)	第6次拡張事業 (昭和58年度～平成6年度)	第7次拡張事業 (平成11年度～平成17年度)
総事業費(百万円)	1,476	9,367	3,202	4,057
1日最大給水量(m³)	25,000	55,320	56,600	58,100
計画給水人口(人)	62,500	138,300	123,000	130,000

6 下水

排水路改修事業

- ・ 排水路改修事業 4,221 千円
 - 浸水対策
 - H17-木戸町排水路整備工事
- ・ 緑ヶ丘雨水排水路改修事業 15,000 千円
 - 緑ヶ丘雨水排水路関連工事

合併浄化槽設置費補助事業

- ・ 合併浄化槽設置費用補助事業 10,294 千円
 - 合併浄化槽設置費に対する補助

浄化槽清掃経費補助事業

- ・ 浄化槽清掃経費補助事業 4,510 千円
個人浄化槽清掃費に対する助成
単独浄化槽 1 回2,000円、合併浄化槽 1 回5,000円

用悪水路改良事業

- ・ 用悪水路改良事業 1,000 千円
用悪水路改修工事

水洗化普及事業

- ・ 水洗便所改造工事資金援助事業 6,001 千円
水洗便所改造費に対する補助金(1件10,000円)及び融資利息の補助

公共下水道整備事業

- ・ 公共下水道(雨水) 459,787 千円
公共下水道雨水施設整備
石川排水区、西除川排水区、石見川排水区
H17-管渠工事L=324m、実施設計、移設補償等
- ・ 公共下水道(汚水) 969,878 千円
公共下水道汚水施設整備
河内長野第1処理分区、河内長野第2処理分区、天野川処理分区
H17-管渠工事L=4,900m、実施設計、移設補償等
- ・ 公共下水道(日野地区) 685,800 千円
公共下水道汚水施設整備
日野地区 管渠L=7,800m、マンホールポンプ一式、地区外管渠L=2,310m
H17-管渠工事 加賀田L=460m、日野L=2,810m、南花台接続L=510m、移設補償等
- ・ 流域下水道事業負担金 220,074 千円
大和川下流南部流域下水道の建設事業に係る負担金

処理施設管理業務

- ・ 処理施設廃止業務 20,000 千円
コミュニティプラント施設廃止に伴う撤去
H17-あかしあ台(北)650.89㎡

(表-13) 下水道の推移

(平成17年4月1日)

区 分		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
雨水管	排水面積累計 (整備済) (ha)	144	146	148	148	149	149	149	149	149	149
	管延長累計 (m)	12,613	13,396	13,731	13,992	14,220	14,347	14,347	14,599	15,230	15,230
	事業費 (百万円)	49	106	68	74	41	77	38	287	445	80
汚水管	排水面積累計 (整備済) (ha)	374	440	509	572	616	651	686	759	803	847
	管延長累計 (m)	69,615	79,563	90,492	101,921	113,878	124,983	134,846	143,586	152,320	163,628
	事業費 (百万円)	2,294	2,322	2,272	2,135	1,741	1,709	1,800	1,820	1,168	1,870

※平成10年度から特定環境保全公共下水道を含む。

(表-14) 公共下水道供用開始区域面積および水洗化の進捗率

(平成17年3月31日)

	供用開始区域面積 (ha) (普及率)	対象戸数	対象人口 (普及率)	水洗化済戸数	水洗化済人口 (進捗率)
平成2年度 ～ 平成15年度	727.49 (22.47%)	19,182	49,483 (41.05%)	17,750	46,164 (93.29%)
平成16年度	58.38 (1.80%)	1,560	4,556 (3.78%)	1,398	4,140 (90.87%)
計	785.87 (24.27%)	20,742	54,039 (44.83%)	19,148	50,304 (93.09%)

※ 上記表内の面積普及率・人口普及率は、計画区域内面積(3,238.1ha)、および行政区域内人口(120,549人)に占める割合です。

<終末処理場>

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
処理場数	16	16	16	16	17	14	11
処理水量 (m ³)	5,675,509	5,387,519	5,361,107	5,205,672	5,352,784	5,307,770	4,887,139

(表-15) 水洗化の状況

(各年3月末)

年次	水洗								汲取り、 自家処理など	
	総数		公共下水道		合併浄化槽		単独浄化槽			
	人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)
元	71,727	67.7	-	-	53,624	50.6	18,103	17.1	34,223	32.3
2	75,555	69.1	-	-	57,066	52.2	18,489	16.9	33,766	30.9
3	77,902	70.3	3,091	2.8	56,245	50.7	18,566	16.8	32,862	29.7
4	80,949	71.9	5,363	4.8	57,662	51.2	17,924	15.9	31,628	28.1
5	84,955	74.2	9,312	8.2	59,248	51.7	16,395	14.3	29,612	25.8
6	88,792	76.3	12,558	10.8	59,701	51.3	16,503	14.2	27,610	23.7
7	91,897	78.0	18,149	15.4	57,175	48.5	16,573	14.1	25,973	22.0
8	94,642	79.4	19,688	16.5	58,624	49.2	16,330	13.7	24,552	20.6
9	97,832	80.9	24,808	20.5	56,986	47.1	16,038	13.3	23,080	19.1
10	100,141	81.9	27,903	22.8	56,015	45.8	16,223	13.3	22,100	18.1
11	102,527	83.2	31,186	25.3	55,372	44.9	15,969	13.0	20,685	16.8
12	104,597	84.7	34,679	28.1	55,646	45.1	14,272	11.5	18,895	15.3
13	105,560	86.0	38,000	31.0	54,883	44.7	12,677	10.3	17,180	14.0
14	105,374	86.2	40,148	32.8	52,892	43.3	12,334	10.1	16,888	13.8
15	105,241	86.4	41,542	34.1	51,986	42.7	11,713	9.6	16,523	13.6
16	106,102	87.3	45,217	37.2	49,954	41.1	10,931	9.0	15,436	12.7
17	107,925	89.5	50,304	41.7	47,134	39.1	10,487	8.7	12,624	10.5

豊かな自然や歴史的・文化的環境を生かした魅力ある都市景観形成をすすめるなど、ハード・ソフト両面から生活環境の整備をはかります。

さらに、自然と調和し、あらゆる世代の市民が安全で快適に住み続けられる、やすらぎやゆとりのあるまちを市民と共に創造します。

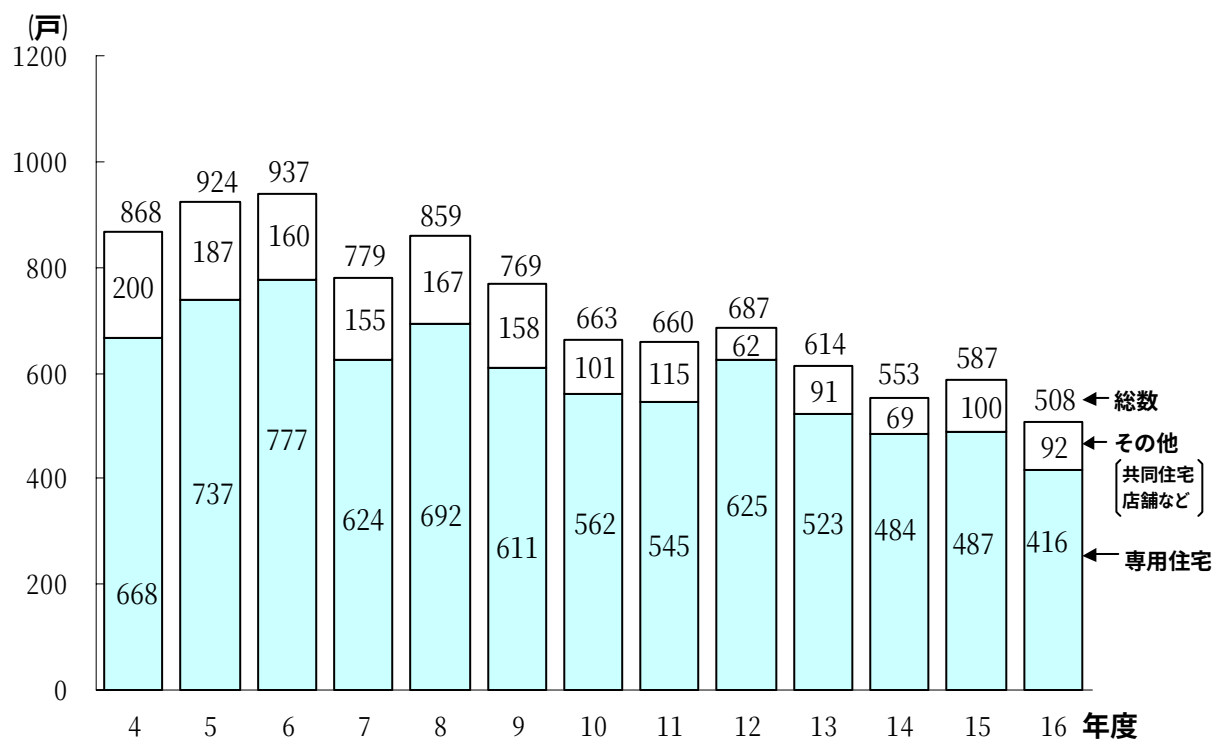
1 都市景観

違法簡易広告物除却事業

- 違法簡易広告物除却事業《②－２の再掲》 1,183 千円
大阪府からの権限移譲(H16.4)を受けて、はり紙・はり札等違法簡易広告物の撤去

2 住宅

(表－16) 住宅建設棟数の推移(建築確認経由件数 増築含む)



(表－17) 住宅団地開発状況(開発面積が5ha以上)

(平成17年3月末)

団地名	開発年次 (昭和 年次)	面積 (ha)	計画戸数 (戸) A	現況		B/A (%)
				世帯数 B	人口 (人)	
千代田台	36～42	25.0	-	977	2,075	-
南海千代田南	38～42	31.0	-	925	2,146	-
寺ヶ池住宅	42～44	7.6	250	232	634	93
楠ヶ丘団地	42～未完了	32.9	750	922	2,616	123
貴望ヶ丘団地	43～45	26.6	1,190	1,318	3,211	111
青葉台ニュータウン	43～44	38.3	1,000	1,103	2,914	110
天野山ゴルフ荘園	43～48	6.4	56	21	52	38
青葉台ハイツ	44～47	28.6	750	796	2,084	106
日生楠台	45～48	38.0	813	768	1,950	94
小山田荘園	45～47	26.9	640	652	1,712	102
天野山グリーンヒルズ	45～48	27.6	560	626	1,658	112
日生長野南	45～50	25.6	650	617	1,720	95
イートピア長野	45～49	69.1	1,700	1,651	4,629	97
楠翠台	45～49	19.6	523	587	1,521	112
三井サニータウン	45～50	45.1	1,500	1,565	4,181	104
南花台(1期、2期)	45～63	103.7	3,525	3,537	10,176	100
柳風台	50～52	8.3	355	313	821	88
コモンライフ滝谷緑台	54～58	5.0	193	253	711	131
清見台	55～60	73.0	1,680	1,731	5,469	103
美加の台	56～H5	148.9	3,000	2,815	8,622	94
あかしあ台	58～H12	11.6	497	576	1,790	116
計		798.8	-	21,985	60,692	-

(注) 現況世帯数・人口は、各団地地区内の地番の親番をもとに住民登録数を抽出したものです。

(表－18) 市営住宅一覧表

(平成17年3月31日現在)

住宅名	建設年度	構造	管理戸数(戸)	入居戸数(戸)	備考
昭栄住宅	平成12年	中耐	34戸	34戸	
小山田住宅	昭和40年	簡耐	18戸	14戸	
桜ヶ丘住宅	平成7年	中耐	30戸	29戸	
栄町住宅	平成9年	中耐	52戸	48戸	
三日市西住宅	平成15年	高耐	70戸	70戸	
計	-	-	204戸	195戸	

3 自然環境

環境啓発推進事業

- ・ 自然保護推進事業《①－５の再掲》 542 千円
自然保護展・観察会などを通じた自然保護意識の啓発と実践
- ・ 地域環境保全事業《①－５の再掲》 3,581 千円
生活排水対策実践活動や石けん使用推進事業など環境啓発
- ・ 鳥獣保護事業 1,900 千円
農作物被害の増加対策としての鳥獣保護区を中心とした有害鳥獣の捕獲

環境基本計画推進事業

- ・ 環境基本計画推進事業《①－５の再掲》 1,830 千円
自然環境調査(動植物調査)

市所有森林管理業務

- ・ 滝畑千石谷地区の市所有森林管理業務 3,650 千円
森林の有する公益的機能の維持増進のため、市が所有する森林の施業計画の策定

4 環境保全

環境監視事業

- ・ 水質監視測定事業《①－５の再掲》 2,578 千円
河川水質検査
- ・ 有害化学物質監視測定事業《①－５の再掲》 2,430 千円
ダイオキシン類測定調査

環境基本計画推進事業

- ・ 環境基本計画推進事業《①－５の再掲》 1,830 千円
自然環境調査(動植物調査)

環境啓発推進事業

- ・ 地域清掃支援事業《①－５の再掲》 7,265 千円
地域清掃袋等の提供など地域の清掃活動に対する支援

5 廃棄物処理

ごみ減量化・資源化推進事業

- ・ 資源集団回収助成事業《①－５の再掲》 27,224 千円
1kgあたり4円 年間回収量6,800t
- ・ 生ごみ処理機購入費補助事業《①－５の再掲》 2,500 千円
家庭用生ごみ処理機購入に対する補助(補助率:1/2、上限25,000円)

ごみ収集・処理業務

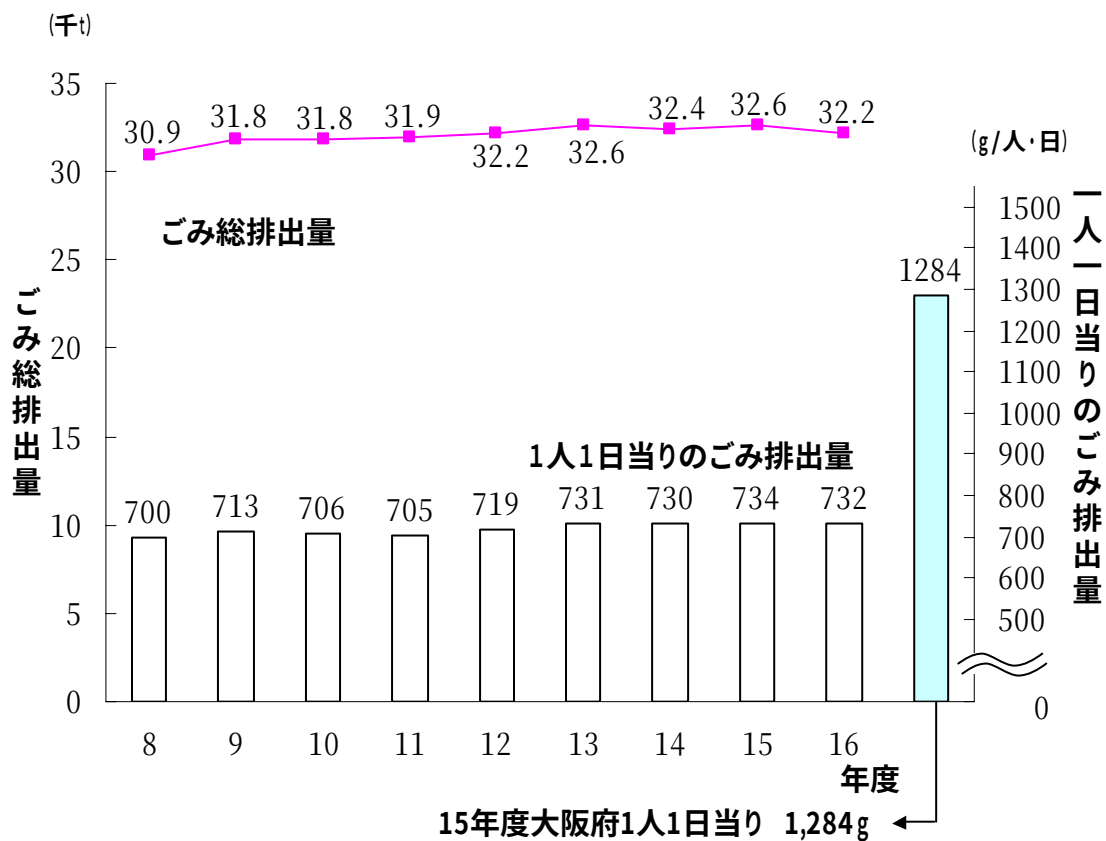
- ・ 特定家庭用機器再商品化回収業務《①－５の再掲》 866 千円
家電リサイクル法に基づく廃家電機器の収集運搬・保管・搬送
- ・ 容器包装廃棄物分別収集業務《①－５の再掲》 93,900 千円
プラスチック製容器包装、ペットボトル等の収集運搬、中間処理など

日野・滝畑地区環境整備事業

- ・ 滝畑ふるさと施設整備事業 13,360 千円
基本構想の見直しなど
- ・ [新規] 日野・滝畑地区環境整備事業 27,500 千円
光滝寺キャンプ場の整備など

(表-19) ごみ処理状況

a. ごみ排出量の推移



ごみ排出量

(単位 t)

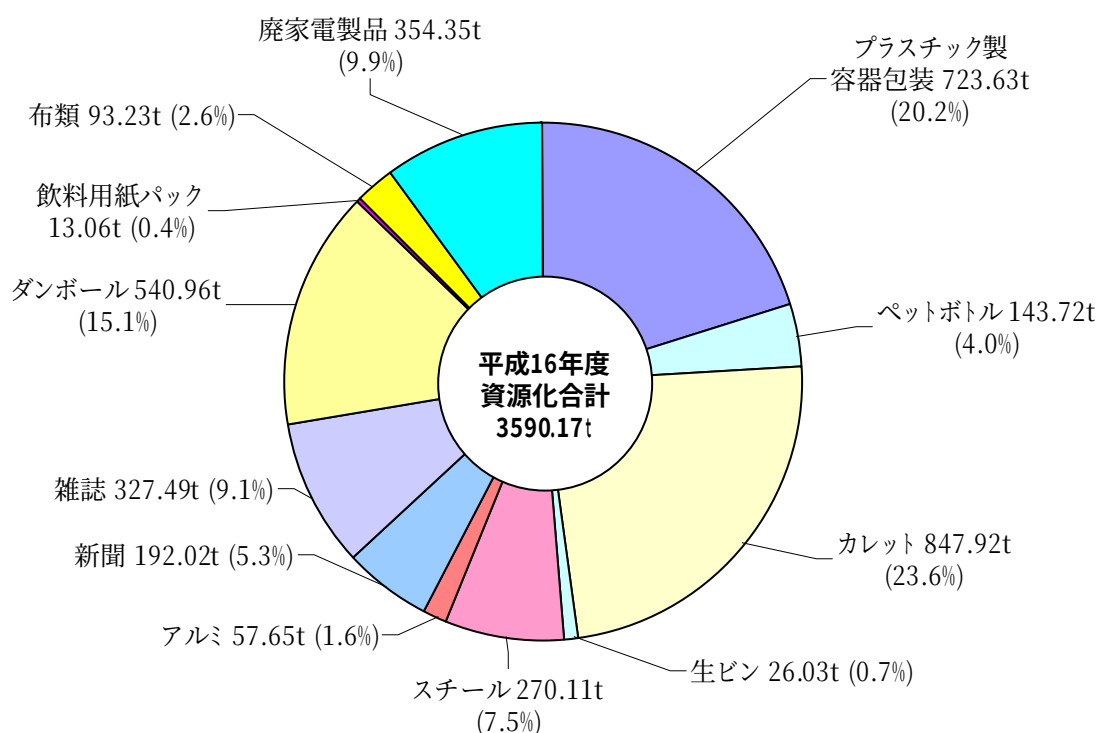
	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
ごみ総排出量	30,901.63	31,813.83	31,771.33	31,862.92	32,196.48	32,603.98	32,445.60	32,649.92	32,213.61
もえるごみ もえないごみ・ 粗大ごみ	28677.71	29496.29	29159.11	29052.39	29375.73	29401.16	29448.64	29363.02	28623.44
資源ごみ	2223.92	2317.54	2612.22	2810.53	2820.75	3202.82	2996.96	3286.9	3590.17

1人1日当りのごみ排出量

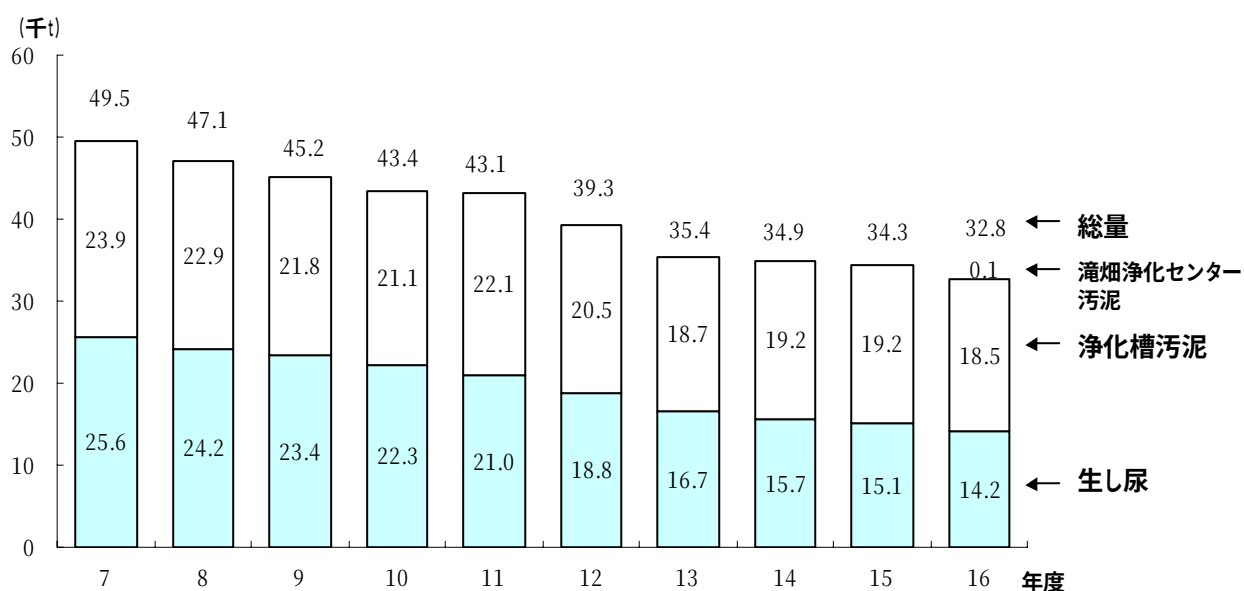
(単位 g)

	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
ごみ総排出量	700.19	713.03	706.46	704.96	718.67	730.61	730.40	733.99	732.12
もえるごみ もえないごみ・ 粗大ごみ	649.80	661.09	648.38	642.78	655.71	658.84	662.93	660.10	650.53
資源ごみ	50.39	51.94	58.08	62.18	62.96	71.77	67.47	73.89	81.59

b. 資源の分別収集状況



(表-20) し尿処理量の推移



6 斎場・墓地

市営斎場改築事業

・市営斎場改築事業

老朽化対応、火葬時短、ダイオキシン対策のための改築
H17-建築基本設計、造成設計など

39,000 千円

7 交通安全

市民交通傷害保険事業

- ・ 市民交通傷害保険事業 10,835 千円
新小学1年生・ひとり親家庭等の新中学1年生・高齢者(74歳以上)への市負担保険料など

交通安全対策事業

- ・ 迷惑駐車防止対策事業 1,170 千円
迷惑駐車防止対策(指導啓発)

放置自転車対策事業

- ・ 放置自転車対策事業 8,372 千円
駅前等における放置自転車・ミニバイクの撤去・保管・返還など

交通安全整備事業

- ・ 交差点改良事業 10,000 千円
交差点改良、歩道整備、段差解消
H17-歩道部の段差解消 歩道整備 ハンプ設置：南貴望ヶ丘地区
- ・ 交通安全施設整備事業 14,000 千円
ガードレール・カーブミラー・照明灯などの設置および老朽箇所の改修

8 防犯

防犯対策事業

- ・ [充実] 防犯活動推進事業 6,681 千円
生活安全条例の制定に基づく防犯活動の推進、自主防犯活動に対する助成、安全・安心パトロールの実施、一戸一灯運動の推進など
- ・ 防犯灯の設置及び維持管理費補助事業 29,071 千円
防犯灯の設置、自治会等所有の防犯灯の維持管理費に対する助成

学校運営業務

- ・ 学校運営管理業務(小) 120,792 千円
市立小学校の光熱水費、パソコン賃借、新入学児童全員に防犯ブザーを貸与など

9 消防・救急・防災

防災対策事業

- ・ 自主防災組織育成事業 1,200 千円
自主防災組織に対する防災資機材等の整備費の助成(1/2補助)
- ・ [充実] 地域防災計画推進事業 2,152 千円
地域防災計画の見直し
- ・ [充実] 防災の啓発・訓練事業 5,723 千円
防災総合訓練の実施、避難所案内地図の作成・配布など

消防施設・設備整備事業

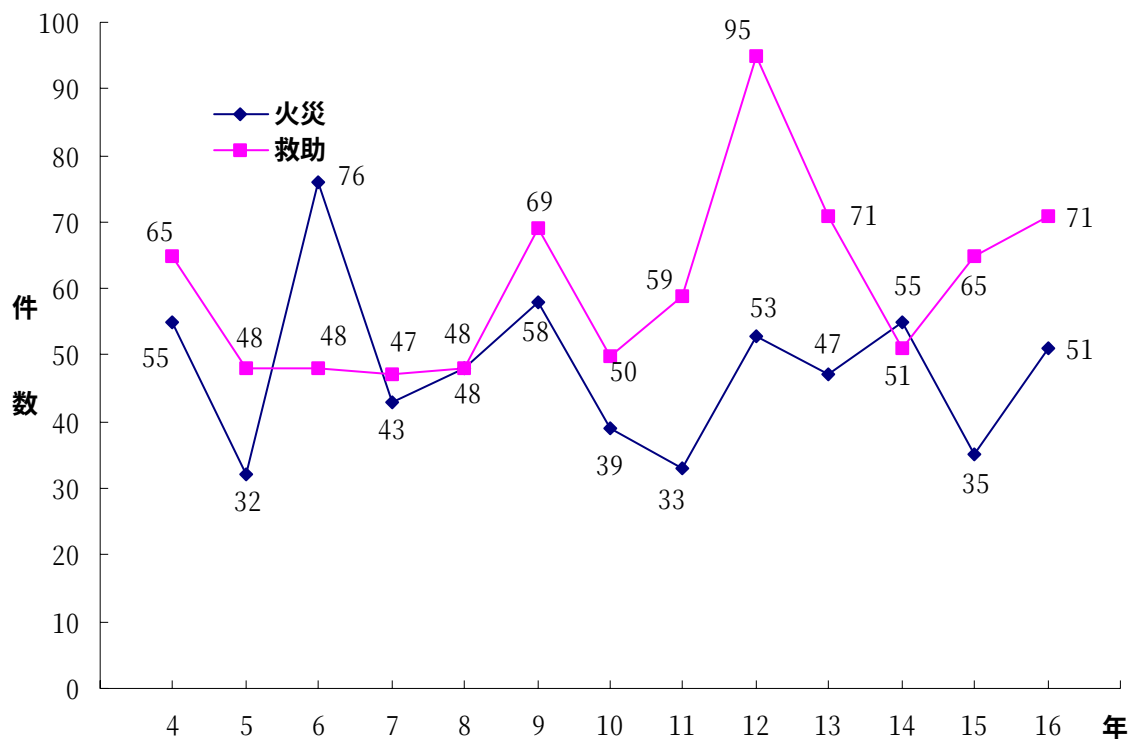
- ・ 消防防災拠点施設整備事業 6,438 千円
防災センター機能を備えた消防合同庁舎の建設
H17-庁舎建築基本計画策定、造成・付帯構造物実施設計
- ・ 消火栓設置事業 6,000 千円
消火栓設置及び修理
- ・ 消防車両等整備事業(常備) 144,500 千円
常備消防主力機械(車両等)の増強配置および更新
H17-梯子車15m級・隊員輸送車(本署)、救助工作車(南出張所)、本部指揮車
- ・ 防火水槽設置事業 20,000 千円
あかしあ台(北)処理場跡地に整備 約600t

通信指令業務改善事業

- ・ [充実] 消防通信指令システム更新事業 7,266 千円
携帯電話からの119番通報を、直接本市指令台で受信するためのシステム改修

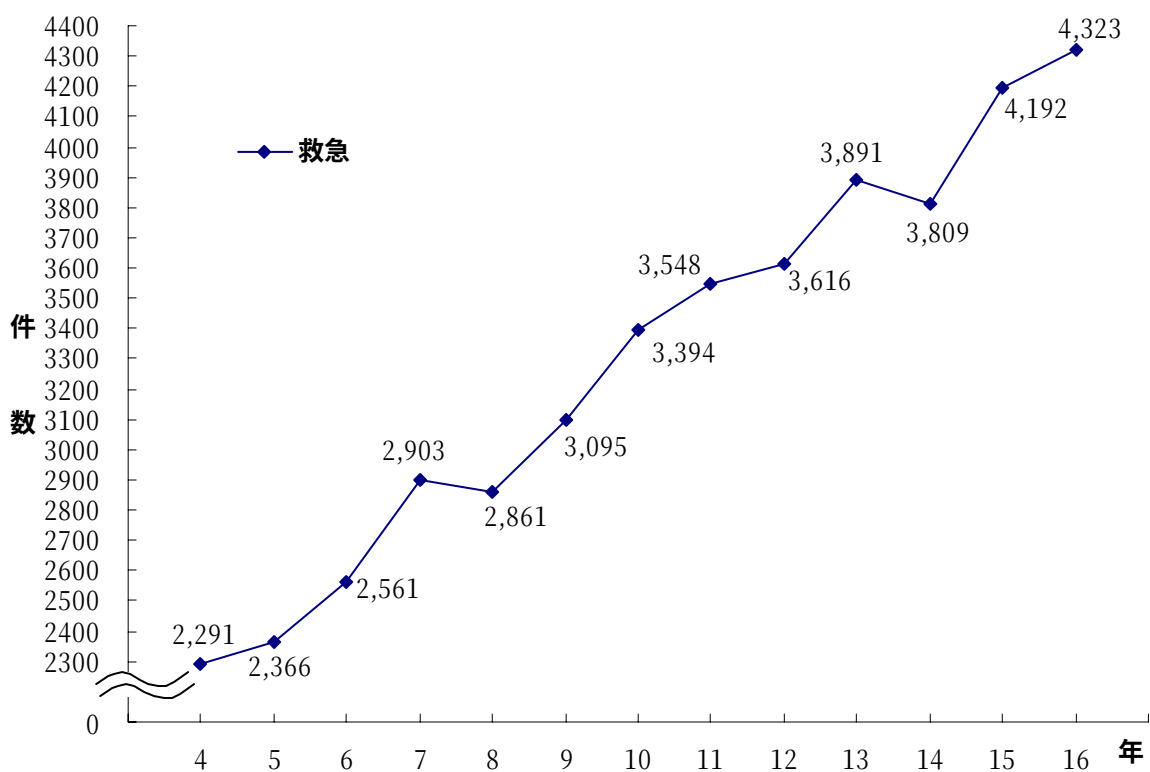
(表－21) 消防・救急の推移

a. 火災・救助件数



※ 平成7年の救助件数には、阪神・淡路大震災の応援出動7件を含みます。

b. 救急件数



10 治山・治水

河川改修事業

- ・ 普通河川改修事業 8,607 千円
護岸工事
H17-普通河川西除川・河合寺川・天見川・横谷川
- ・ 準用河川改修事業 10,077 千円
管理用通路工・護岸工事
H17-準用河川加賀田川

市所有森林管理業務

- ・ 滝畑千石谷地区の市所有森林管理業務《③－３の再掲》 3,650 千円
森林の有する公益的機能の維持増進のため、市が所有する森林の施業計画の策定

市民が生涯を通じて、健康で生きがいをもって日常生活を送れるように、思いやりやぬくもりのある人づくりをはじめ、社会に参加して役割をもち、相互に助け合える、笑顔あふれる豊かなまちづくりをすすめます。

1 人権・平和

人権推進事業

- ・ 人権・平和啓発事業 3,153 千円
愛・いのち・平和展の開催、人権を考える市民のつどい開催など
- ・ 人権相談事業 375 千円
様々な人権問題についての相談窓口の開設など
- ・ 人権教育のための国連10年推進事業 4,887 千円
職員研修・各種負担金など
- ・ [新規] 人権協会支援事業 5,285 千円
人権問題に対する救済・支援・防止を主な目的として設立する人権協会への支援

2 コミュニティ

自治推進事業

- ・ コミュニティ活動事業助成事業《①－1の再掲》 1,400 千円
1団体200,000円×7団体
- ・ 集会所整備補助事業 47,000 千円
集会所の新築・増改築等に対する自治会への補助

市民まつり事業

- ・ 市民まつり支援事業 4,000 千円
市民まつりの開催に対する助成

コミュニティ施設管理運営業務

- ・ [新規] 三日市市民ホール管理運営業務《①－8の再掲》 14,316 千円
三日市町駅前再開発ビル(H17.7オープン)内に設置する三日市市民ホールの管理運営
(指定管理者制度による)

コミュニティ施設整備事業

- ・ [新規] 三日市市民ホール整備事業《①－8の再掲》 12,500 千円
三日市町駅前再開発ビル(H17.7オープン)内に設置する三日市市民ホールの備品整備
多目的ホール(225.82㎡、定員200人)など

3 消費生活

消費者行政推進事業

- ・ 消費者啓発事業 959 千円
生活情報展の開催など
- ・ 消費者相談事業 6,128 千円
消費生活相談業務の実施、消費生活情報の提供

4 総合的な保健福祉の推進

地域福祉推進事業

- ・ 社会福祉協議会支援事業 81,200 千円
地域福祉推進事業への補助など

民生児童委員活動支援事業

- ・ 民生児童委員活動支援事業 2,031 千円
民生委員児童委員協議会(委員定数172名)の活動費補助、民生委員大会の実施など

移動円滑化推進事業

- ・ ノンステップバス導入費補助事業《①－２の再掲》 4,500 千円
移動円滑化基本構想に基づいて、路線バス事業者へのノンステップバス導入に対する国との協調補助(２台分)

地域福祉計画推進事業

- ・ 地域福祉計画策定事業 3,342 千円
社会福祉法改正による計画の策定
H17-策定委員会等の開催、計画書の作成など

移動円滑化推進事業

- ・ 移動円滑化道路整備事業《①－２の再掲》 15,000 千円
河内長野駅を中心とした重点整備地区における、市管理道路施設のバリアフリー化
H17-野作向野線、西代２号線

5 健康

青年・成人健康診査事業

- ・ 青年・成人健康診査事業 2,700 千円
15～39歳の市民を対象 660人分

母子保健健康診査事業

- ・ 1歳7か月児健康診査事業 6,931 千円
月２回(年間24回)実施
- ・ 2歳6か月児歯科健康診査事業 4,080 千円
月２回(年間24回)実施
- ・ 3歳6か月児健康診査事業 6,638 千円
月２回(年間24回)実施
- ・ 4か月児健康診査事業 4,825 千円
月２回(年間24回)実施
- ・ 経過観察健康診査事業 3,023 千円
各健診・相談の結果、経過観察を必要とする児に実施
- ・ 視力・聴覚精密健康診査事業 240 千円
3歳6か月児健診で精密健診を行う必要がある児に実施
随時 60人分
- ・ 歯科フォロー健診事業 996 千円
各健診においてカリオスタット検査で要注意となった児に実施
月１回(年間12回)実施
- ・ 乳児一般健康診査事業 4,720 千円
1歳未満の児に、各指定医療機関で実施 随時 805人分
- ・ 乳児後期健康診査事業 5,543 千円
生後9か月から1歳未満の児に、各指定医療機関で実施
随時 922人分
- ・ 乳幼児精密健康診査事業 600 千円
診断確定のための精密検査を各指定医療機関で実施 随時 120人分
- ・ 妊婦一般健康診査・B型肝炎母子感染防止事業 6,649 千円
妊婦に対して、各指定医療機関で実施 随時 870人分

母子保健推進事業

- ・ ことば相談事業 190 千円
3歳6か月児健診の結果、ことばの遅れ等でフォローを必要とする児に実施
- ・ 新生児訪問指導事業 479 千円
新生児の家庭に助産師・保健師が訪問して保健指導 随時 240人分
- ・ 乳幼児相談事業 454 千円
育児方法等についての個別相談および個別指導 隔月１回実施
- ・ 妊産婦訪問指導事業 479 千円
妊産婦の家庭に助産師・保健師が訪問して保健指導 随時 240人分

・ 両親教室事業	834 千円
初妊娠者に対して医師・保健師等による知識の普及	
・ ブックスタート事業	598 千円
乳児4か月児健康診査時での絵本の配布	
・ [新規] 児童ふれあい交流促進事業	197 千円
父性・母性の涵養、生命の尊厳等に関する教育のため、思春期の男女に保健センターにおいて乳幼児とふれあう機会を提供	
老人保健健康診査事業	
・ 胃がん検診事業	125,719 千円
40歳以上 集団2,475人分 個別5,972人分	
・ 基本健康診査事業	201,344 千円
一般健康診査、血液検査などの実施	
40歳以上 集団2,600人分 個別11,230人分	
・ 結核・肺がん検診事業	7,178 千円
40歳以上 2,705人分	
・ 在宅寝たきり老人等訪問歯科健診事業	1,831 千円
40歳以上の在宅寝たきり老人など 36人分	
・ 子宮がん検診事業	37,963 千円
20歳以上 3,225人分	
・ 歯周疾患検診事業	13,558 千円
40・50・60・70歳 1,260人分	
・ 大腸がん検診事業	38,360 千円
40歳以上 集団2,526人分 個別6,320人分	
・ 乳がん検診事業	20,703 千円
40歳以上 集団3,500人分 個別650人分	
・ 骨粗しょう症検診事業	4,988 千円
40・50・60歳の女性 740人分	
老人保健推進事業	
・ 訪問指導事業	951 千円
健診の要指導者等や介護予防の観点から支援が必要な人に実施	
40歳以上	
・ 機能訓練事業	3,386 千円
40歳以上で医療終了後も継続して訓練を行う必要のある人に実施	
A型－保健センター、B型－老人会館などで実施	
予防啓発事業	
・ 健康啓発事業	650 千円
健康に関する啓発イベントの実施	
予防接種事業	
・ 結核予防事業	4,273 千円
B C G予防接種	
・ 定期予防接種事業	153,865 千円
麻疹・三種混合・風しん・インフルエンザ・日本脳炎予防接種	
救急医療事業	
・ 小児夜間救急医療事業	63,144 千円
南河内2市2町1村の広域で午後8時から翌朝8時までの小児救急医療事業を実施	
休日急病診療事業	
・ 休日急病診療事業	67,340 千円
日曜・祝祭日・年末年始(12/30～1/4)に内科・小児科・歯科の診療	
土曜日に内科・小児科の診療	
飼犬等管理支援事業	
・ 飼犬登録及び狂犬病予防注射の実施事業	1,368 千円
飼犬登録および狂犬病予防注射の実施	

休日急病診療所施設管理業務

- ・ [充実] 休日急病診療所施設管理業務 8,279 千円
耐震構造測量設計など

健康支援センター整備事業

- ・ [新規] 健康支援センター整備事業《①－８の再掲》 418 千円
三日市町駅前再開発ビル(H17.7オープン)内に設置する健康支援センターの関連経費
プール(25m×4コース)、フィットネススタジオ、マシンジムなど

健康支援センター管理運営業務

- ・ [新規] 健康支援センター管理運営業務《①－８の再掲》 79,143 千円
三日市町駅前再開発ビル(H17.7オープン)内に設置する健康支援センターの管理運営
(指定管理者制度による)

乳幼児健診センター整備事業

- ・ [新規] 乳幼児健診センター整備事業《①－８の再掲》 7,000 千円
三日市町駅前再開発ビル(H17.7オープン)内に設置する乳幼児健診センター
(H17.9業務開始)の備品整備
集団指導室、個別指導室、歯科診療室、内科診療室、視力検査室、聴力検査室など

(表－２２) 医療施設の状況

(平成15年10月1日)

区 分	病 院		一般診療所数	歯科診療所数	医師数	歯科医師数
	施設数	病床数				
河内長野市	8	1,521	75	61	199	63
対人口100,000人	6.7	1,280.1	63.1	51.3	166.0	52.6
大阪府	556	111,451	8,018	5,248	20,914	7,124
対人口100,000人	6.5	1,305.1	87.3	57.8	237.3	80.8

(注) 医師数・歯科医師数については平成14年12月末現在の数値です。

(表－２３) 健康診査・がん検診等の受診状況

(単位:人)

区分	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
結核検診	4,840	4,824	4,810	4,476	3,526	3,329	3,044	2,969	2,904	3,299	2,925
住民検診	759	615	713	621	393	466	417	513	564	627	656
基本健康診査	5,295	5,490	5,645	5,907	5,593	5,943	7,495	8,869	10,621	12,908	13,860
胃がん	4,038	4,110	3,996	3,762	2,999	2,886	3,952	5,371	6,206	7,954	8,192
子宮がん	2,351	2,334	2,647	2,433	1,964	1,654	1,977	2,180	2,288	2,547	2,644
肺がん	4,124	4,232	4,165	3,891	3,080	2,863	2,627	2,456	2,340	2,705	2,306
乳がん	4,475	4,452	4,438	4,309	3,607	3,264	3,670	3,976	4,300	4,956	5,091
大腸がん	4,355	4,514	4,480	4,684	4,148	4,231	4,974	5,822	6,746	8,321	8,769

6 高齢者福祉

高齢者生きがい対策事業

- ・ 高齢者バス等優待乗車助成事業《①－２の再掲》 74,341 千円
電車、バス、タクシー乗車料金一部扶助 70歳以上
1人年額5,000円×14,300人分及びアルバイト賃金・需用費など

- ・ 高齢者ふれあい入浴助成事業 200 千円
おむね60歳以上の高齢者を対象に毎月1日実施
年間1ヶ所200,000円
- ・ 高齢者相互支援推進事業 3,036 千円
市老人クラブ連合会による一人暮らしや寝たきりの老人との相互支援活動への助成
- ・ 老人クラブ活動支援事業 8,182 千円
単位老人クラブ92及び老人クラブ連合会への活動助成
- ・ 老人福祉行事開催事業 787 千円
老人スポーツ大会と福祉大会の実施
- ・ はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業 640 千円
1人上限2,000円×320人
- ・ シルバー人材センター支援事業 48,430 千円
高齢者の就業開拓を進めるための事業に対する補助など

敬老祝事業

- ・ 敬老金支給事業 23,687 千円
80歳(1万円)、88歳(3万円)、99歳(5万円)、100歳(30万円)、101歳以上(5万円)の
高齢者に対し敬老金を支給
- ・ 敬老祝事業 20 千円
男女最高齢者に対し敬老祝品を贈呈
- ・ 金婚のつどい開催事業 1,114 千円
金婚を迎えた夫婦へのお祝い式典の開催

在日外国人高齢者特別給付金支給事業

- ・ 在日外国人高齢者特別給付金支給事業 360 千円
国民年金制度において無年金とならざるをえなかった在日外国人高齢者に対して給付
月額10,000円

介護予防・自立生活推進事業

- ・ 高齢者住宅改造助成事業 27,000 千円
高齢者の住宅改造に対する助成

介護予防・生活支援事業

- ・ 寝具洗濯乾燥サービス助成事業 972 千円
65歳以上の寝たきりの高齢者などで寝具類の衛生管理が困難な者に対して寝具類の
丸洗いサービスなどの助成(1割負担有)
助成券1枚あたり2,700円(1人年間6枚まで)
- ・ 緊急通報システム運営事業 12,337 千円
ひとり暮らし高齢者などの緊急通報サービス 登録者約600人
- ・ 高齢者配食サービス事業 24,180 千円
1日1食(昼食のみ) 週3回まで 年間約37,000食
- ・ 住宅改修指導事業 1,680 千円
作業療法士などによる住宅改修指導事業の実施
- ・ 生きがい活動支援通所事業 1,220 千円
家庭に閉じこもりがちな高齢者をデイサービスセンターへ送迎し、趣味活動や給食
サービスを実施
1回あたり3,350円 年間延364人
- ・ 生活援助事業 4,128 千円
家事援助・ゴミ出しのためのヘルパー派遣
- ・ 訪問理容サービス事業 300 千円
出張費の助成 1回3,000円(1人年間4回まで)
- ・ 老人日常生活用具給付等事業 1,457 千円
電磁調理器など

街かどデイハウス支援事業

- ・ 街かどデイハウス支援事業 18,000 千円
街かどデイハウス事業に対する運営助成

在宅介護支援センター運営事業

- ・ 在宅介護支援センター運営事業 28,598 千円
7ヶ所：24時間体制の介護相談など
- ・ 基幹型在宅介護支援センター運営事業 770 千円
基幹型在宅介護支援センターの運営

在宅高齢者支援事業

- ・ 短期ベッド貸出事業 450 千円
一時帰宅時等の要介護高齢者に対するベッドの貸出し(14日以内)

在宅老人介護支援金給付事業

- ・ 在宅老人介護支援金給付事業 33,600 千円
在宅でねたきりまたは痴呆の高齢者の介護者に対して支援金を給付
月額10,000円 対象者300人

老人保健福祉計画推進事業

- ・ 老人保健福祉計画策定事業《①－2の再掲》 2,600 千円
第3期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画(H18～H23)の策定

老人医療費助成事業

- ・ 老人医療費助成事業 197,512 千円
65歳以上70歳未満のうち特定疾患・精神保健法・結核予防法の適用を受けている老人に
対する医療費の助成および支払困難者への一部負担金助成

(表－24) 保健・福祉サービスの状況

■施設サービス

種 類	平成16年度	目 標 (平成19年度)
ケアハウス	50人分	123人分
高齢者生活福祉センター	0箇所	0箇所
在宅介護支援センター	8箇所 うち基幹型1箇所	8箇所 うち基幹型1箇所

■在宅福祉サービス

種 類	平成16年度
軽度生活援助事業	のべ利用者数 518人 家事援助時間数 1,544時間 その他(ごみ出し) 1,662回
緊急通報システム	登録者数 569人
訪問給食サービス事業	34,916食
生きがい活動支援 通所事業	実利用者数 8人 利用回数 205回
高齢者住宅改造助成事業	111件
街かどデイハウス事業	3箇所

■保健サービス

事業名			平成16年度	目 標 (平成19年度)
健康 教育	集団健康教育	年間 実施 回数	155回	102回
	介護家族健康教育		2回	7回
	健康相談		203回	341回
健康 診 査	基本健康診査	受診率	52.3%	45.0%
	胃がん検診		20.9%	21.0%
	子宮がん検診		6.5%	12.0%
	肺がん検診		5.5%	14.0%
	乳がん検診		15.1%	21.0%
	大腸がん検診		22.3%	22.0%
A型機能訓練 (年間実施箇所数) (年間参加延べ人数)			1箇所 211人	1箇所 608人
B型機能訓練 (年間実施箇所数) (年間参加延べ人数)			21箇所 1,268人	20箇所 1,379人
訪問指導 (年間訪問回数)			225回	520回

(表-25) 介護保険事業の状況

■要介護・要支援認定者数

(平成16年度末現在) (単位:人)

区 分	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	667	1,363	581	490	496	349	3,946
65歳以上75歳未満	168	279	106	77	79	54	763
75歳以上	499	1,084	475	413	417	295	3,183
第2号被保険者	10	47	21	21	15	14	128
総 数	677	1,410	602	511	511	363	4,074

■サービス利用者

・居宅介護(支援)サービス受給者数

※国保連合会審査分の実績(平成17年2月) (単位:人)

区 分	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	263	874	355	268	180	114	2,054
第2号被保険者	1	22	18	14	13	6	74
総 数	264	896	373	282	193	120	2,128

・施設介護サービス受給者数

※国保連合会審査分の実績(平成17年2月) (単位:人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	289	239	138	666
第2号被保険者	4	3	5	12
総 数	293	242	143	678

介護サービスの目標

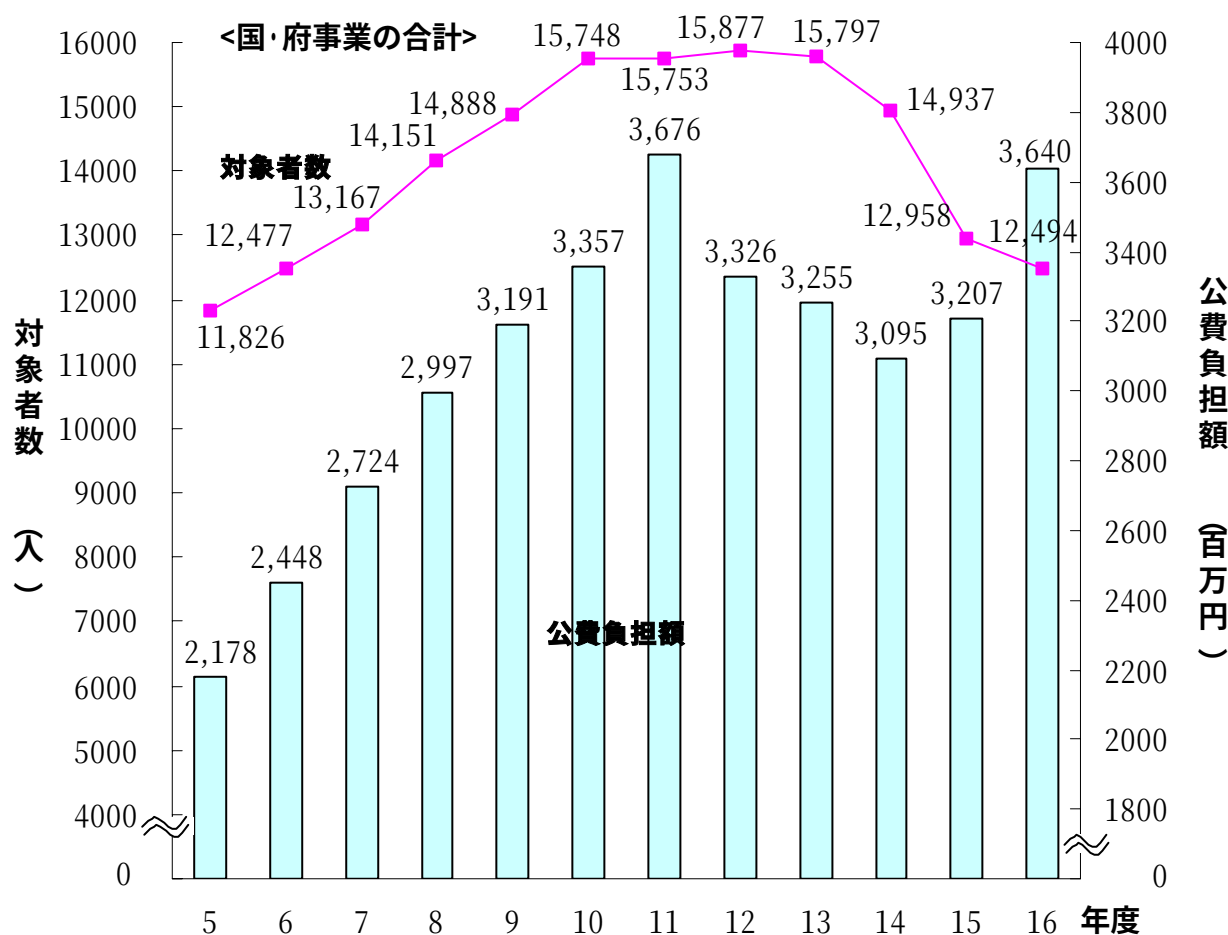
■施設サービス

種 類	目標(平成19年度)
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	370人分
介護老人保健施設 (老人保健施設)	222人分
介護療養型医療施設 (療養型病床群等)	197人分

■居宅サービス(主なもの)

種 類	目標(平成19年度)
訪問介護 (ホームヘルプサービス)	186,605回
訪問看護	18,249回
通所サービス (デイサービス・デイケア)	99,843回
短期入所サービス (ショートステイ)	34,953日
認知症対応型共同生活介護	49人

(表-26) 老人医療の推移



(表-27) 福祉センター・地域福祉センターの利用状況

(平成16年4月～平成17年3月)

施設名	男女別利用者数			1日平均利用者数
	男	女	計	
福祉センター 錦溪苑	51,216	44,868	96,084	329
小山田地域福祉センター あやたホール	24,089	16,074	40,163	137
清見台地域福祉センター くすのかホール	15,219	12,078	27,297	93

7 障害者福祉

障害者地域生活支援事業

- ・ 在宅障害者自活訓練事業 2,623 千円
グループホームで自立した生活を送ることができるよう、必要な生活訓練等の指導を実施
- ・ 障害者生活支援事業 14,376 千円
在宅障害者に対する福祉サービスの利用援助・社会資源の活用等総合的な生活相談及び必要な情報の提供
- ・ 障害者福祉センター事業 57,342 千円
在宅の障害者に対する各種相談・訓練・講習などを障害者福祉センターにて実施

- ・ **ガイドヘルプサービス事業** 136,374 千円
単独で外出することが困難な重度障害者等にガイドヘルパーの派遣に要する費用を給付など
- ・ **ホームヘルプサービス事業** 73,306 千円
障害者のいる家庭に身体介護・家事援助等を行うホームヘルパーの派遣に要する費用の給付など
- ・ **短期入所事業** 20,840 千円
在宅の障害児(者)が、一時的に家族と共に生活できない事態になった場合の、施設の利用に要する費用の給付など
- ・ **重度障害者住宅改造助成事業** 8,200 千円
重度障害児(者)に対する住宅改造費用の一部助成(上限額100万円)
- ・ **重度障害者入浴サービス事業** 4,862 千円
在宅重度身体障害者に対する入浴サービスの実施
- ・ **地域生活援助事業** 23,698 千円
アパートや戸建住宅を借りて、数人の障害者が共同生活をしていくグループホームの利用に要する費用の給付
- ・ **日常生活用具給付事業** 8,032 千円
円滑な在宅生活のための日常生活用具の給付または貸与など
- ・ **補装具交付事業** 42,474 千円
身体上の障害を更生するための必要な補装具の交付

障害者社会参加促進事業

- ・ **重度障害者タクシー料金助成事業** 5,768 千円
重度障害者(身障1・2級、療育A)の社会参加促進のためタクシー基本料金相当額を助成(助成券を年間24枚交付)

障害者自立訓練事業

- ・ **身体障害者施設支援費給付事業** 182,310 千円
身体障害者施設の利用を援助するとともに、必要な費用を給付
- ・ **知的障害施設支援費給付事業** 501,538 千円
知的障害者施設の利用を援助するとともに、必要な費用を給付
- ・ **障害者雇用支援センターステップアップ事業** 1,676 千円
就業面と生活面の総合支援(南河内3市2町1村で共同実施)
- ・ **障害者作業所運営補助事業** 22,500 千円
障害者の自立と社会参加をはかるための福祉作業所の運営に対する補助
- ・ **障害者通所授産施設交通費助成事業** 7,780 千円
通所授産施設等に通うための交通費の一部を助成
- ・ **小規模通所授産施設運営補助事業** 56,738 千円
小規模通所授産施設の運営に対する補助

身体障害児(者)・知的障害児(者)福祉金給付事業

- ・ **身体障害児(者)・知的障害児(者)福祉金給付事業** 46,556 千円
身障手帳・療育手帳の所持者に対する福祉金の給付

重度障害者医療費助成事業

- ・ **重度障害者医療費助成事業** 147,665 千円
医療費等の支払いが困難な重度障害児(者)に対して医療費の一部及び入院時食事療養費を助成

養護教育推進事業

- ・ **肢体不自由児童・生徒通学用タクシー借り上げ** 3,605 千円
センター校である長野小・長野中学校の肢体不自由児学級に通学する児童・生徒のタクシー送迎を実施

養護教育事業

- ・ **養護教育充実(小)事業** 58,519 千円
長野小学校肢体不自由児学級への看護師の配置など

8 児童福祉・ひとり親家庭福祉

子育て支援事業

- ・ ファミリーサポートセンター事業 5,661 千円
会員間の子育て支援に関する相互援助活動の支援
- ・ 家庭児童相談室事業 6,546 千円
0～18歳の子どもに関するカウンセリング・相談
- ・ 子育て支援センターかわちながの事業 8,458 千円
親子遊びや子育て相談を通して、地域での子育てを支援
- ・ [充実] 幼児健全発達支援事業 12,325 千円
子どもの発達に不安をかかえている親子を支援
子育て支援センターかわちながの、乳幼児健診センター(三日市町駅前再開発ビル内、
H17.9業務開始)で実施
- ・ 子育て支援センターちよだだい事業 5,077 千円
親子遊びや子育て相談を通して、地域での子育てを支援
- ・ 児童虐待防止事業 60 千円
児童虐待防止のための連絡調整、啓発事業の実施など
- ・ [新規] つどいの広場事業 3,000 千円
社会福祉法人、NPO等が行う子育て支援に関する事業への補助
- ・ [新規] 家庭訪問支援員事業 500 千円
児童虐待防止のため、リスク家庭に対して訪問による支援を実施
H17-支援員の養成

ひとり親家庭福祉推進事業

- ・ ひとり親家庭等児童入学祝金支給事業 3,400 千円
ひとり親家庭等の児童または保護者に対し、小・中学校入学時に祝金を支給(20,000円)
- ・ 日常生活支援事業 551 千円
母子家庭の母等が、就学等の自立促進に必要な事由や疾病等により一時的に家庭支援等の
サービスが必要な場合に、家庭生活支援員を派遣
- ・ 母子自立支援員事業 3,101 千円
母子自立支援員による母子相談を実施
- ・ 自立支援教育訓練給付事業 1,200 千円
母子家庭の母が講座を受講し、職業能力の開発を自主的に行うものに対して給付金を支給
- ・ 母子家庭高等技能訓練促進事業 8,652 千円
介護福祉士、保育士など資格取得を目的とする養成機関で2年以上受講する場合に給付
- ・ 常用雇用転換奨励金支給事業 600 千円
母子家庭の母を非常勤雇用労働者として雇用し、OJT実施後常用雇用に転換し、6ヵ月
以上雇用を継続した企業に奨励金を支給

保育推進事業

- ・ 乳幼児健康支援デイサービス事業 8,400 千円
病気回復期の児童の一時的なデイサービスによる子育て家庭への支援

ひとり親家庭等医療費助成事業

- ・ ひとり親家庭等医療費助成事業 56,564 千円
医療費の支払いが困難な18歳未満の児童をかかえるひとり親家庭等に対して医療費の
一部及び入院時食事療養費を助成

乳幼児医療費助成事業

- ・ 乳幼児医療費助成事業 202,376 千円
就学前の入院・通院に係る自己負担金の一部及び入院時食事療養費を助成

(表-28) 保育所の入所状況

(平成17年4月1日)

		定員 A (人)	入所者数 B (人)	対定員入所者率 B/A (%)
保育所(園)名	千代田台保育所	150	126	84.0%
	汐の宮保育所	90	100	111.1%
	天見保育所	20	9	45.0%
	(公立)小計	260	235	90.4%
	天野山保育園	90	103	114.4%
	高向保育園	120	122	101.7%
	聖愛保育園	75	73	97.3%
	長野保育園	90	87	96.7%
	大典保育園	90	99	110.0%
	ちづる保育園	60	66	110.0%
	観心寺保育園	60	60	100.0%
	柳風台保育園	95	94	98.9%
	南嶺保育園	90	96	106.7%
	天宗清見台園	90	101	112.2%
	美加の台保育園	60	66	110.0%
	おおさかちよだ保育園	60	66	110.0%
	すくすくルーム	25	10	40.0%
	(私立)小計	1,005	1,043	103.8%
	保育所(園)合計	1,265	1,278	101.0%
委託分	(公立)小計	-	3	-
	(私立)小計	-	9	-
	委託分合計	-	12	-
総合計	公立	-	238	-
	私立	-	1,052	-
	合計	-	1,290	-

※ 受託者は含まない。

(表-29) 次世代育成支援対策行動計画の推進状況

事業名	平成16年度 実績	平成21年度 目標値	事業名	平成16年度 実績	平成21年度 目標値
通常保育事業	1,360人	1,384人	トワイライトステイ事業	実施	実施
地域子育て支援センター事業	4施設	4施設	病後児保育事業(施設型)	1か所	1か所
つどいの広場事業	0か所	4か所	延長保育事業	15か所	14か所
ファミリー・サポート・センター事業	実施	実施	休日保育事業	0か所	2か所
一時保育事業	12か所	12か所	放課後児童健全育成事業	13か所	13か所
ショートステイ事業	実施	実施			

9 保険・年金・低所得者福祉

国民年金業務

・ 資格給付業務

被保険者の相談業務などに対応するための端末機の運用

2,423 千円

疾病予防事業

・ 人間ドック補助事業

国民健康保険被保険者に対する人間ドック受診費の助成(1/2)

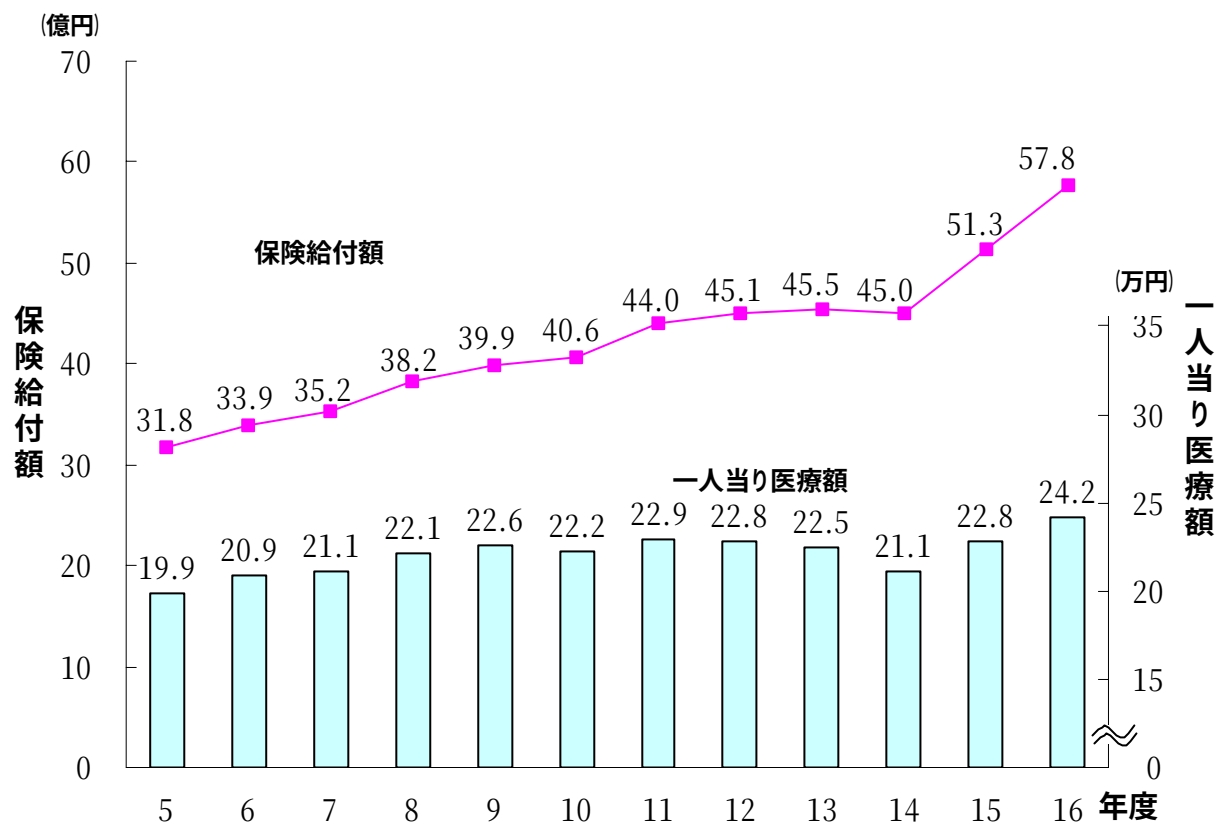
5,808 千円

保険基盤安定制度繰出金

- ・ 保険基盤安定制度繰出金
低所得者保険料軽減の完全補填

477,566 千円

(表-30) 国民健康保険の推移



※平成14年度の一部は11ヶ月分(平成14年4月～平成15年2月)の金額である。

豊かな自然や歴史的・文化的資源をはじめ、大都市近郊、関西国際空港にも近いといった地理的条件を生かし、人や情報、技術などが交流することにより、時代の流れに柔軟に対応できる新しい産業が育つ、活力あるまちづくりをすすめます。

1 商業・サービス業

商工業経営支援事業

- ・ 経営安定のための信用保証料特別補助事業 11,000 千円
小規模事業者融資などの制度融資利用者への支援
- ・ 小規模事業者資金融資事業 65,108 千円
小規模事業者に対する資金融資を円滑に行うため、金融機関へ預託
小規模事業者融資保証基金協会損失補償など

商工業振興事業

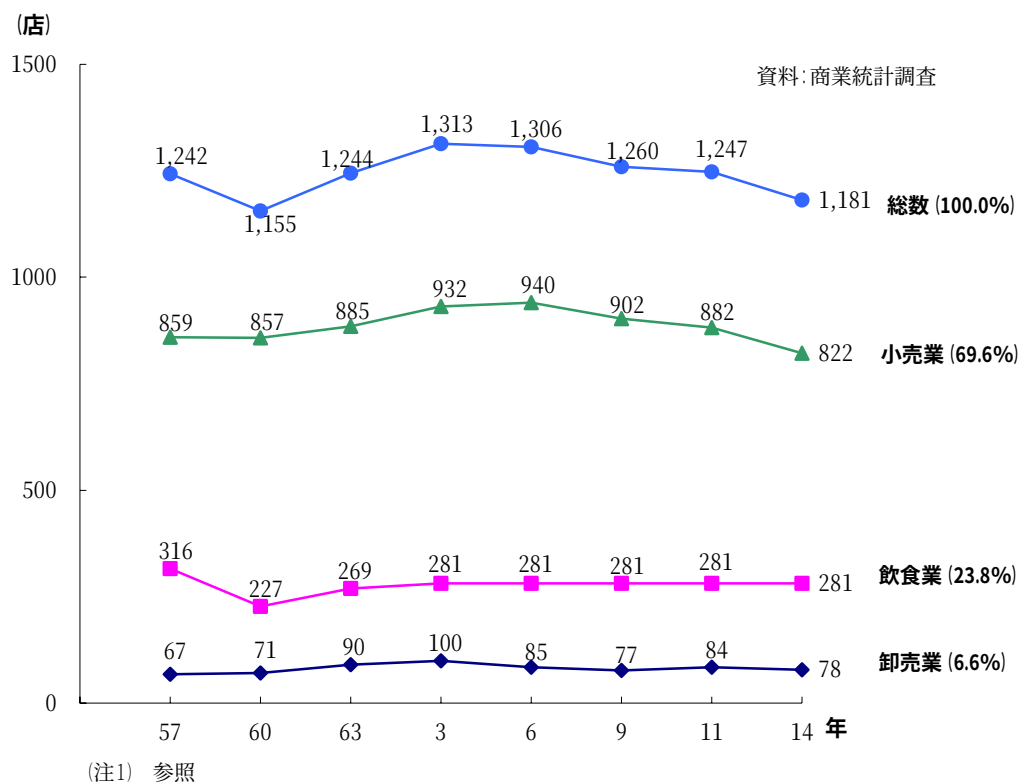
- ・ 地域産業振興事業助成事業 4,000 千円
商業・工業・農業・林業・観光団体合同による市民参加イベントに対する助成
- ・ 地域商業活性化事業 8,100 千円
地域商業活性化事業への支援
- ・ 中小企業協同組合振興事業 30,000 千円
中小企業協同組合に対する円滑な資金融資のため、金融機関へ預託
- ・ 空き店舗等活用促進事業 4,000 千円
商店街組合等が実施する空き店舗等の活用促進事業に対する補助

中心市街地活性化推進事業

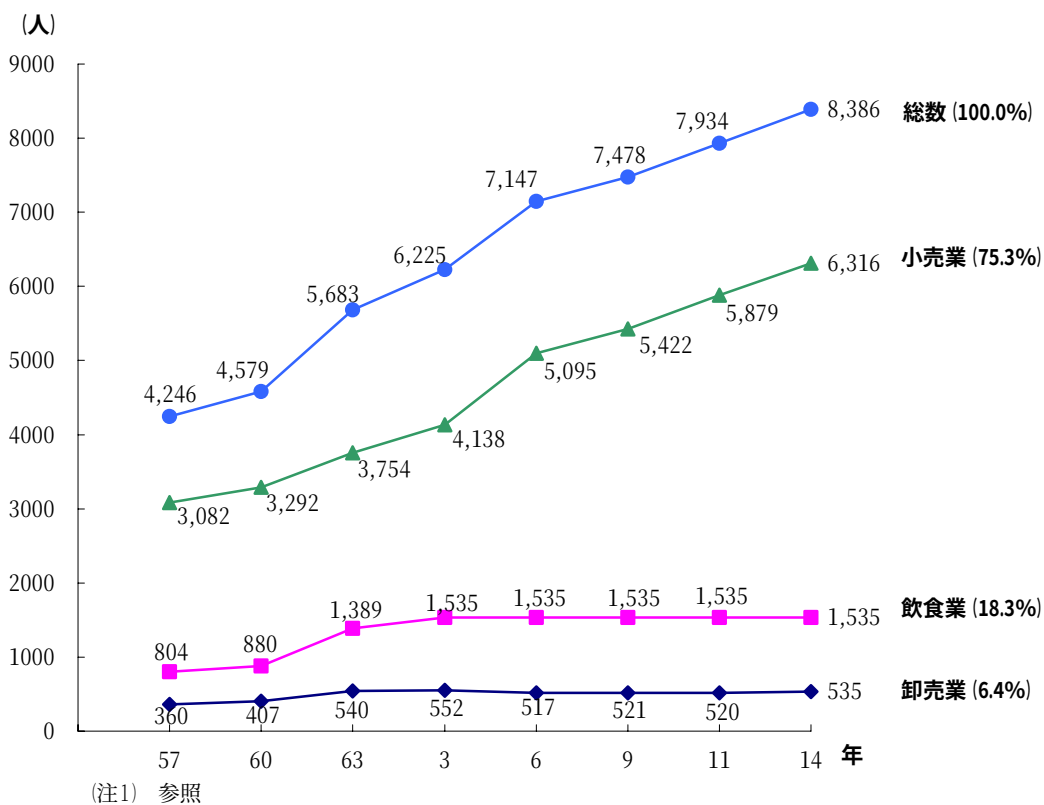
- ・ 中心市街地活性化推進事業《②－３の再掲》 2,000 千円
まちづくり組織「にぎわい河内長野21」との協働 実現可能な活性化支援策の研究・実施

(表－31) 商業の状況

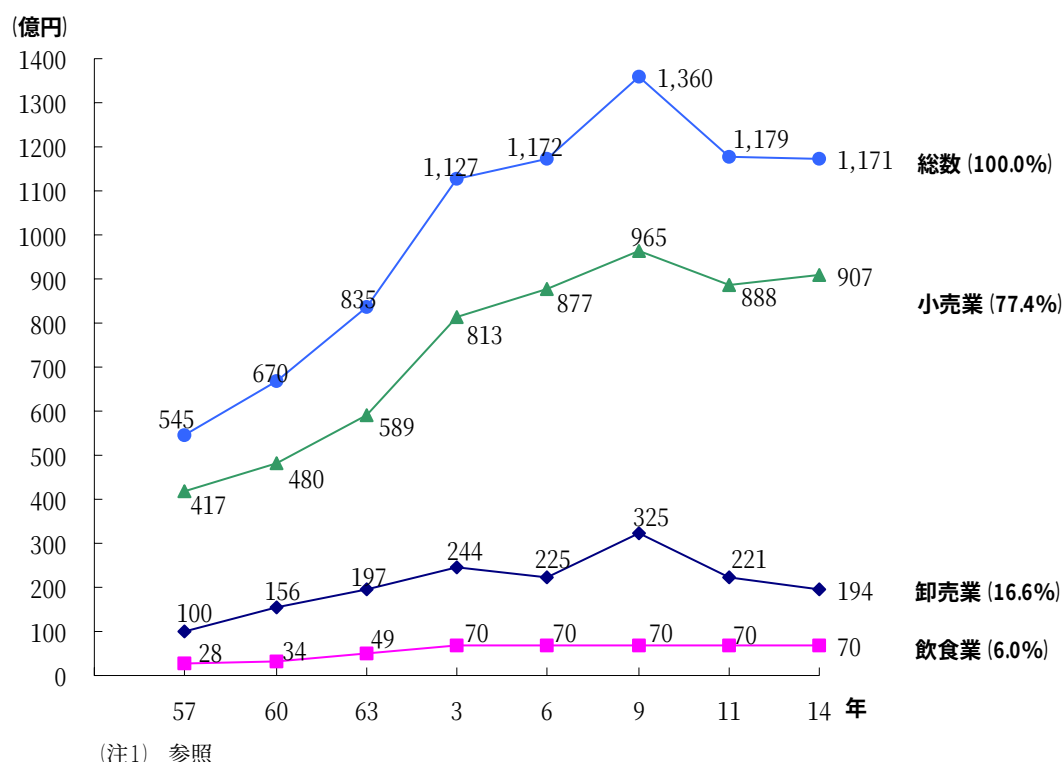
a. 店舗数の推移



b. 従業員数の推移



c. 年間販売額の推移



(注1) 昭和57年の飲食業の従業者数、年間販売額には、バー、酒場などを含みません。
 昭和60年欄の飲食業は、昭和61年10月1日現在で料亭、バー、酒場などを除く数値です。
 昭和63年欄の飲食業は、平成元年10月1日現在で料亭、バー、酒場などを除く数値です。
 平成3年、6年、9年および11年欄の飲食業は、平成4年10月1日現在で料亭、バー、酒場などを除く数値です。
 平成9年以降は、5年ごとの調査となり、平成11年は、その中間年(調査後2年)として簡易調査が行われました。

2 工業

商工業経営支援事業

- ・ 経営安定のための信用保証料特別補助事業《⑤－1の再掲》 11,000 千円
小規模事業者融資などの制度融資利用者への支援
- ・ 小規模事業者資金融資事業《⑤－1の再掲》 65,108 千円
小規模事業者に対する資金融資を円滑に行うため、金融機関へ預託
小規模事業者融資保証基金協会損失補償など

商工業振興事業

- ・ 地域産業振興事業助成事業《⑤－1の再掲》 4,000 千円
商業・工業・農業・林業・観光団体合同による市民参加イベントに対する助成
- ・ 中小企業協同組合振興事業《⑤－1の再掲》 30,000 千円
中小企業協同組合に対する円滑な資金融資のため、金融機関へ預託

(表-32) 工業の状況

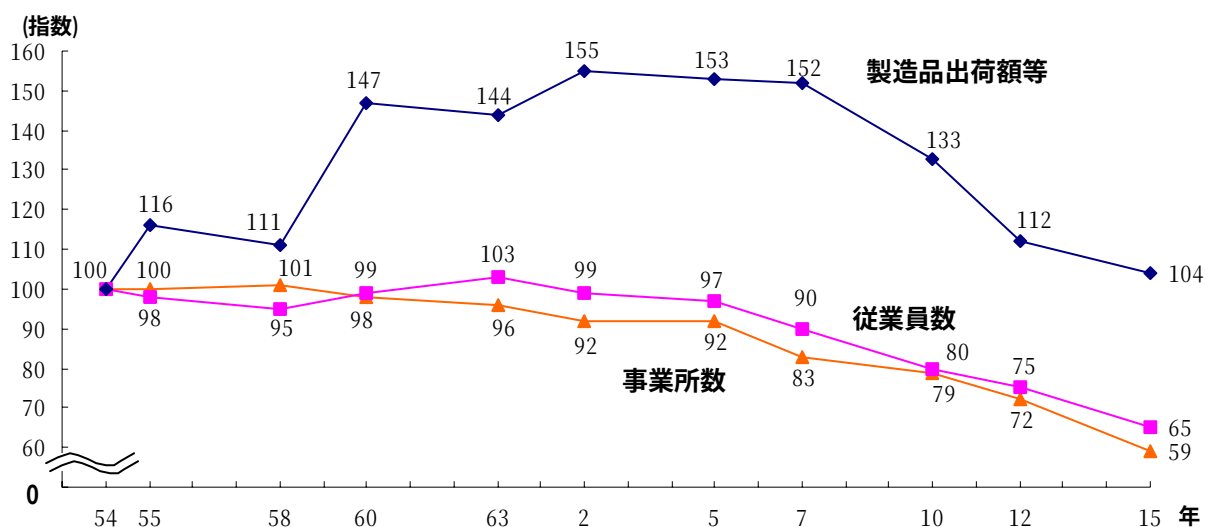
a. 工業の推移 (指数: 昭和54年=100)

資料: 工業統計調査

(事業所数、従業員数は各年12月末)

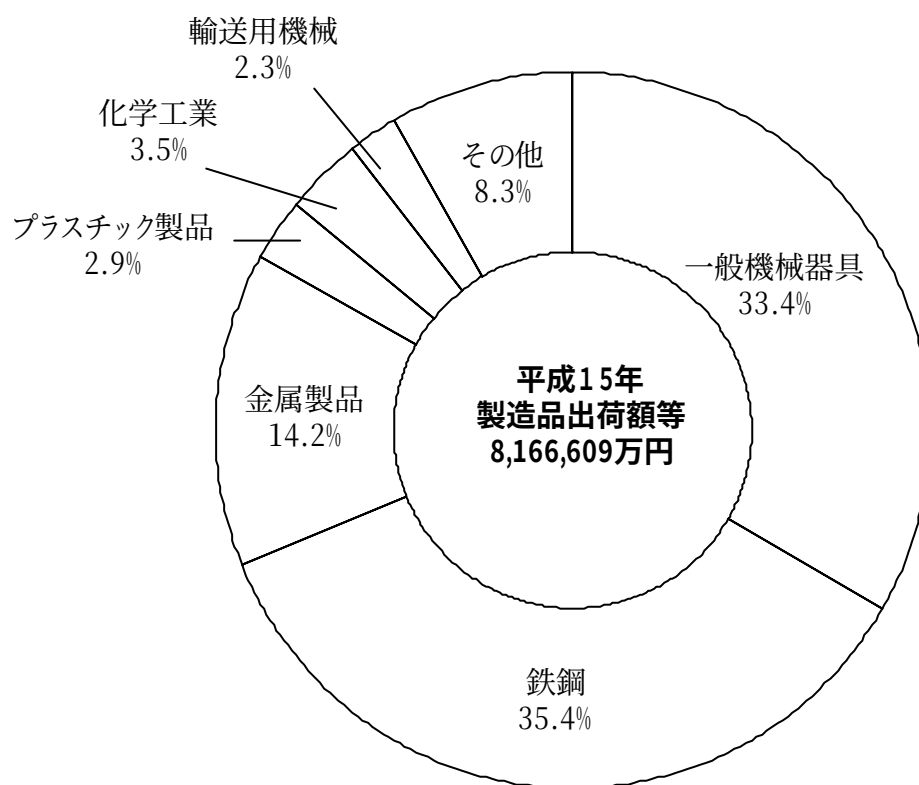
年次	事業所数(所) (指数)	従業員数(人) (指数)	製造品出荷額等(万円) (指数)
54	426 (100)	5,343 (100)	7,863,608 (100)
55	426 (100)	5,271 (98)	9,151,130 (116)
56 ※	235 (-)	4,805 (-)	8,553,127 (-)
57 ※	231 (-)	4,125 (-)	7,603,873 (-)
58	432 (101)	5,084 (95)	8,783,800 (111)
59 ※	242 (-)	4,853 (-)	9,460,132 (-)
60	420 (98)	5,332 (99)	11,600,760 (147)
61 ※	240 (-)	4,922 (-)	10,308,051 (-)
62 ※	228 (-)	5,111 (-)	9,999,910 (-)
63	411 (96)	5,538 (103)	11,391,853 (144)
元 ※	237 (-)	5,117 (-)	11,576,487 (-)
2	395 (92)	5,330 (99)	12,225,689 (155)
3 ※	239 (-)	5,080 (-)	12,580,328 (-)
4 ※	233 (-)	4,982 (-)	12,050,856 (-)
5	393 (92)	5,193 (97)	12,000,240 (153)
6 ※	222 (-)	4,529 (-)	10,659,779 (-)
7	355 (83)	4,831 (90)	11,963,974 (152)
8 ※	213 (-)	4,500 (-)	12,101,060 (-)
9 ※	196 (-)	4,017 (-)	11,358,631 (-)
10	340 (79)	4,311 (80)	10,490,149 (133)
11 ※	187 (-)	3,785 (-)	8,989,852 (-)
12	309 (72)	4,054 (75)	8,828,555 (112)
13 ※	158 (-)	3,524 (-)	8,582,704 (-)
14 ※	151 (-)	3,141 (-)	7,548,818 (-)
15	250 (59)	3,456 (65)	8,166,609 (104)

(注) ※印の年については、従業員数1～3人の事業所を含みません。

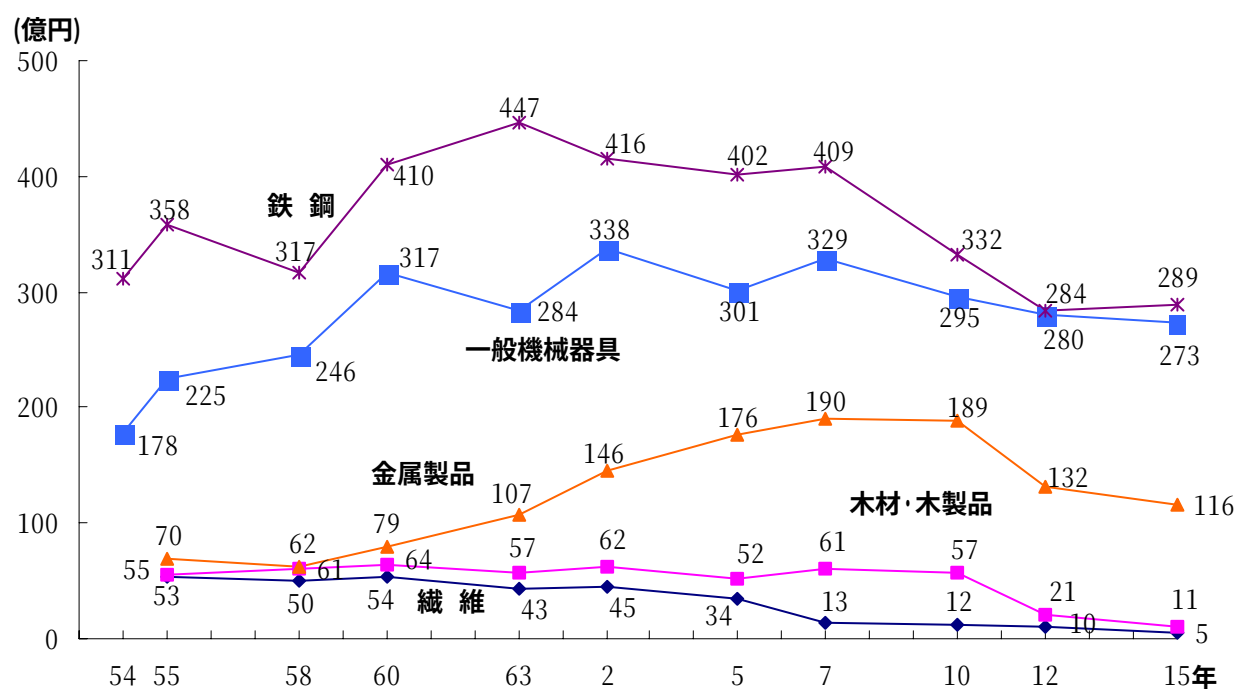


(注) 従業員数1～3人の事業所を含まない年次を除きます。

b. 産業別製造品出荷額等の状況



c. 主要産業製造品出荷額の推移



(注) 従業員数1～3人の事業所を含まない年次を除きます。

3 農業

環境啓発推進事業

- ・ 鳥獣保護事業《③－３の再掲》 1,900 千円
農作物被害の増加対策としての鳥獣保護区を中心とした有害鳥獣の捕獲

営農支援体制推進事業

- ・ 農作物被害防止対策事業 2,000 千円
増加する有害鳥獣による農作物被害を防止するための農業者の共同事業に対する助成

広域農政推進事業

- ・ 広域農政推進事業 1,939 千円
南河内地区農業共済組合に対する負担金の交付など

農業経営近代化推進事業

- ・ 農村漁業振興事業補助金交付事業 1,000 千円
施設の近代化や合理化のための農業者の共同事業に対する補助

農地集約化推進事業

- ・ 農業振興地域整備計画変更事業 730 千円
農業振興地域の整備に関する法律に基づく計画変更

一般土地改良事業

- ・ 一般土地改良事業 32,096 千円
農道・水路改修

基盤整備促進事業

- ・ (区画整理)日野地区 18,609 千円
ほ場整備：A=7.7ha
H17-区画工事、換地処分

農村総合整備事業

- ・ (区画整理・集落道)高向・高木地区 51,450 千円
ほ場整備：A=12.5ha、集落道：L=930m<府営事業負担金>
- ・ (区画整理)石見川地区 40,000 千円
ほ場整備：A=4.6ha
H17-区画工事
- ・ (区画整理)唐久谷地区 8,400 千円
ほ場整備：A=1.7ha
H17-区画工事・換地処分
- ・ (集落道排水)清水地区 1,500 千円
集落道排水路整備

広域農道整備事業

- ・ ふるさと農道整備事業《②－２の再掲》 123,200 千円
起点：清水－終点：日野<府営事業負担金>
延長5.7km 幅員9m(車道：7m、歩道2m)

商工業振興事業

- ・ 地域産業振興事業助成事業《⑤－１の再掲》 4,000 千円
商業・工業・農業・林業・観光団体合同による市民参加イベントに対する助成

(表－33) 農業の状況

a. 農家数の推移

資料：(世界)農(林)業センサス

(各年2月1日)(単位：戸)

年 次	総 数	専 業 農 家	兼 業 農 家		
			総 数	第1種兼業農家	第2種兼業農家
昭和45年	1,902	149	1,753	223	1,530
昭和50年	1,699	82	1,617	80	1,537
昭和55年	1,655	105	1,550	62	1,488
昭和60年	1,611	106	1,505	62	1,443
平成2年	1,325	115	1,210	18	1,192
平成7年	1,193	131	1,062	84	978

(単位：戸)

年 次	総数	自給的農家	販売農家			
			総数	専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家
平成12年	1,044	575	469	61	33	375

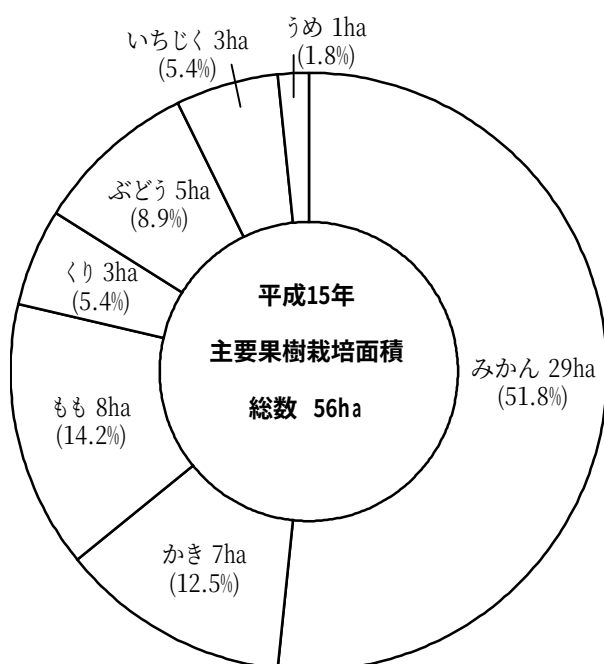
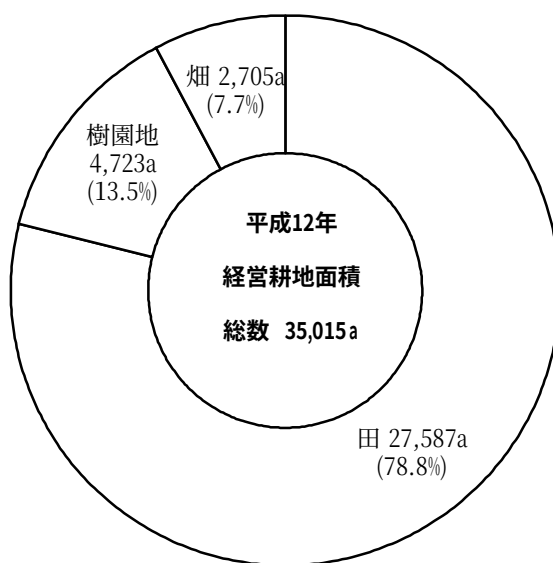
b. 経営耕地面積の推移

(各年2月1日)(単位：a)

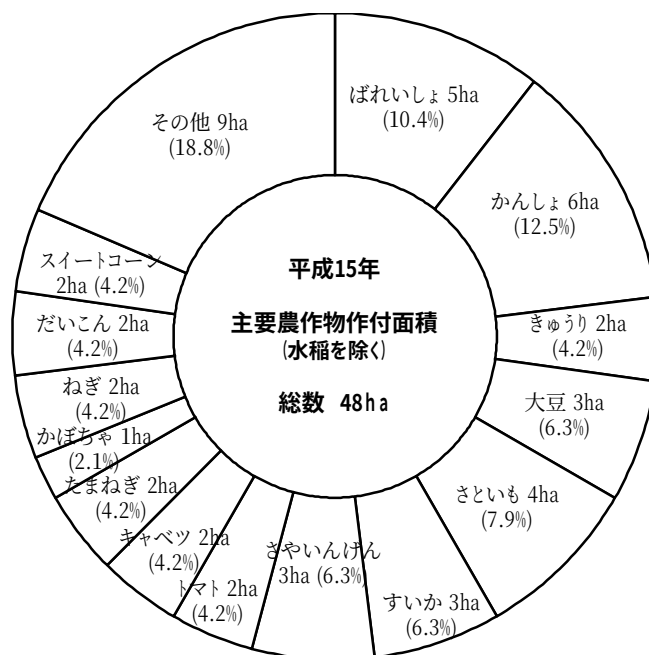
年 次	総 数	田	畑	樹園地
昭和45年	67,279	54,747	3,652	8,880
昭和50年	54,734	44,138	2,952	7,644
昭和55年	51,757	39,942	3,469	8,346
昭和60年	48,158	37,276	3,381	7,501
平成2年	41,609	34,064	2,370	5,175
平成7年	37,021	29,560	2,761	4,700
平成12年	35,015	27,587	2,705	4,723

c. 農地の状況

平成12年2月1日現在
資料: 世界農林業センサス



資料: 大阪農林水産統計年報



4 林業

森林・林業振興対策事業

- ・ 「岩湧の森」森林体験推進事業 8,269 千円
岩湧の森「四季彩館」を拠点とした自然観察会の実施など自然や森林機能の普及啓発
- ・ 森林整備事業補助金交付事業 18,000 千円
間伐・下刈・除伐・枝打などの森林施業に対する補助

林道整備事業

- ・ 林道整備事業 15,290 千円
林道の開設・改良

商工業振興事業

- ・ 地域産業振興事業助成事業《⑤－１の再掲》 4,000 千円
商業・工業・農業・林業・観光団体合同による市民参加イベントに対する助成

市所有森林管理業務

- ・ 滝畑千石谷地区の市所有森林管理業務《③－３の再掲》 3,650 千円
森林の有する公益的機能の維持増進のため、市が所有する森林の施業計画の策定

(表－３４) 林業の状況

a. 森林面積および蓄積の状況

(平成17年4月1日)

区分	立 木 地			その他	合計面積 B (ha)	人工林率 A／B (%)
	人工林A	天然林	計			
面積 (ha)	5,227	1,987	7,214	106	7,320	71.4
蓄積 (m ³)	1,070,971	165,432	1,236,403	-	-	-

5 観光・レクリエーション

観光振興事業

- ・ 観光・行事振興事業 4,186 千円
納涼まつり、観月まつり等の実施など
- ・ 観光啓発事業 2,402 千円
観光パンフレットの作成、観光ボランティアガイド事業助成など

商工業振興事業

- ・ 地域産業振興事業助成事業《⑤－１の再掲》 4,000 千円
商業・工業・農業・林業・観光団体合同による市民参加イベントに対する助成

6 勤労者

障害者自立訓練事業

- ・ 障害者雇用支援センターステップアップ事業《④－７の再掲》 1,676 千円
就業面と生活面の総合支援(南河内３市２町１村で共同実施)

ひとり親家庭福祉推進事業

- ・ 母子自立支援員事業《④－８の再掲》 3,101 千円
母子自立支援員による母子相談を実施
- ・ 自立支援教育訓練給付事業《④－８の再掲》 1,200 千円
母子家庭の母が講座を受講し、職業能力の開発を自主的に行うものに対して給付金を支給
- ・ 母子家庭高等技能訓練促進事業《④－８の再掲》 8,652 千円
介護福祉士、保育士など資格取得を目的とする養成機関で２年以上受講する場合に給付
- ・ 常用雇用転換奨励金支給事業《④－８の再掲》 600 千円
母子家庭の母を非常勤雇用労働者として雇用し、OJT実施後常用雇用に転換し、６カ月以上雇用を継続した企業に奨励金を支給

労働対策事業

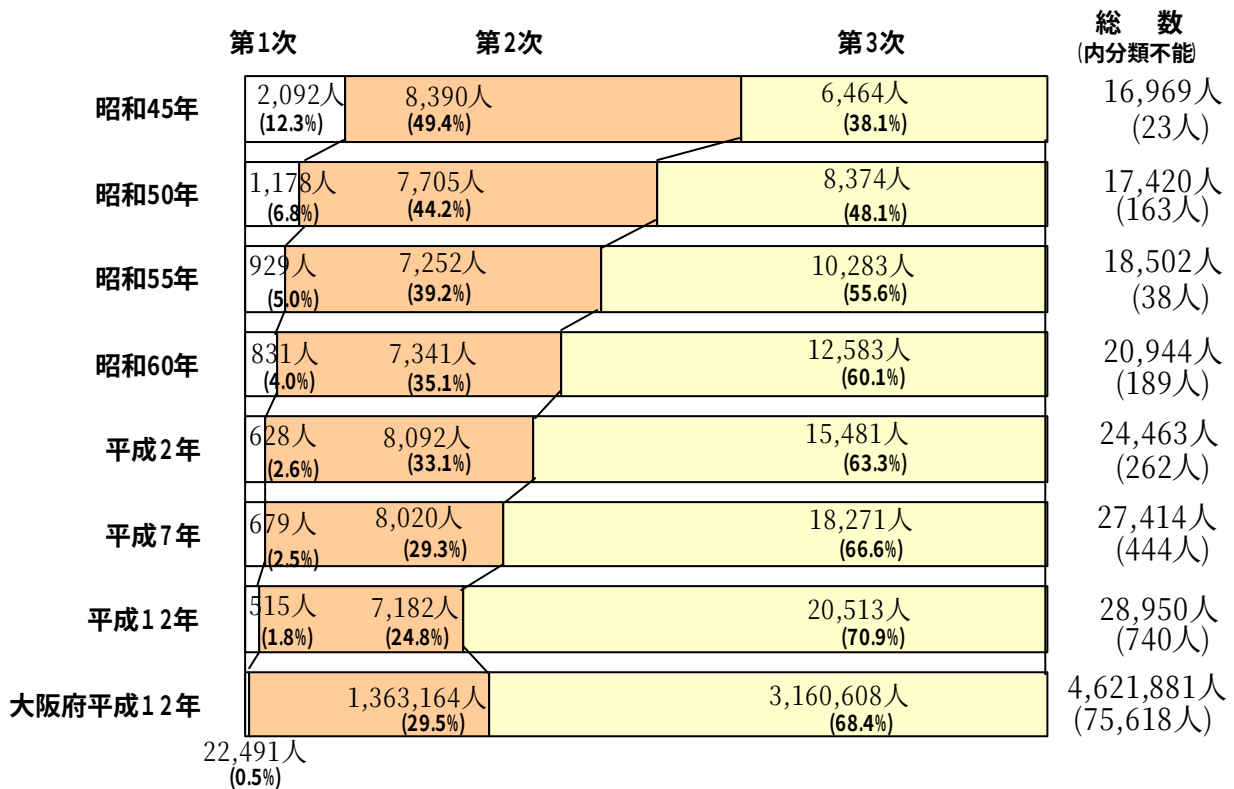
- ・ (財)勤労市民互助会支援事業 15,777 千円
勤労市民互助会運営補助
- ・ 勤労者教室の開催事業 981 千円
勤労者に対する職業能力の開発や向上のための講習会の実施
- ・ 勤労者生活資金融資事業 13,000 千円
勤労者の生活資金の円滑な融資のための金融機関への預託

地域就労支援事業

- ・ 地域就労支援事業 4,730 千円
就職困難者等のための地域就労支援センターの運営(相談等を行うコーディネーターの配置)、パソコン教室の実施など

(表-35) 産業別雇間就業者数の推移

資料: 国勢調査
(各年10月1日)



(表-36) 就業者流出入の推移

資料: 国勢調査

(単位: 人, 各年10月1日)

区 分		45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年
市内在住就業者数 A+B		24,098	27,107	31,456	37,964	46,965	52,974	53,240
うち、市内就業者数 A		13,657	12,588	12,823	14,305	15,954	17,576	19,105
市外流出就業者	総 数 B	10,441	14,519	18,633	23,659	31,011	35,398	34,135
	大阪市へ	5,025	7,719	9,809	12,321	16,271	17,788	15,622
	堺市へ	3,148	3,655	4,204	4,867	5,782	6,151	5,970
	南河内地域へ	1,476	1,864	2,743	3,903	5,163	6,490	7,282
	その他	792	1,281	1,877	2,568	3,795	4,969	5,261
市内流入就業者	総 数	3,580	4,832	5,679	6,639	8,509	9,838	9,845
	大阪市から	351	455	506	550	664	618	564
	堺市から	588	1,016	1,274	1,424	1,772	1,915	1,679
	南河内地域から	1,439	1,852	2,137	2,572	3,341	4,019	4,228
	その他	1,202	1,509	1,762	2,093	2,732	3,286	3,374

市民一人ひとりが心豊かで、人間性あふれる生活を創出できるように、多様なニーズに対応した学習機会の拡充などの生涯学習環境の整備をすすめます。

また、市民が楽しみながら、気軽に参加できる市民文化や生涯スポーツの振興をはかるとともに、青少年が豊かな感性や創造性、思いやり、モラルをもって健やかに成長できるまちづくりをすすめます。

1 生涯学習

生涯学習支援事業

- ・ 生涯学習情報提供事業 12,511 千円
生涯学習情報提供システムや情報誌による生涯学習情報の提供など
- ・ 生涯学習機会提供事業 126 千円
まちづくり出前講座の実施 など

生涯学習推進計画推進事業

- ・ 生涯学習推進計画推進事業 255 千円
生涯学習市民懇談会の開催 など

教育財産管理業務

- ・ [充実] 教育財産管理業務 2,615 千円
土日の学校施設開放を促進するため、施設管理の警備員を配置など

学習活動支援事業

- ・ 文化祭事業 4,400 千円
キックスやラブリールホールなどを拠点として市民の芸術文化活動の成果を一般公開

社会教育課題対応事業

- ・ 地域の学習拠点づくり事業 1,802 千円
地域における学習拠点である公民館において、人権・健全育成・環境・家庭教育・いきがい他に関して意図的・組織的な学習機会を提供
- ・ <重点課題対応>家庭教育支援事業 2,221 千円
家庭教育の支援や充実を図るため、家庭教育学級や子育て学習事業などを実施

学社連携・融合コーディネート事業

- ・ 「楽習室」コーディネート事業 707 千円
学校完全週5日制度や地域における大人と子どもの交流等の観点から、地域団体等が主体となり青少年の健全育成活動を行う

図書館事業

- ・ [充実] 図書館内サービス事業 70,094 千円
図書館におけるレファレンス等各種サービスの実施
図書館利用機会の拡大のため、H17.7から月曜日(第2月曜日を除く)を開館

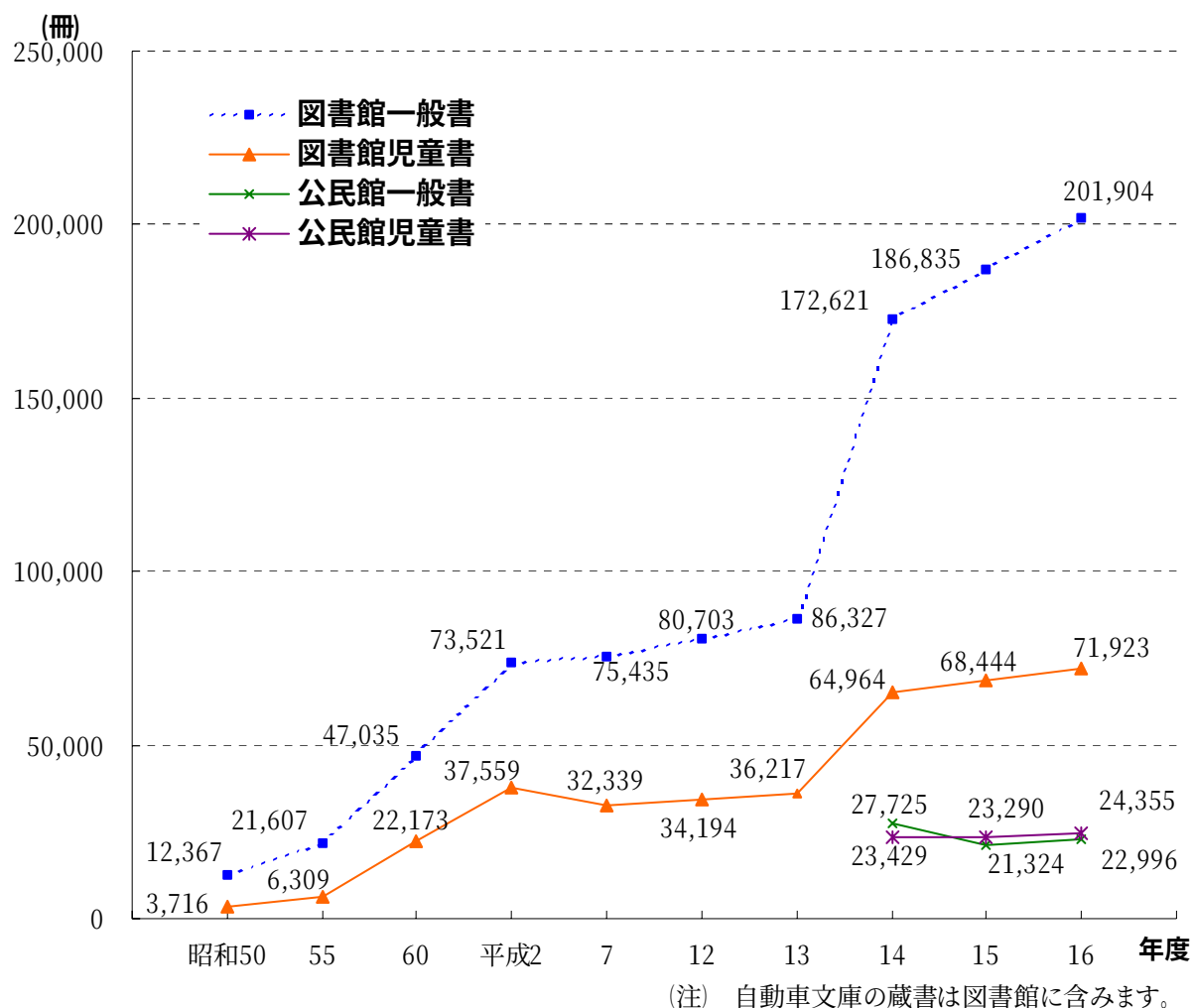
図書館ネットワーク事業

- ・ 公民館ネットワーク事業 4,267 千円
図書館と公民館をオンラインシステムと巡回車で結び、本の予約・貸出・返却など市内全域に図書館サービスを提供
- ・ 自動車文庫事業 3,767 千円
自動車文庫が市内26ヶ所のステーションを2週間に一度巡回し、図書館サービスを提供

図書館管理運営業務

- ・ [充実] 図書館管理業務 26,476 千円
図書館利用機会の拡大のため、H17.7から月曜日(第2月曜日を除く)を開館など

(表-37) 図書館蔵書冊数の推移



2 市民文化

文化振興事業

- 文化振興事業補助事業《①-7の再掲》 25,000 千円
芸術文化の鑑賞機会提供のための文化振興財団への事業費補助
- 文化振興財団支援事業《①-7の再掲》 86,525 千円
文化振興財団に対する運営補助

文化財保存事業

- 国指定文化財保存事業《①-7の再掲》 3,150 千円
指定文化財の保存修理等に対する補助
- 府指定文化財保存事業《①-7の再掲》 28,159 千円
指定文化財の保存修理等に対する補助
- 市指定文化財保存事業《①-7の再掲》 24,541 千円
指定文化財の保存修理等に対する補助

文化財普及啓発事業

- 文化財ボランティア育成事業《①-7の再掲》 100 千円
文化財の普及啓発を進めるための人材の育成支援事業として、ボランティア養成講座を実施
- 文化財特別公開事業《①-7の再掲》 620 千円
市内にある文化財の公開をメインに、市内全域を博物館に想定した文化財普及啓発事業の展開

市史編修事業

- ・ 河内長野市史編修及び発刊事業《①－ 7 の再掲》 11,685 千円
市史「第11巻」(年表・索引)の発行

文化財調査業務

- ・ 埋蔵文化財調査記録保存業務《①－ 7 の再掲》 6,591 千円
開発に伴う埋蔵文化財包蔵地の発掘調査・記録保存業務

文化施設維持保全事業

- ・ 市立文化会館維持保全事業《①－ 7 の再掲》 65,525 千円
市立文化会館の重要備品の更新及び改修
H17-小ホール舞台(吊り物機構)・照明、大ホール音響設備

文化振興計画推進事業

- ・ (仮称)文化振興計画策定事業《①－ 7 の再掲》 1,767 千円
(仮称)河内長野市文化振興計画の策定
策定委員会の開催など

(表-38) 文化財の状況

a. 指定文化財の状況

(平成17年4月1日 単位:指定件数)

指定区分		国 指 定		府指定	市指定	旧法指定	旧府規則指定	計	備考
		国 宝	重要文化財						
有形文化財	建築物	1	15	4	7	1 (※)		27	
	絵画		7		10			17	
	彫刻	1	35	5	12	4		57	
	工芸品	1	10	2	3	2		18	
	書跡・典籍・古文書	3	9	1	3	1		17	
	考古資料			1	2			3	
	歴史資料							0	
小 計		6	76	13	37	8		139	※重複指定分 (福田家住宅)
		82							

指定区分		国 指 定	府指定	市指定	旧法指定	旧府規則指定	計	備考
		重要無形文化財						
無 形 文化財	芸 能						0	
	工 芸 技 術	1					1	
小 計		1					1	

指定区分		国 指 定	府指定	市指定	旧法指定	旧府規則指定	計	備考
		重要民俗文化財						
民 俗 文化財	有 形 の も の			5			5	
	無 形 の も の			2			2	
小 計		0		7			7	

指定区分		国 指 定		府指定	市指定	旧法指定	旧府規則指定	計	備考
		特別指定	指 定						
記念物	史跡		2	1	2		1	6	
	名勝			2	1			3	
	天然記念物			5	2			7	
小 計			2	8	5		1	16	
		2							

選定区分		市 選 定						計	備考
選定文化財	選定保存技術								
	選定保存地域	1						1	
小 計		1						1	

b. 登録文化財の状況

登録区分		国 登 録	府 登 録	市 登 録	計	備考
有形文化財	建築物	4			4	
	小 計	4			4	

区 分	国 指 定	国 登 録	府指定	市指定	市選定	旧法指定	旧府規則指定	計	備考
小 計	85	4	21	49	1	8	1	168	便宜上合計したものである

※ 「府」「旧法」において重複して指定されている為、各表の総計には含まない。

(表－39) 公民館の利用状況

(単位:人)

公民館	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
川上	16,471	15,757	15,311	16,878	17,986
加賀田	21,232	20,637	20,542	22,652	21,449
高向	7,373	13,102	14,323	15,665	15,625
千代田	54,134	33,609	53,055	55,267	56,014
三日市	36,253	41,304	32,819	25,431	31,720
天見	22,528	21,821	17,521	16,808	18,055
天野	17,570	17,386	17,459	19,419	16,758
南花台	35,530	40,910	35,301	38,565	38,972
合計	211,091	204,526	206,331	210,685	216,579

(表－40) 文化会館等の状況

区 分	箇所数	延面積 (㎡)	専任職員数 (人)	人口千人当り延面積 (㎡)
河内長野市	2	22,233	32	185.3
府内全市町村 計	146	591,470	781	68.4
府内同規模市 計	18	108,761	119	111.3

※注: 巻末の調査時点参照

(表－41) 集会施設の状況

区 分	室数	延面積 (㎡)	人口千人当り延面積 (㎡)
河内長野市	85	5,385	44.5
府内全市町村 計	5,091	472,113	54.6
府内同規模市 計	839	85,296	87.3

※注: 巻末の調査時点参照

<河内長野市の内訳>

	合計			合計	
	室数	延面積 (㎡)		室数	延面積 (㎡)
天 野 公 民 館	5	195	保 健 セ ン タ ー	4	226
川 上 公 民 館	5	206	健 康 管 理 セ ン タ ー	2	144
加 賀 田 公 民 館	5	197	勤 労 者 野 外 活 動 施 設	2	54
高 向 公 民 館	4	200	ノ バ テ ィ ホ ー ル	3	331
千 代 田 公 民 館	9	613	ラ ブ リ ー ホ ー ル	4	228
南 花 台 公 民 館	4	177	市 民 交 流 セ ン タ ー	9	721
天 見 公 民 館	5	194	小 山 田 コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー	6	456
三 日 市 公 民 館	6	442	清 見 台 コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー	3	256
市民総合体育館	1	116	日 野 コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー	6	527
赤 峰 市 民 広 場	2	101			

合計 85室 5,385㎡

3 市民スポーツ

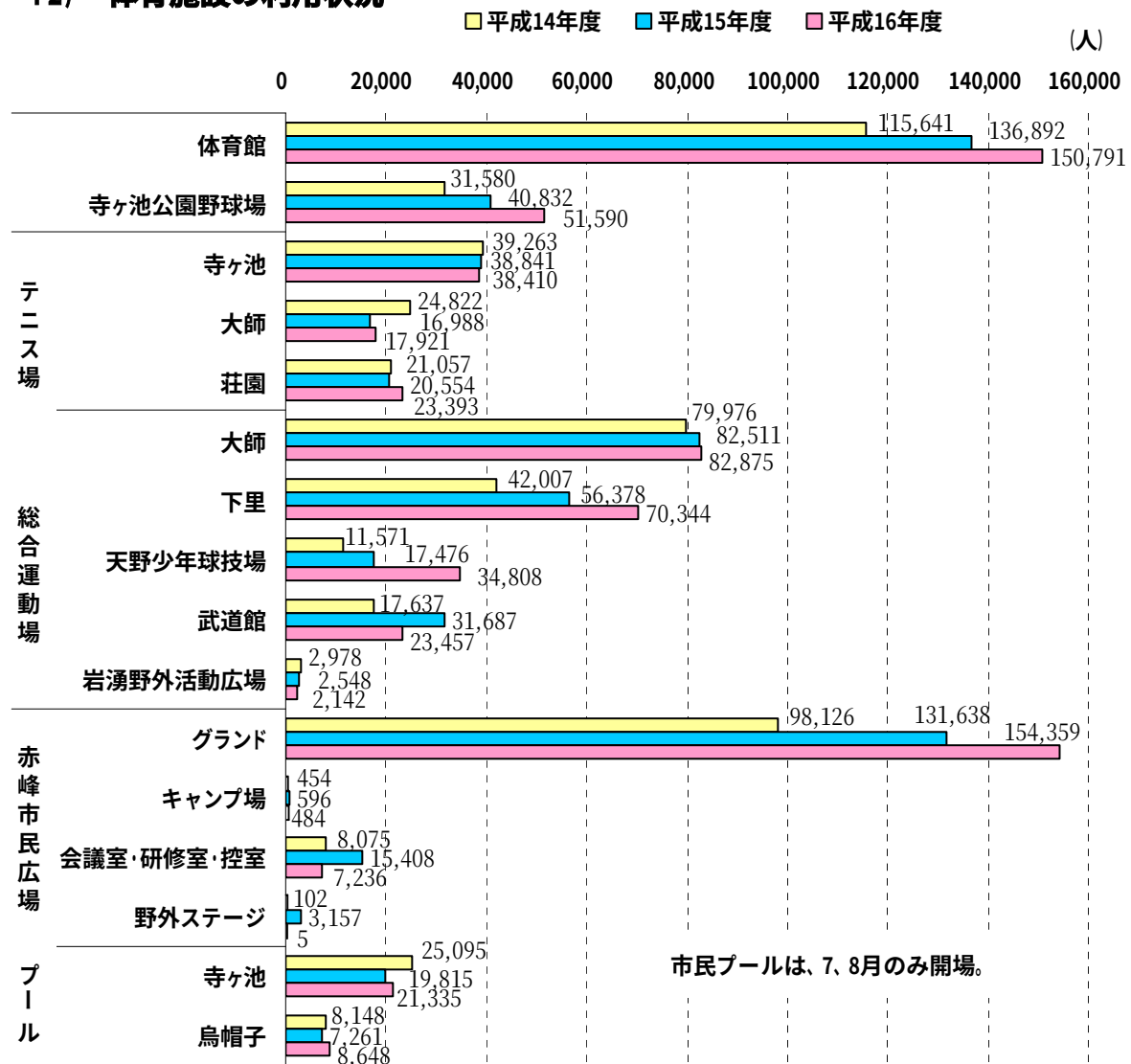
生涯スポーツ振興事業

- ・ 地域スポーツ振興事業 2,000 千円
地域の総合型スポーツクラブへの助成(中学校区単位)

スポーツ施設整備事業

- ・ [新規] スポーツ施設整備事業 23,600 千円
市民総合体育館換気設備改修、赤峰市民広場照明設備改修、下里総合運動場ネット設置、市民野球場改修計画策定

(表-42) 体育施設の利用状況



4 学校教育

遠距離通学費助成事業

- ・ [充実] 遠距離通学費補助(中学校分) 4,755 千円
学校統廃合による遠距離通学者への通学費補助 半額補助→全額補助へ

養護教育推進事業

- ・ 肢体不自由児童・生徒通学用タクシー借り上げ《④-7の再掲》 3,605 千円
センター校である長野小・長野中学校の肢体不自由児学級に通学する児童・生徒のタクシー送迎を実施

私立幼稚園幼児教育振興助成事業

- ・ 私立幼稚園幼児教育振興助成事業 2,500 千円
幼児教育の振興及び私立幼稚園就園児保護者負担の軽減を図るため市内私立幼稚園
(10園)に対し助成

幼稚園就園支援事業

- ・ 市外私立幼稚園在籍園児就園助成金支給事業 480 千円
5歳児 1人30,000円
- ・ 私立幼稚園在籍園児保護者給付金支給事業 178,737 千円
4歳児・5歳児 1人年額102,000円
3歳児入園奨励金1人年額20,000円
- ・ 私立幼稚園就園奨励費支給事業 118,870 千円
国の補助を受け所得階層に応じて保育料を軽減

学校(園)施設大規模改造事業

- ・ 小学校大規模改造事業 89,703 千円
老朽校舎・体育館の全面改修及び耐震補強
H17-校舎(楠小:老朽耐震)
- ・ 中学校大規模改造事業 169,976 千円
老朽校舎・体育館の全面改修及び耐震補強
H17-校舎(千代田中:老朽耐震)

千代田小学校用地拡張事業

- ・ 千代田小学校用地拡張事業 92,238 千円
運動場整備:造成工事、遊具整備、防球ネットなど整備、水路付替
学習園整備:敷地整備
H17-学習園:用地取得、整備工事など

学校運営業務

- ・ 学校運営管理業務(小)《③-8の再掲》 120,792 千円
市立小学校の光熱水費、パソコン賃借、新入学児童全員に防犯ブザーを貸与など

学校図書館等充実事業

- ・ 学校図書館司書充実事業 12,753 千円
学校図書館司書の配置など

教育相談事業

- ・ 教育相談室「やまびこ」事業 2,695 千円
不登校・問題行動など子育てや教育に関する相談
- ・ 適応指導教室事業 6,746 千円
登校できない児童・生徒への指導・助言・支援、カウンセリング研修会・事例研修会・
保護者会を実施

人権教育推進事業

- ・ 人権啓発活動事業 650 千円
人権啓発冊子の作成・配付・活用(人権教育の手引き)
- ・ 人権研究会助成事業 300 千円
人権教育研究会の研究活動に対する費用助成
- ・ 主催人権研修事業 199 千円
各種人権研修の開催
- ・ 人権教育推進事業 312 千円
人権教育研究会などの研修会への参加

養護教育事業

- ・ 養護教育充実(小)事業《④-7の再掲》 58,519 千円
長野小学校肢体不自由児学級への看護師の配置など

開かれた学校推進事業

- ・ ふれあい合校事業 105 千円
公民館の主催事業としての講座やクラブ活動と、学校の部活動やクラブ活動、授業等の
教育活動の中で、その共有する活動を通じて交流を実施

・ 学校における花と緑でやすらぎ活動事業 学校敷地内の余裕スペースを地域住民に花づくりの場として提供	140 千円
学校（園）設備安全対策事業	
・ 小学校設備安全対策事業 外壁調査診断業務（8校）	3,500 千円
・ 中学校設備安全対策事業 外壁調査診断業務（3校）	1,500 千円
学校施設耐震診断事業	
・ 小学校施設耐震診断事業 耐震診断（一次診断） H17-加賀田小・楠小	4,400 千円
・ 中学校施設耐震診断事業 耐震診断（一次診断） H17-千代田中・西中	5,600 千円
三日市小学校法面整備事業	
・ 三日市小学校法面整備事業 三日市小学校の法面整備工事 H17-測量、実施設計 など	5,100 千円
学校教育支援・推進事業	
・ C A P 事業 暴力防止プログラムにそった小学生自らのロールプレイディスカッション(小学5年生)	760 千円
・ 外国人講師による英語指導事業《①－4の再掲》 外国人英語講師を各中学校区に配置し、全小中学校で実施	39,808 千円
・ 帰国児童生徒等に対する相談体制の充実事業 日本語指導が必要な外国人子女及び帰国子女に対する教材作成や適応指導	300 千円
・ 小学校音楽鑑賞会事業 小学5年生を対象にオーケストラ鑑賞会を実施	1,500 千円
・ [充実] 相談員等派遣・配置事業 さわやかフレンド、スクールカウンセラー、スクールリーダー、ハートフルアシスタント 派遣・設置等に加え、新たに生徒指導活動全般を支援するため「マイタウンティーチャー (わが町の先生)」を生徒指導困難校に配置	16,991 千円
・ [充実] 学校協議会事業 全小中学校に学校協議会を設置	210 千円
・ 情報化促進事業《①－3の再掲》 情報教育アドバイザーの派遣	3,103 千円

(表-43) 小・中学校の状況

a. 小・中学校の状況

(平成16年5月1日)

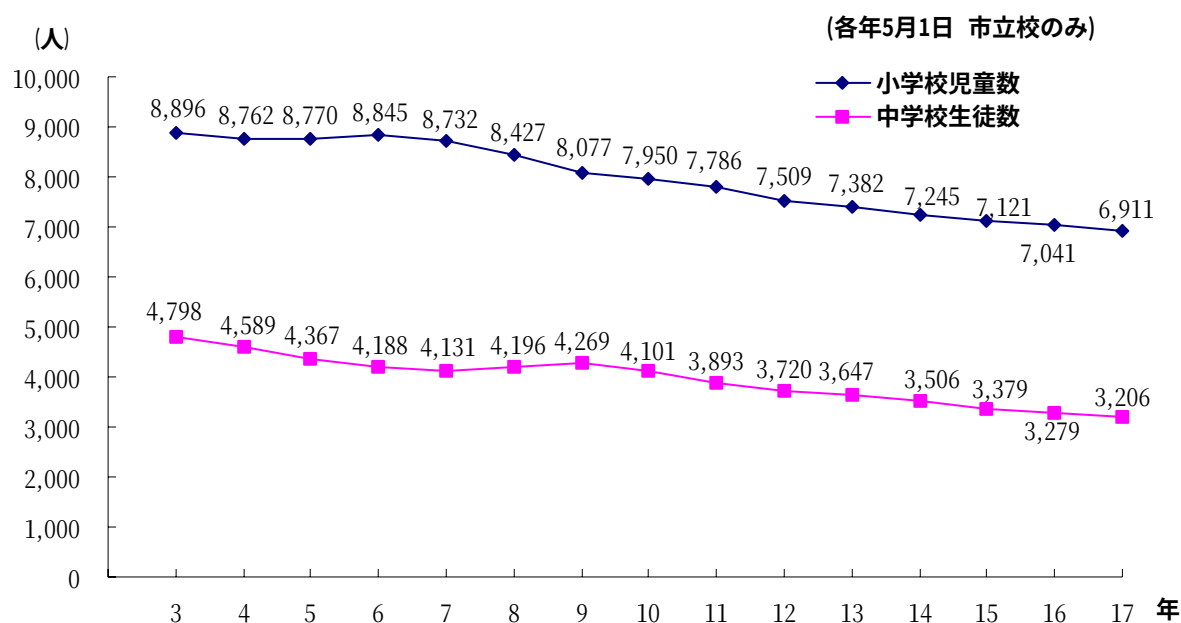
区 分		学校数	児童生徒数 (A) (人)	校舎面積 (B) (㎡)	児童生徒1人 当り校舎面積 (B/A) (㎡)	教員数 (C)	教員1人当り 児童生徒数 (A/C) (人)
小学校	河内長野市立	14	7,041	75,711	10.8	343	20.5
	府内市町村立	1,037	483,468	5,282,935	10.9	24,107	20.1
中学校	河内長野市立	7	3,279	45,126	13.8	193	17.0
	府内市町村立	464	215,422	2,943,382	13.7	13,734	15.7

<参考> 河内長野市立小・中学校の現況

(平成17年5月1日)

区 分	学校数	児童生徒数 (A) (人)	校舎面積 (B) (㎡)	児童生徒1人 当り校舎面積 (B/A) (㎡)	教員数 (C)	教員1人当り 児童生徒数 (A/C) (人)
小学校	14	6,911	76,838	11.1	342	20.2
中学校	7	3,206	45,126	14.1	194	16.5

b. 小・中学校児童生徒の推移



(表－４４) 幼稚園の状況

(各年5月1日)

区 分		5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
市立	園 数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	園児数(人)	71	78	77	78	81	74	73	77	95	108	88	78	79
私立	園 数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	園児数(人)	2,796	2,713	2,674	2,632	2,521	2,555	2,498	2,525	2,375	2,426	2,339	2,209	2,103

5 青少年

青少年健全育成地域活動促進事業

- ・ こども会育成事業 1,441 千円
こども会育成事業の実施
- ・ 青少年健全育成事業 2,050 千円
青少年健全育成事業の実施
- ・ 青少年非行防止対策事業 1,010 千円
青少年非行防止対策事業の実施

放課後児童会運営事業

- ・ 放課後児童会運営事業 124,314 千円
13小学校区の放課後児童会の運営

⑦

計画実現の方策

市民参加のまちづくりをすすめていくとともに、公共と民間の協働関係づくりや新たな行政課題に対応する行政システムの構築、効率的な行財政運営などに努め、総合的、計画的な行政を推進します。

1 市民参加

ボランティア活動推進事業

- ・ ボランティア活動啓発交流促進事業《①－１の再掲》 736 千円
情報の発信・ボランティア活動の啓発・ボランティア体験講座の開催・アドバイザーの育成・交流推進のためのイベント実施
- ・ 市民公益活動支援及び協働促進に関する指針策定事業《①－１の再掲》 1,044 千円
市民公益活動支援及び協働促進に関する指針の策定に向けた懇談会の開催など

観光振興事業

- ・ 観光啓発事業《⑤－５の再掲》 2,402 千円
観光パンフレットの作成、観光ボランティアガイド事業助成など

道路管理業務改善事業

- ・ アドプトロードの推進事業《②－２の再掲》 370 千円
道路環境美化の地域ボランティア活動に対する支援

自治推進事業

- ・ コミュニティ活動事業助成事業《①－１の再掲》 1,400 千円
1 団体200,000円× 7 団体
- ・ 集会所整備補助事業《④－２の再掲》 47,000 千円
集会所の新築・増改築等に対する自治会への補助

市民まつり事業

- ・ 市民まつり支援事業《④－２の再掲》 4,000 千円
市民まつりの開催に対する助成

文化財普及啓発事業

- ・ 文化財ボランティア育成事業《①－７の再掲》 100 千円
文化財の普及啓発を進めるための人材の育成支援事業として、ボランティア養成講座を実施

違法簡易広告物除却事業

- ・ 違法簡易広告物除却事業《②－２の再掲》 1,183 千円
大阪府からの権限移譲(H16.4)を受けて、はり紙・はり札等違法簡易広告物の撤去

2 公共と民間のパートナーシップ

国際交流事業

- ・ 国際交流協会支援事業《①－４の再掲》 6,400 千円
国際交流事業補助金

文化振興事業

- ・ 文化振興財団支援事業《①－７の再掲》 86,525 千円
文化振興財団に対する運営補助

労働対策事業

- ・ (財)勤労市民互助会支援事業《⑤－６の再掲》 15,777 千円
勤労市民互助会運営補助

中心市街地活性化推進事業

- ・ 中心市街地活性化推進事業《②－３の再掲》 2,000 千円
まちづくり組織「にぎわい河内長野21」との協働 実現可能な活性化支援策の研究・実施

3 行財政運営

住民基本台帳事務改善事業

- ・ 住民基本台帳ネットワーク事業《①－３の再掲》 8,003 千円
住民基本台帳ネットワークの運営

窓口センター業務

- ・ [充実] 窓口センター管理運営業務《①－８の再掲》 18,473 千円
三日市町駅前再開発ビル(H17.7オープン)内に移転する三日市窓口センターの管理運営
(日曜日開設)など

徴収及び収納業務

- ・ [充実] 徴収及び収納業務 105,413 千円
市税の収納率向上に向けた体制の充実(徴収嘱託員の任用:2,343千円)など

軽自動車税及びその他諸税賦課業務

- ・ [充実] 軽自動車税及びその他諸税賦課業務 11,209 千円
H18からコンビニでの収納を実施するためのシステム開発(2,783千円)など

総合計画推進事業

- ・ 第４次総合計画策定事業 8,195 千円
第４次総合計画の策定、総合計画審議会の開催、計画書の印刷など

行政管理改善事業

- ・ 行政評価システム構築事業 2,604 千円
第４次総合計画策定に伴う事業体系の再編整理、システムの改修・改善

情報化推進事業

- ・ 情報化推進事業《①－３の再掲》 16,472 千円
ＩＴ化推進サポート事業の実施など

行財政改革推進事業

- ・ 行政改革推進事業 164 千円
第２次行政改革大綱の推進、財政健全化プログラム(案)の推進、行政改革推進委員会の開催

三日市情報コーナー整備事業

- ・ [新規] 三日市情報コーナー整備事業《①－８の再掲》 1,600 千円

⑧

施設一覧表（表－４５）

(平成17年4月1日現在)

施設名		設置年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	概要
文化会館 (ラブリーホール)		H4	8,888	11,037	大ホール(1,308席) 小ホール(464席) ほか
青少年活動センター		H4	10,452	2,146.70	宿泊定員156人 体育館444㎡ 工作室57㎡ 25mプール
河内長野駅前 市民センター		H元	-	769	多目的ホール239㎡ サービスセンター213㎡ 会議室91㎡ 消費生活センター84㎡ ほか
三日市市民ホール		H17	-	427.15	<フォレスト三日市 3階> 多目的ホール225.82㎡ (平成17年7月29日設置)
市民交流センター (キックス)		H14	7,324.46	12,463.96	イベントホール497.4㎡ 多目的スタジオ129.8㎡ 食工房115.9㎡ 創作工房84.2㎡ 大会議室188.5㎡ ほか
図書館 (キックス)				3,910.17	開架閲覧室2,458.57㎡ 閉架書庫625.20㎡ 自動車文庫書庫62.66㎡ ほか
センター 窓口	千代田	S60	8	8	公民館事務所の一角
	長野	H元	68	68	ノバティ長野南館3階の一角
	三日市	S60	95.22	95.22	フォレスト三日市3階の一角(平成17年8月1日移転)
三日市情報コーナー		H17	-	22.91	<フォレスト三日市 3階> パンフレット・リーフレットの配置 街頭情報端末 図書返却箱(平成17年7月29日設置)
福祉センター		S50	3,513	2,052	大広間265㎡
シルバー人材センター 作業所		H4	315	467	作業室158㎡ 談話室61㎡ 事務室59㎡
障害者福祉センター		H元	2,784	1,542	多目的ホール128㎡ 訓練室198㎡ 作業室200㎡ プレイルーム58㎡ 創作室56㎡ ほか
障害者福祉センター 分館		H5	803	471	作業室216㎡ 多目的室36㎡ 事務室18㎡ほか
保健センター		S60	1,219	885	
休日急病診療所		S55	477	597	内科、小児科、歯科(休日・年末年始[12月30日～1月4日]) 診療時間:土曜(18～21時) 休日(10～16時)
乳幼児健診センター		H17	-	636.82	<フォレスト三日市 3階> 集団指導室 87.79㎡ 個別指導室 73.34㎡ 小児診察室 61.53㎡ 歯科診察室 41.09㎡ 視力検査 室 17.18㎡ 聴覚検査室 17.93㎡ 計測室 27.21㎡ ほか
健康支援センター (ウェルネスフォレスト三日市)		H17	-	1,415.81	<フォレスト三日市 2・3階> フィットネススタジオ 75.95㎡ マシンジム 179.34㎡ プール 669.78㎡ ほか
衛生処理場		S40	18,269	4,416	処理能力 132kl/日
資源選別作業所		S58	1,427	680	作業棟 323.1㎡ 事務所棟 101㎡ 倉庫棟 256㎡
斎場金剛霊殿		S49	17,082	1,446	火葬炉 10基 汚物炉 2基 公舎
郷土資料館		S47	500	267	展示室 109㎡
滝畑民俗資料館		S56	2,814	349	民家棟 137㎡ 展示室 150㎡
ふれあい考古館		H9	2,099	737	遺物整理室 111㎡ 展示室 48㎡ 体験室32㎡
公民館	川上	S52	2,466	429	図書室 36㎡ 講習室 60㎡ 会議室 60㎡ ほか
	加賀田	S53	931	400	図書室 46㎡ 講習室 60㎡ 会議室 74㎡ ほか
	高向	S54	1,064	408	図書室 42㎡ 講習室 55㎡ 会議室 67㎡ ほか

(平成17年4月1日現在)

施 設 名		設置年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	概 要
公 民 館	千 代 田	S55	2,775	1,192	図書室 65㎡ 料理教室 61㎡ 集会室 186㎡ 視聴覚室 65㎡ 講習室 3室 ほか
	三 日 市	S58	2,069	844	図書室 59㎡ 料理教室 63㎡ 視聴覚室 65㎡ 講座室 114㎡ 講習室 2室 ほか
	天 見	S59	1,703	391	図書室 41㎡ 講習室 53㎡ 講座室 2室 ほか
	天 野	S60	1,090	416	図書室 44㎡ 講習室 48㎡ 講座室 2室 ほか
	南 花 台	S63	1,230	458	図書室 70㎡ 講習室 46㎡ 講座室 70㎡ ほか
小山田コミュニティセンター・ 地域福祉センター (あやたホール)		H12	4,728.64	1,465.14	多目的室186㎡ 会議室91㎡ 調理室67㎡ 和室63㎡ 図書室57㎡ 浴室127㎡ 娯楽室42㎡ 健康増進室41㎡ ほか
清見台コミュニティセンター・ 地域福祉センター (くすのかホール)		H16	3,093.54	860.95	多目的室174㎡ 和室50㎡ 浴室116㎡ 娯楽室32㎡ 健康増進室104㎡ ほか
日野コミュニティセンター (みのでホール)		H16	8,561.53	956.58	多目的室約250㎡ 和室(A)約30㎡ 和室(B)約30㎡ 調理室約45㎡ 娯楽室約40㎡ 獅子舞練習場約95㎡ 獅子舞準備室約40㎡ ほか
滝畑コミュニティセンター		S54	1,576	584	
林 業 総 合 セ ン タ ー		H2	1,750	537	実技実習室115㎡ 展示資料室144㎡ 会議室 (大) 81㎡ 会議室 (小) 33㎡
山 村 広 場		H4	2,285	-	
滝 畑 レ イ ク パ ー ク		S60	42,925	393.46	センターハウス348.43㎡ 研修室2室(和室 各12.5畳)
武 道 館		S53	-	491	
市 民 総 合 体 育 館		S53	43,892	4,679	競技場1,592㎡ 第2競技場265㎡ トレーニング室179㎡ 卓球場 12台 ほか
大 師 総 合 運 動 場		S49		-	ソフトボール 4面
赤 峰 市 民 広 場		S58	58,046	管理棟 300	ソフトボール 4面(夜間照明施設あり) キャンプ場 35張 野外ステージ(1,000人)
下 里 総 合 運 動 場		S58	有効 19,000	-	ソフトボール 4面
天 野 少 年 球 技 場		S55	有効 3,170	-	少年野球 1面
岩 湧 野 外 活 動 広 場		H3	7,061		テントサイト 12ヶ所 (24張)
荘 園 庭 球 場		H4	7,201		コート 4面
大 師 庭 球 場		S54	1,244	-	コート 2面
寺ヶ池公園野球場		S39	有効 8,000	-	1面
寺ヶ池公園庭球場		S50	2,550	-	コート 4面
寺ヶ池公園プール		S38	4,320	-	25×18.4m 幼児変形プール スライダー(高さ4m) 着水プール6m×4m
烏帽子形公園プール		S44	6,866	-	25×16m 幼児変形プール
寺ヶ池公園ゲートボール場		S57	1,696	-	2面
保 育 所	千 代 田 台	S45	2,407	1,519	定員 150人
	汐 の 宮	S30	1,523	637	定員 90人
	天 見	S31	628	382	定員 20人
三 日 市 幼 稚 園		S29	5,117	1,002	定員 140人
学 校 給 食 セ ン タ ー		S59	5,114	2,583	調理能力 10,000食
子 育 て 支 援 セ ン タ ー か わ ち な が の		H13	511.31	516.25	

(平成17年5月1日現在)

施設名		設置年	校地 (㎡)	校舎 (㎡)	普通教室	特別教室	体育館 (㎡)	プール (m)
小 学 校	千 代 田	M6	17,702	7,785	33	14	783	25×11
	長 野	M6	19,977	7,046	30	12	865	25×13
	小 山 田	M16	18,593	6,164	18	13	689	25×15
	天 野	M34	19,569	4,759	9	22	780	25×15
	高 向	M31	14,743	4,216	9	15	620	25×13
	三 日 市	M6	15,313	6,104	25	12	734	25×15
	加 賀 田	M6	18,943	5,600	13	20	801	25×10
	天 見	M22	9,403	2,020	6	5	774	20×8.2
	楠	S48	24,965	6,107	27	13	792	25×15
	石 仏	S56	45,577	5,309	13	15	801	25×15
	南花台東	S57	29,805	5,323	13	16	806	25×15
	川 上	S59	23,777	5,174	13	15	808	25×15
	美加の台	S62	31,040	6,239	19	19	793	25×15
	南花台西	H2	20,647	4,992	10	18	858	25×15
中 学 校	長 野	S22	17,675	7,768	16	26	896	25×13
	東	S46	27,566	6,812	17	20	808	25×15
	千 代 田	S50	25,692	6,994	24	17	1,020	25×15
	西	S53	31,317	5,758	7	25	941	25×15
	加 賀 田	S56	55,504	6,605	10	26	1,020	25×15
	南 花 台	S58	39,400	5,546	10	22	1,100	25×15
	美加の台	H3	34,235	5,643	9	21	1,225	25×15

第3章 財政の現状と課題

① 財 政 収 支

本市は、市制施行以後2回にわたり、財政再建団体として国の指導のもとに赤字の解消と財政構造の改善に努めてきました。

＜財政再建期間＞

第1回目……昭和31年度～昭和36年度（6年間）

第2回目……昭和42年度～昭和46年度（5年間）

昭和45年度から財政の収支額は、毎年度黒字を続けており、また財政基盤の強化と健全な財政構造に体質改善するため、毎年度一定額の普通建設事業基金を積み立ててきました。

平成16年度は、市民生活に密着した福祉・環境・教育・消防防災などの施策充実やまちづくり基盤整備の推進に多額の財源を必要としました。社会経済情勢の停滞を反映して、市税が減少しましたが、大幅な基金の取り崩しや地方債の活用などにより、普通会計における実質収支で約1億4千7百万円の黒字を確保しました。（表－46, 47）また、中期的見通しに立った本市の施策を計画的に推進するための財源基盤の強化策として、年度間の財源調整を図るための財政調整基金に2億5百万円、将来の市債の元利償還に備えるための減債基金に1億4千5百万円の積立を行いました。

しかしながら、本市の財政状況は、歳入面では、景気の長期低迷や地価の下落などに加え人口の減少も重なり、市税が平成9年度（約172億円）をピークに7年連続で減少し、おおよそ平成2年度の税収（約141億円）を下回るなど極めて厳しい状況です。一方歳出面では、人件費において退職者不補充による職員数の減や職員給料の2.5%カットによる削減、また、歳出経費のうち一部義務的経費等を除いた経常経費については、前年度決算見込額に対してゼロシーリングを設定したうえで枠配分を行うなど、徹底した削減努力により歳出の抑制を図っているものの、少子高齢化に対応する施策の充実と対象者数の増加が重なって各種福祉施策の財政負担が増加していることや、三位一体の改革における公立保育所運営費の一般財源化の影響などにより扶助費が大きく増加しました。公債費についても、国の経済対策に伴う減税措置や、地方財政計画上の収支不足を補てんするための市債の発行に伴う元利償還金が著しく増加するなど、財政の硬直化が進んでいます。

また、平成16年度においては地方財政計画歳出が大きく見直され、職員数の1万人以上の削減や投資的経費が大幅に減額されることにより、地方交付税と臨時財政対策債をあわせた額で、約2兆8千6百億円（前年比12.0%減）抑制されました。今後も地方の歳出全般にわたって徹底した見

直しを行うことで、歳出総額の計画的な抑制を図るとされていることから、地方自治体にとってさらに厳しい財政状況が続くものと考えられます。

しかし、このような状況の中でも、多様化する市民ニーズや重点政策課題に対応するために、事務事業の費用対効果分析を積極的に行ったうえで優先順位を適切に決定し、長期的な財政計画の下に基金の効果的活用に努め、人件費抑制対策や公債費抑制対策も含む、歳出全般の根底からの見直しと、受益者負担金の適正化などを含む、新たな財源の検討も行うとともに、限られた財源の重点的かつ計画的な配分に徹し、市自らの責任と努力で、自主自立の活力ある都市経営を推進し、健全な財政運営に努めていかなければなりません。

- (注)・ 財政再建団体とは、財政上の赤字を解消するため、財政の再建を行う地方公共団体と法律に基づき財政再建を行っている地方公共団体をいいます。財政再建団体への転落は、民間企業にとっての「破産」を意味し、国の管理に置かれることにより、地方自治体の自主的・自立的な行財政運営は、大幅に制限されることになります。
- ・ 地方財政計画とは、内閣が作成する、翌年度の地方公共団体の歳入歳出見込額に関する書類のことです。地方財政計画には（１）地方交付税制度との関わりにおいて地方財源の保障を行う、（２）地方財政と国家財政・国民経済等との調整を行う、（３）個々の地方公共団体の行財政運営の指針となる、という役割があります。

(表-46) 平成16年度 会計別決算(見込)の状況

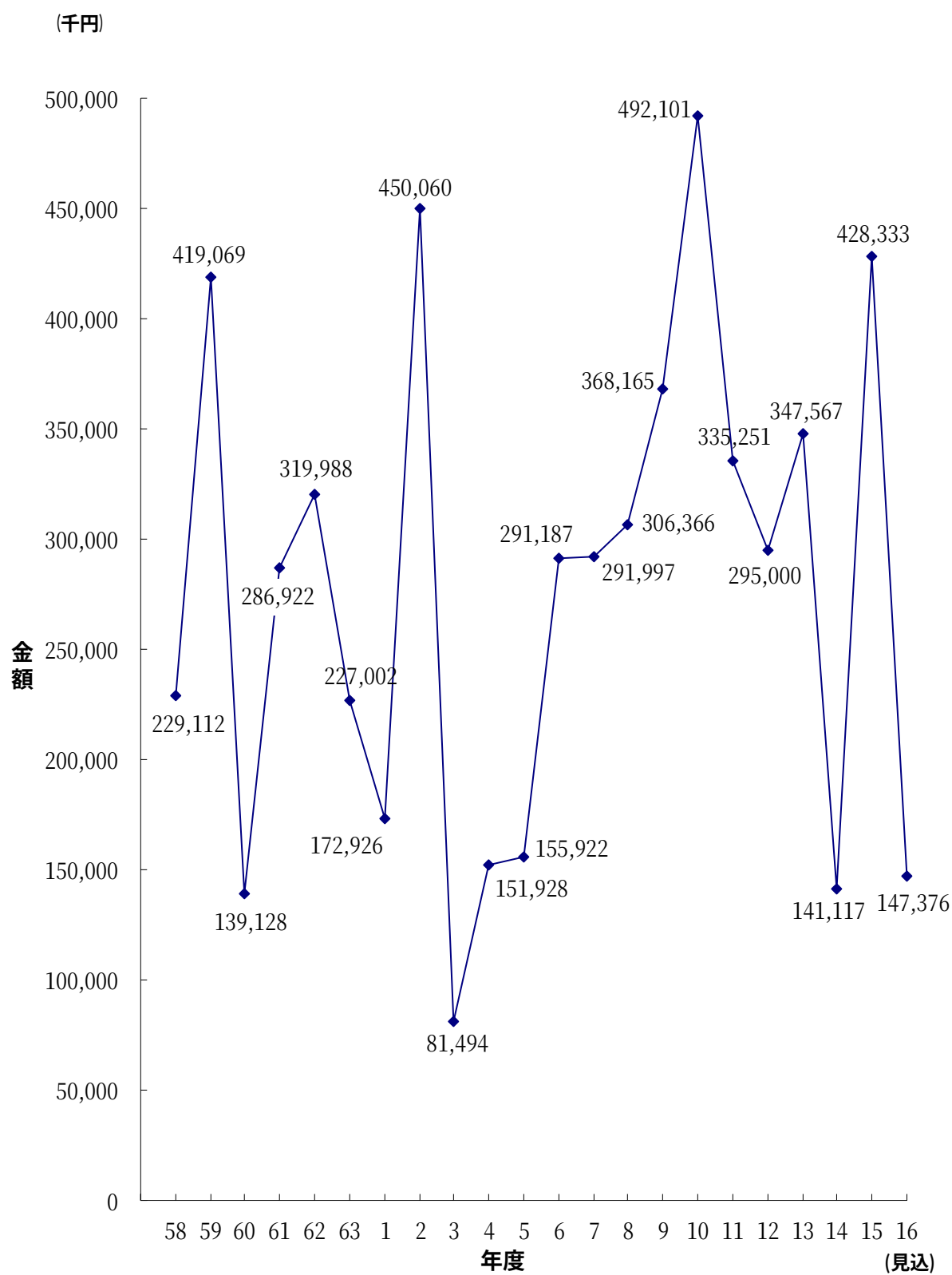
(単位：千円)

区 分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源(D)	実質収支 (C) - (D)
一 般 会 計		37,549,035	37,111,565	437,470	248,911	188,559
特 別 会 計	国民健康保険事業 勘 定 特 別 会 計	9,285,265	8,963,548	321,717	0	321,717
	土地取得特別会計	57,749	22,244	35,505	0	35,505
	部落有財産特別会計	53,212	53,212	0	0	0
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,779,030	4,766,802	12,228	12,228	0
	老 人 保 健 医 療 特 別 会 計	9,477,879	9,615,871	△ 137,992	0	△ 137,992
	三日市町駅前市街地 再開発事業特別会計	2,011,685	3,183,698	△ 1,172,013	367,744	△ 1,539,757
	介護保険特別会計	5,183,172	5,095,177	87,995	0	87,995
	計	30,847,992	31,700,552	△ 852,560	379,972	△ 1,232,532
合 計		68,397,027	68,812,117	△ 415,090	628,883	△ 1,043,973
普通会計決算(見込)額		35,458,962	34,981,068	477,894	330,518	147,376

(注)・翌年度へ繰り越すべき財源とは、平成16年度で計画していた事業が災害などで年度内に完了しないため、翌年度に繰り越して完了させるために必要な財源を確保したものです。

・普通会計とは、地方公共団体の会計は一般会計と特別会計に区分経理されていますが、各団体の会計区分は一樣ではなく、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

(表-47) 実質収支の状況(普通会計)



②

歳 入

1 総 括

歳入の主なものとしては、市税、地方交付税、国庫支出金、市債があり、この4項目で歳入全体の約74%を占めています。

歳入については、自主財源と依存財源に大別することができますが、自主財源の割合が高くなるほど、市の財政基盤が安定強化されることになります。

平成16年度は、歳入全体では約2億6千万円の増加（前年比0.7%増）となり、自主財源で約1億3千2百万円の増加（前年比0.7%増）、依存財源で約1億2千8百万円（前年比0.8%増）の増加となっています。

自主財源の増加については、市税において約5億7千4百万円減少したものの、繰越金で約1億6千2百万円の増加、繰入金で約6億3千3百万円増加したことなどによるものです。

次に、依存財源の増加については、財源不足を補てんするための市債の発行額が約6億2千5百万円減少したことにより、市債の発行額が全体で約5億5千7百万円減少したものの、三日市町駅前再開発事業に伴う国庫支出金が約2億円増加したこと、地方消費税交付金で約9千1百万円増加したこと、三位一体の改革により、税源移譲されるまでの臨時的な財源措置として所得譲与税が創設され、約2億3百万円が新たに交付されたこと、平成15年度税制改正に伴い、配当割交付金や株式等譲渡所得割交付金が創設され、約8千2百万円の交付があったことなどによるものです。（表－48,49）

(表-48) 歳入の状況

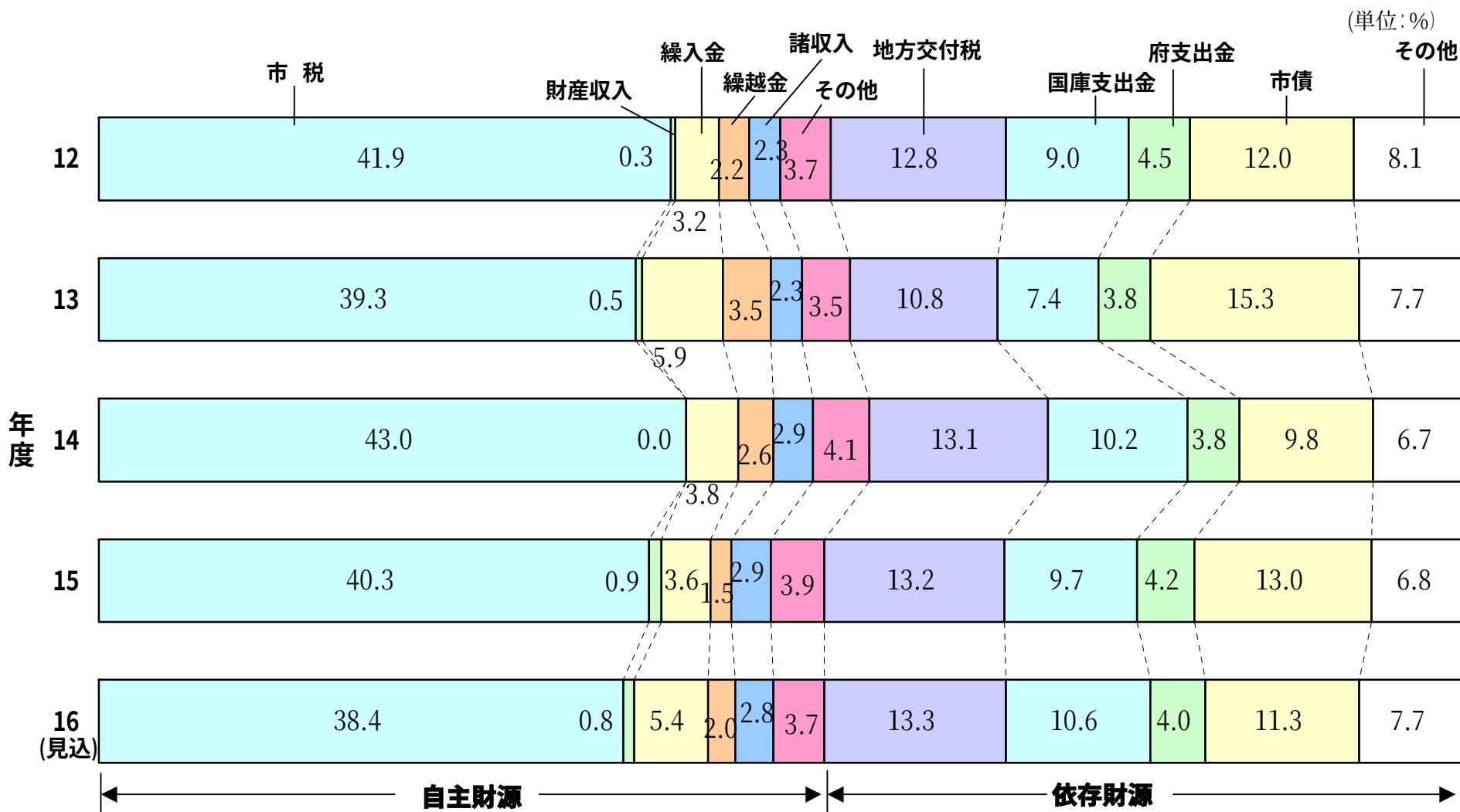
a. 歳入の状況

(単位:千円)

区分		年度														
		12	増減率 (%)	構成比 (%)	13	増減率 (%)	構成比 (%)	14	増減率 (%)	構成比 (%)	15	増減率 (%)	構成比 (%)	16 (見込)	増減率 (%)	構成比 (%)
自主財源	市税	15,979,069	△3.2	41.9	15,644,807	△2.1	39.3	15,099,825	△3.5	43.0	14,176,901	△6.1	40.3	13,602,817	△4.0	38.4
	分担金・負担金	234,600	△30.4	0.6	255,333	8.8	0.6	260,161	1.9	0.7	241,146	△7.3	0.7	249,609	3.5	0.7
	使用料	766,860	△1.0	2.0	780,488	1.8	2.0	812,321	4.1	2.3	784,920	△3.4	2.2	767,956	△2.2	2.2
	手数料	343,211	△3.0	0.9	343,656	0.1	0.9	337,775	△1.7	1.0	331,738	△1.8	0.9	322,210	△2.9	0.9
	財産収入	108,868	△22.9	0.3	198,587	82.4	0.5	12,569	△93.7	0.0	321,816	2,460.4	0.9	285,897	△11.2	0.8
	寄附金	59,850	12.7	0.2	33,238	△44.5	0.1	13,098	△60.6	0.0	13,660	4.3	0.0	9,516	△30.3	0.0
	繰入金	1,236,818	200.4	3.2	2,347,524	89.8	5.9	1,337,822	△43.0	3.8	1,269,130	△5.1	3.6	1,902,579	49.9	5.4
	繰越金	825,363	△28.1	2.2	1,399,640	69.6	3.5	907,150	△35.2	2.6	534,914	△41.0	1.5	696,625	30.2	2.0
	諸収入	857,574	△7.0	2.3	903,081	5.3	2.3	1,013,163	12.2	2.9	1,007,442	△0.6	2.9	976,359	△3.1	2.8
	計	20,412,213	△1.1	53.6	21,906,354	7.3	55.0	19,793,884	△9.6	56.4	18,681,667	△5.6	53.1	18,813,568	0.7	53.1
依存財源	地方譲与税	308,728	2.7	0.8	308,396	△0.1	0.8	310,179	0.6	0.9	325,319	4.9	0.9	547,279	68.2	1.5
	利子割交付金	834,663	246.5	2.2	848,812	1.7	2.1	276,559	△67.4	0.8	206,162	△25.5	0.6	173,614	△15.8	0.5
	配当割交付金													44,805	皆増	0.1
	株式等譲渡所得割交付金													37,220	皆増	0.1
	地方消費税交付金	896,792	3.1	2.4	888,834	△0.9	2.2	792,716	△10.8	2.3	893,706	12.7	2.5	985,172	10.2	2.8
	ゴルフ場利用税交付金	15,879	△6.2	0.0	16,710	5.2	0.0	15,371	△8.0	0.0	18,368	19.5	0.1	18,335	△0.2	0.1
	特別地方消費税交付金	903	△79.4	0.0	0	皆減										
	自動車取得税交付金	306,447	△0.8	0.8	306,382	△0.0	0.8	270,552	△11.7	0.8	286,643	5.9	0.8	320,458	11.8	0.9
	地方特例交付金	699,402	19.7	1.8	684,851	△2.1	1.7	661,775	△3.4	1.9	620,634	△6.2	1.8	593,929	△4.3	1.7
	地方交付税	4,869,430	△1.6	12.8	4,317,318	△11.3	10.8	4,588,040	6.3	13.1	4,647,123	1.3	13.2	4,708,104	1.3	13.3
	交通安全対策特別交付金	22,131	△15.2	0.1	21,951	△0.8	0.1	21,423	△2.4	0.1	23,708	10.7	0.1	23,079	△2.7	0.1
	国庫支出金	3,445,959	△25.6	9.0	2,938,292	△14.7	7.4	3,581,703	21.9	10.2	3,429,976	△4.2	9.7	3,755,053	9.5	10.6
	府支出金	1,714,795	1.0	4.5	1,516,155	△11.6	3.8	1,339,463	△11.7	3.8	1,494,124	11.5	4.2	1,422,846	△4.8	4.0
	市債	4,563,600	13.0	12.0	6,081,700	33.3	15.3	3,431,900	△43.6	9.8	4,572,000	33.2	13.0	4,015,500	△12.2	11.3
	計	17,678,729	0.1	46.4	17,929,401	1.4	45.0	15,289,681	△14.7	43.6	16,517,763	8.0	46.9	16,645,394	0.8	46.9
合 計		38,090,942	△0.6	100.0	39,835,755	4.6	100.0	35,083,565	△11.9	100.0	35,199,430	0.3	100.0	35,458,962	0.7	100.0

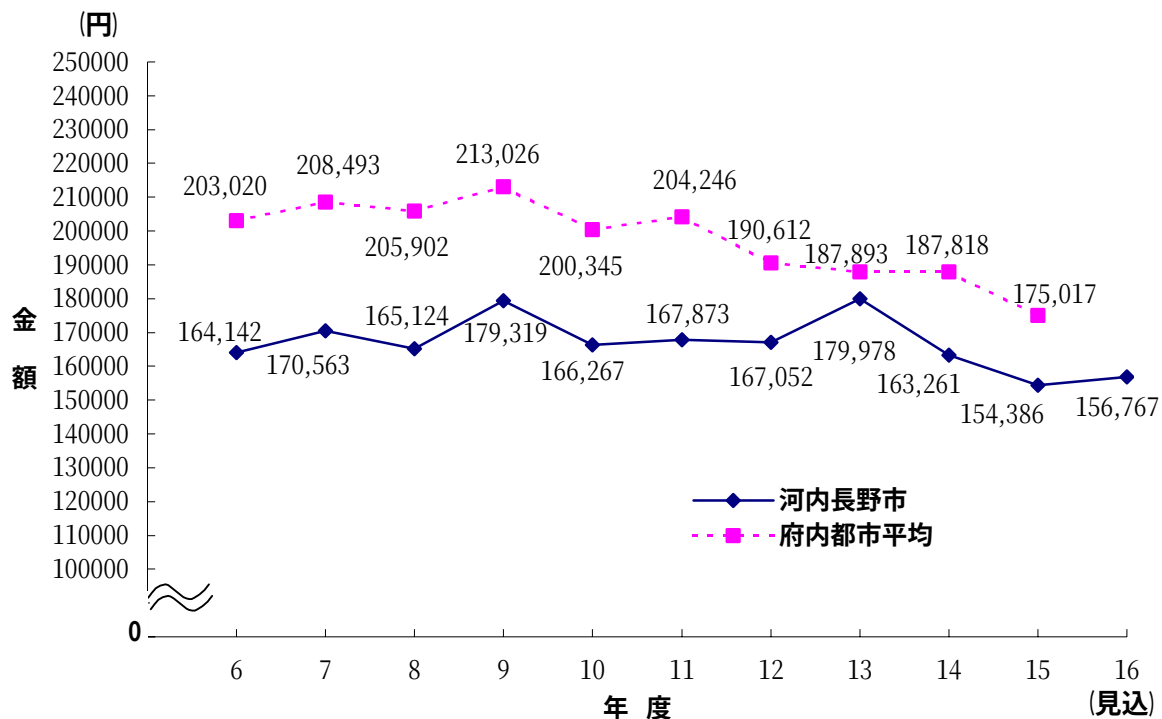
(注) 自主財源 ……市独自で確保できる収入 依存財源 ……国・府等から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする額

b. 歳入の構成比推移

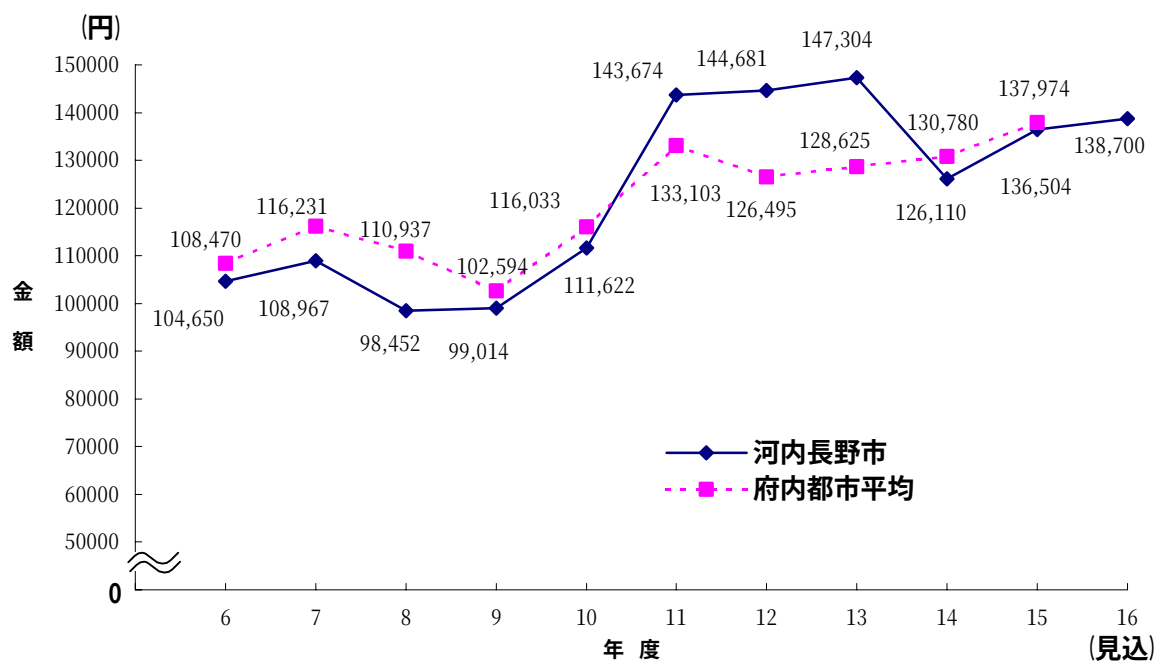


(表-49) 人口一人当りの自主財源・依存財源の状況

a. 自主財源の状況



b. 依存財源の状況



(注) 人口は住民基本台帳 (外国人登録除く) によるものです。

2 市税の状況

市税の主なものとしては、市民税、固定資産税、都市計画税があり、平成16年度はこの3税目で市税総額の約95%を占めています。

市民税については、そのうち約92%を個人市民税が占めており、ベッドタウンとしての本市の性格が、構成比からもうかがわれます。

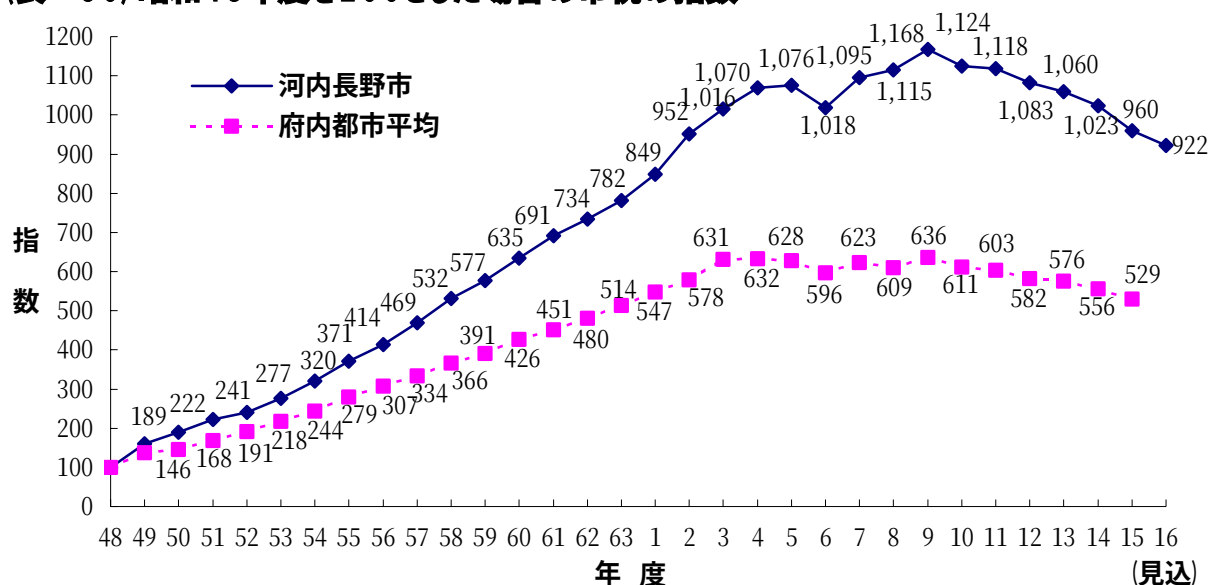
平成16年度の市税全体では4.0%の減少となりました。これは、市たばこ税で2.2%の増加があったものの、市民税が5.6%の減少、固定資産税が2.0%の減少、都市計画税が4.9%減少したことなどによるものです。

市民税は、前年度に引き続き減少となり、ピーク時の平成9年度と比較すると31.4%の減少となります。これは、長引く景気の停滞による納税義務者数の減少や所得の減少とともに減税による影響によるものです。また、固定資産税は、土地については、評価額の下落に伴う価格修正の影響などにより8.0%の減少となっていますが、家屋については、新增築により3.8%の増加となりました。

昭和48年度からの市税の伸びは、近年の景気停滞による減少はあるものの、順調な人口増とこれに伴う所得及び資産の増に支えられてきたこともあり、府内都市平均よりかなり上まわっており、平成15年度における指数で比較すると府内都市平均の約1.8倍となっています。（表－50，51）

一方、市民一人当たりの市税の額をみると、平成6～15年度は類似団体都市並に位置しています。また、府内都市平均との差は、概ね2割程度低い水準になっていますが、個人市民税については類似団体、府内都市平均ともに、本市が上まわっています。（表－52）

（表－50）昭和48年度を100とした場合の市税の指数



(表－51) 市税の状況

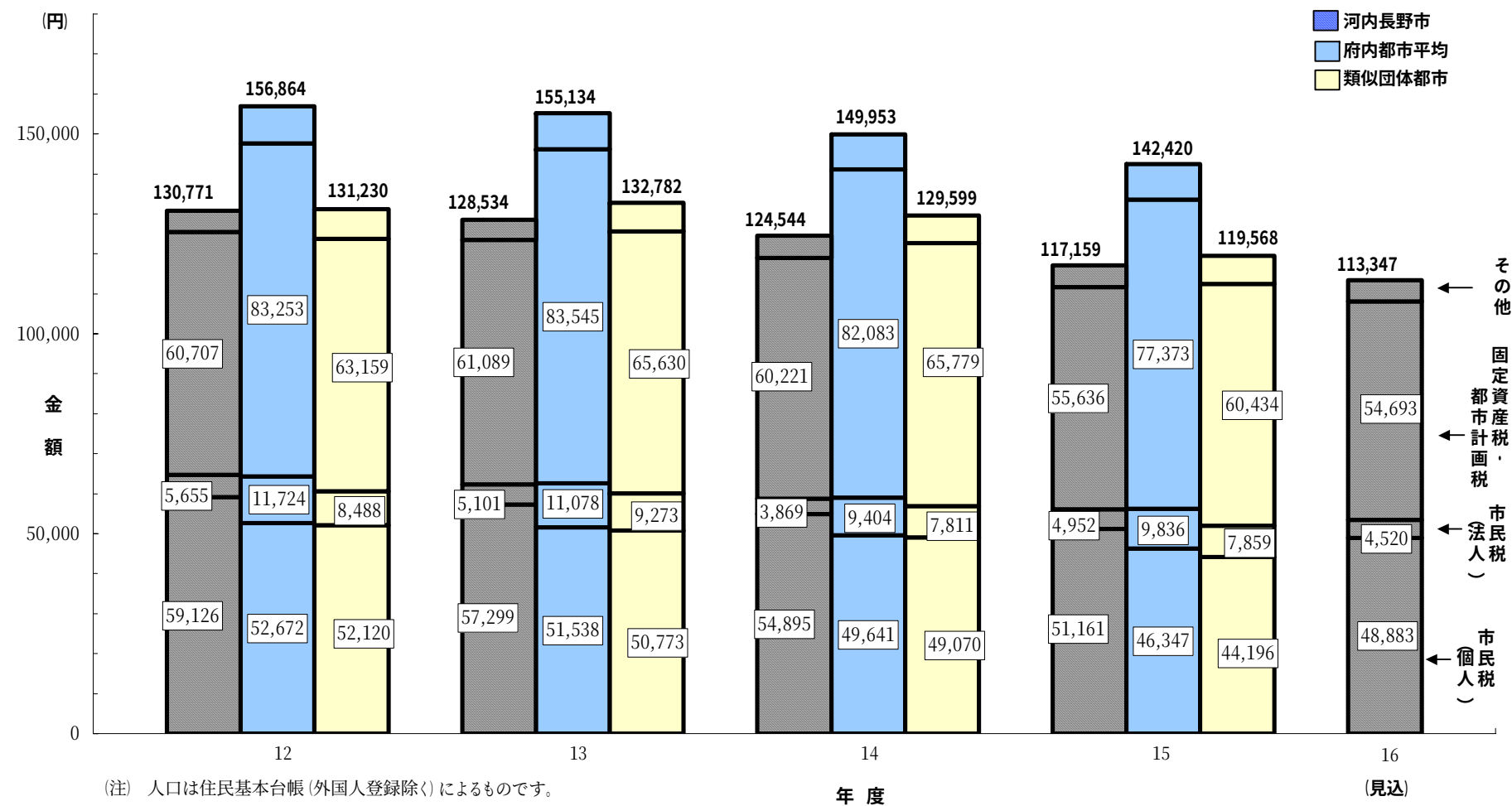
(単位：千円)

年度 区分		12			13			14			15			16 (見込)		
			増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)
市 民 税		7,915,639	△2.8	49.5	7,595,125	△4.0	48.5	7,124,677	△6.2	47.2	6,790,015	△4.7	47.9	6,408,865	△5.6	47.1
内 訳	個 人 分	7,224,653	△5.0	45.2	6,974,296	△3.5	44.6	6,655,577	△4.6	44.1	6,190,748	△7.0	43.7	5,866,451	△5.2	43.1
	法 人 分	690,986	29.1	4.3	620,829	△10.2	4.0	469,100	△24.4	3.1	599,267	27.7	4.2	542,414	△9.5	4.0
固 定 資 産 税		6,000,144	△3.5	37.6	6,047,721	0.8	38.7	5,966,308	△1.3	39.5	5,527,674	△7.4	39.0	5,418,401	△2.0	39.9
内 訳	土 地 分	2,650,988	△0.7	16.6	2,635,390	△0.6	16.8	2,528,519	△4.1	16.7	2,391,673	△5.4	16.9	2,201,054	△8.0	16.2
	家 屋 分	2,509,178	△7.4	15.7	2,610,975	4.1	16.7	2,663,259	2.0	17.6	2,381,279	△10.6	16.8	2,471,523	3.8	18.2
	そ の 他	839,978	△0.1	5.3	801,356	△4.6	5.1	774,530	△3.3	5.1	754,722	△2.6	5.3	745,824	△1.2	5.5
軽 自 動 車 税		102,427	5.2	0.6	107,759	5.2	0.7	108,000	0.2	0.7	110,858	2.6	0.8	113,159	2.1	0.8
市 た ば こ 税		509,619	△1.1	3.2	503,655	△1.2	3.2	492,209	△2.3	3.3	506,143	2.8	3.6	517,037	2.2	3.8
特 別 土 地 保 有 税		33,542	138.0	0.2	2,647	△92.1	0.0	73,738	2,685.7	0.5	37,667	△48.9	0.3	0	皆減	0.0
都 市 計 画 税		1,417,698	△6.1	8.9	1,387,900	△2.1	8.9	1,334,893	△3.8	8.8	1,204,544	△9.8	8.5	1,145,355	△4.9	8.4
合 計		15,979,069	△3.2	100.0	15,644,807	△2.1	100.0	15,099,825	△3.5	100.0	14,176,901	△6.1	100.0	13,602,817	△4.0	100.0

(単位：円)

人口一人当りの額(円)	130,771	128,534	124,544	117,159	113,347
一世帯当りの額 (円)	374,507	362,963	346,573	321,610	306,833

(表－５２) 市民一人当りの市税の指数



3 地方交付税の状況

地方交付税は、国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合の額で、地方公共団体の税源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するための地方共有の固有財源です。

地方交付税には、標準的な行政水準を確保するための経費（基準財政需要額）と標準的な税率を適用することで見込まれる税収額（基準財政収入額）を算定し、その差額が交付される普通交付税（総額の94%）と災害などの特別な事情により交付される特別交付税（総額の6%）があります。

平成16年度の普通交付税は前年度と比較して約9千2百万円の増加、特別交付税は約3千1百万円の減少となり、総額では約6千1百万円の増加（前年比約1.3%増）となりました。

この主な理由は、基準財政需要額については、公債費で約9千1百万円増加したものの、経常的経費で約1千1百万円、投資的経費で約6億2千2百万円減少したことにより、本来の基準財政需要額としては約5億4千2百万円減少しました。しかし、基準財政需要額の一部が地方の財源不足を補うために発行される臨時財政対策債へ振替えられることとされており、この振替額が約6億2千5百万円減少したため、基準財政需要額からこの振替額を控除した結果、基準財政需要額全体としては約7千9百万円の増加となっています。また、基準財政収入額においては、納税義務者数の減少や低迷し続けている景気を反映して、所得割が約2億7千万円の減、固定資産税では評価額の下落に伴う価格修正の影響により、約1億1千2百万円の減となるなど、市税全体で約3億2千7百万円の減少となりましたが、新たに創設された所得譲与税の算入分で約1億5千2百万円の増、同じく配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金の算入分で約5千万円の増、また、利子割交付金の収入見込額が約5千8百万円増加したことなどにより、交付金・譲与税全体で約3億5千7百万円増加したため、基準財政収入額全体では約2千5百万円の増加となっています。

（表－53, 54, 55）

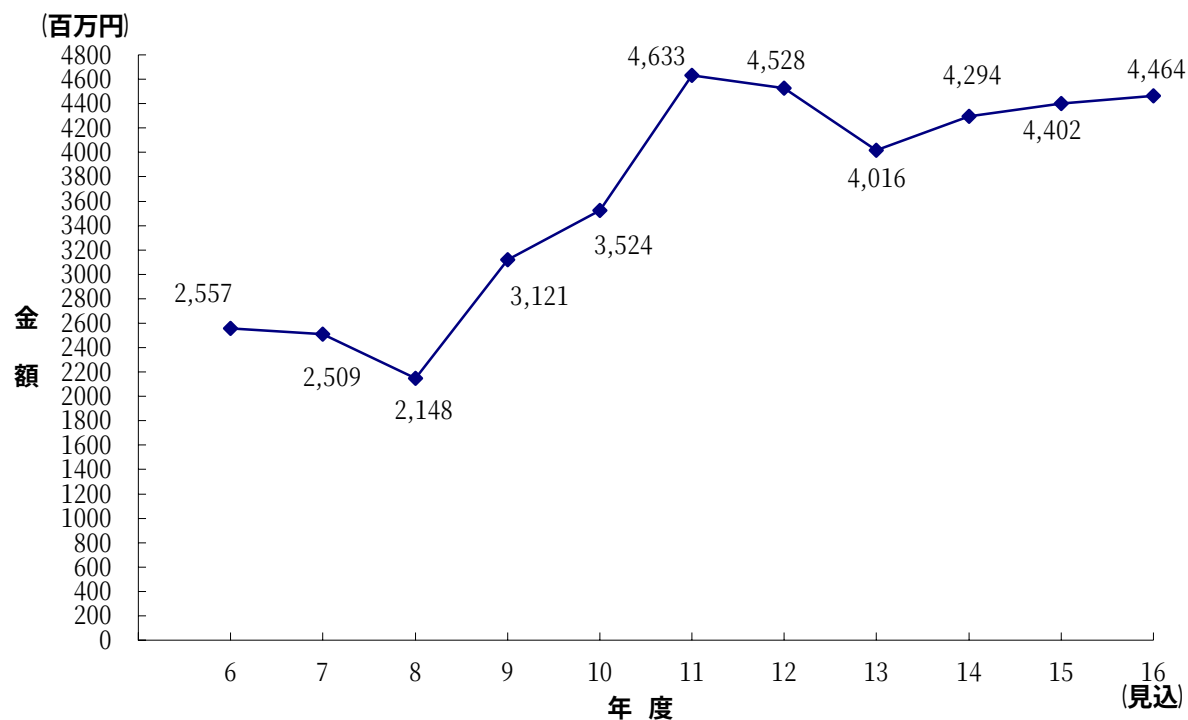
(表－53) 地方交付税の状況

(単位：千円)

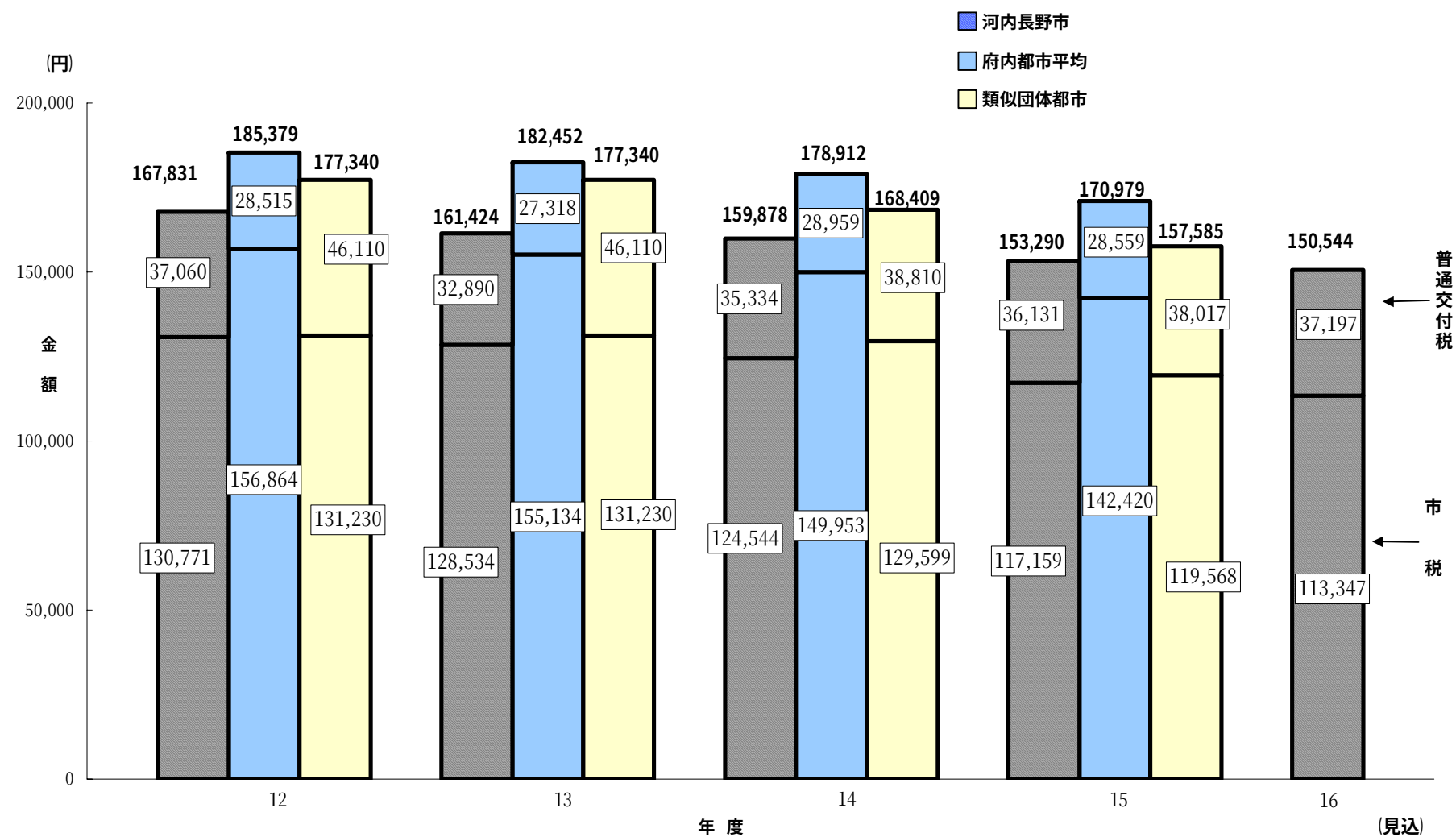
年度		12		13		14		15		16	
区分			増減率 (%)		増減率 (%)		増減率 (%)		増減率 (%)	(見込)	増減率 (%)
基準財政需要額 (錯誤含む)		17,985,081	1.5	17,379,021	△3.4	16,832,906	△3.1	15,921,166	△5.4	15,999,977	0.5
基準財政収入額 (錯誤含む)		13,456,687	2.8	13,362,930	△0.7	12,538,579	△6.2	11,518,814	△8.1	11,535,955	0.1
交付基準額		4,528,394	△2.3	4,016,091	△11.3	4,294,327	6.9	4,402,352	2.5	4,464,022	1.4
交付税額	普通交付税	4,528,394	△2.1	4,003,219	△11.6	4,283,969	7.0	4,372,092	2.1	4,464,022	2.1
	特別交付税	341,036	5.2	314,099	△7.9	304,071	△3.2	275,031	△9.6	244,082	△11.3
	計	4,869,430	△1.6	4,317,318	△11.3	4,588,040	6.3	4,647,123	1.3	4,708,104	1.3
交付税種地	地域区分	Ⅱ		Ⅱ		Ⅱ		Ⅱ		Ⅱ	
	種地	8		8		8		8		8	
	評点数	867		867		867		867		867	

(注) 交付基準額と普通交付税額との差は、調整率によるものです。調整率は、各地方団体の基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額の合計額が普通交付税の総額を超える場合に普通交付税の総額に合わせるため用いられる率です。

(表－54) 交付基準額の推移



(表－５５) 人口一人当りの市税・普通交付税の状況



(注) 人口は住民基本台帳(外国人登録除く)によるものです。

1 目的別歳出と性質別歳出

平成16年度は、歳出全体では約4億7千8百万円の増加（前年比1.4%増）となっています。

歳出分析には、目的別歳出と性質別歳出の2種類があります。

目的別歳出の構成比は、民生費、土木費、教育費・衛生費の順になっています。対前年度の増減率において、教育費が42.6%の増加となっていますが、これは給食センターの施設改善工事をしたこと、千代田小学校の校舎を増築したこと、同校の用地を拡張したことなどによるものです。消防費が54.0%の減少となっていますが、これは前年度に消防防災拠点の整備のための基金の積立を行ったためなどによるものです。また、土木費が10.5%の減少となっていますが、これは前年度に比べ、三日市町駅前再開発に係る事業費が減少したことなどによるものです。（表－56）

性質別経費の構成比は、義務的経費については47.5%、また投資的経費は11.6%、物件費などその他経費は40.9%となっています。義務的経費は、公債費において、後年度の負担を勘案し、一部繰上償還を行ったことなどにより11.8%の増となっており、また、扶助費は障害者福祉において、平成15年度から導入された支援費制度の影響により支援費が大幅に増加したことや、児童福祉において、児童手当支給対象児童の年齢が、小学校就学前児童から小学校第3学年終了前児童に拡大され、その支給額が増加したことなどにより、7.7%の増加となっています。投資的経費では、前年度において三日市町駅前再開発事業などの普通建設事業費が大きかったため、平成16年度は10.9%の減少となりました。その他経費では、積立金において、前年度に消防防災拠点施設整備のための積立を行ったことなどにより72.5%の減少となっています。また、投資及び出資金において、三日市都市開発株式会社に対する出資を行ったことなどにより35.4%の増となっています。（表－57）

(表－56) 目的別歳出の状況

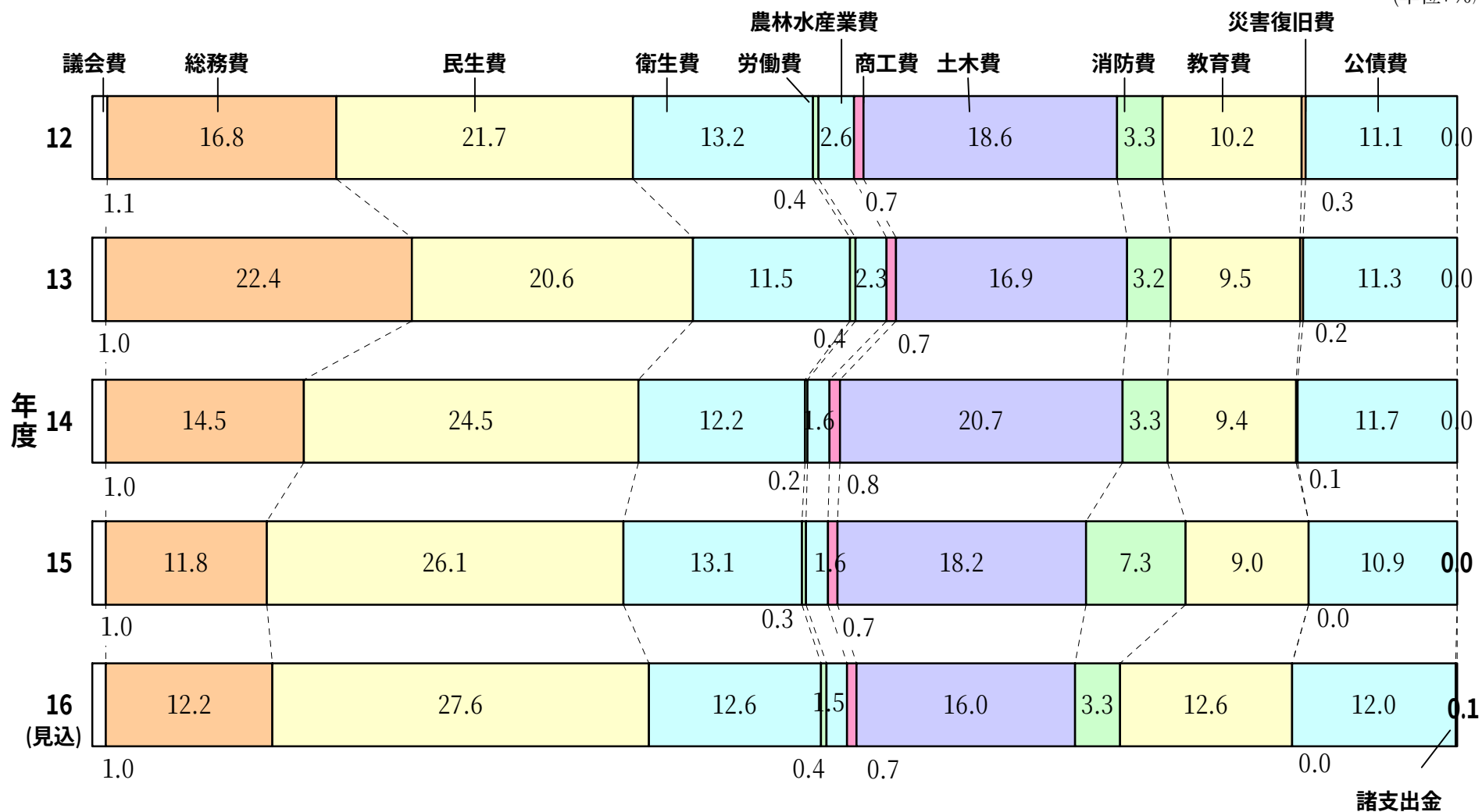
a. 目的別歳出の状況

(単位:千円)

年度 区分	12			13			14			15			16 (見込)		
		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)
議 会 費	387,817	△3.2	1.1	387,929	0.0	1.0	357,701	△7.8	1.0	350,852	△1.9	1.0	344,196	△1.9	1.0
総 務 費	6,166,350	11.8	16.8	8,708,076	41.2	22.4	4,989,906	△42.7	14.5	4,088,296	△18.1	11.8	4,262,336	4.3	12.2
民 生 費	7,953,479	△11.1	21.7	8,009,613	0.7	20.6	8,468,137	5.7	24.5	8,989,377	6.2	26.1	9,662,138	7.5	27.6
衛 生 費	4,841,559	0.7	13.2	4,471,468	△7.6	11.5	4,224,003	△5.5	12.2	4,504,384	6.6	13.1	4,393,397	△2.5	12.6
労 働 費	149,311	4.1	0.4	155,169	3.9	0.4	77,783	△49.9	0.2	114,236	46.9	0.3	131,013	14.7	0.4
農林水産業費	939,311	19.3	2.6	907,350	△3.4	2.3	564,331	△37.8	1.6	560,307	△0.7	1.6	541,042	△3.4	1.5
商 工 費	273,195	△60.7	0.7	265,540	△2.8	0.7	281,009	5.8	0.8	251,113	△10.6	0.7	235,004	△6.4	0.7
土 木 費	6,821,992	△1.2	18.6	6,593,267	△3.4	16.9	7,153,288	8.5	20.7	6,268,270	△12.4	18.2	5,612,948	△10.5	16.0
消 防 費	1,223,950	4.5	3.3	1,239,907	1.3	3.2	1,135,002	△8.5	3.3	2,521,501	122.2	7.3	1,160,148	△54.0	3.3
教 育 費	3,753,579	△8.2	10.2	3,700,396	△1.4	9.5	3,254,362	△12.1	9.4	3,098,394	△4.8	9.0	4,418,684	42.6	12.6
災 害 復 旧 費	95,966	△14.6	0.3	72,349	△24.6	0.2	13,958	△80.7	0.1	7,318	△47.6	0.0	5,142	△29.7	0.0
公 債 費	4,084,793	16.0	11.1	4,417,541	8.1	11.3	4,029,171	△8.8	11.7	3,748,757	△7.0	10.9	4,192,776	11.8	12.0
諸 支 出 金	0	皆減	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	22,244	皆増	0.1
合 計	36,691,302	△2.1	100.0	38,928,605	6.1	100.0	34,548,651	△11.3	100.0	34,502,805	△0.1	100.0	34,981,068	1.4	100.0

b. 歳出の目的別構成比推移

(単位: %)



(表－５７) 性質別歳出の状況

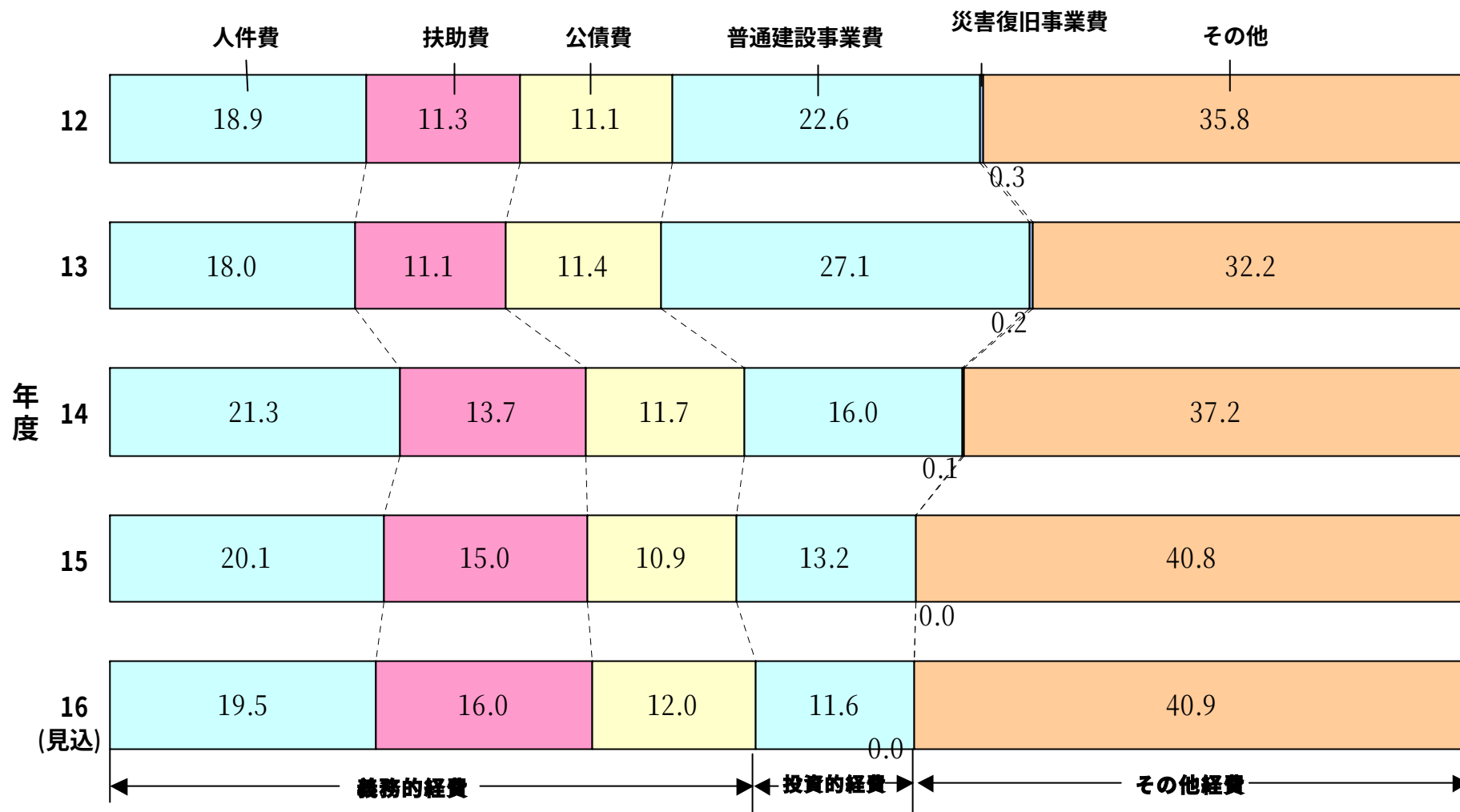
a. 性質別歳出の状況

(単位:千円)

年度 区分		12			13			14			15			16 (見込)		
			増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)
義務的経費	人件費	6,920,539	0.0	18.9	7,012,609	1.3	18.0	7,374,567	5.2	21.3	6,941,797	△5.9	20.1	6,805,145	△2.0	19.5
	扶助費	4,162,467	△3.0	11.3	4,333,912	4.1	11.1	4,732,828	9.2	13.7	5,183,130	9.5	15.0	5,581,608	7.7	16.0
	公債費	4,084,793	16.0	11.1	4,417,541	8.1	11.4	4,029,171	△8.8	11.7	3,748,757	△7.0	10.9	4,192,776	11.8	12.0
	計	15,167,799	3.0	41.3	15,764,062	3.9	40.5	16,136,566	2.4	46.7	15,873,684	△1.6	46.0	16,579,529	4.4	47.5
投資的経費	普通建設事業費	8,306,648	7.5	22.6	10,546,950	27.0	27.1	5,540,332	△47.5	16.0	4,555,499	△17.8	13.2	4,059,929	△10.9	11.6
	災害復旧事業費	95,966	△14.6	0.3	72,349	△24.6	0.2	13,958	△80.7	0.1	7,318	△47.6	0.0	5,142	△29.7	0.0
	計	8,402,614	7.2	22.9	10,619,299	26.4	27.3	5,554,290	△47.7	16.1	4,562,817	△17.9	13.2	4,065,071	△10.9	11.6
その他経費	物件費	5,317,731	△10.5	14.5	5,418,082	1.9	13.9	5,250,377	△3.1	15.2	5,252,492	0.0	15.2	5,146,622	△2.0	14.7
	維持補修費	183,267	20.5	0.5	126,456	△31.0	0.3	369,891	192.5	1.1	335,175	△9.4	1.0	401,168	19.7	1.1
	補助費等	2,723,881	△9.6	7.4	2,661,468	△2.3	6.9	2,663,223	0.1	7.7	2,615,867	△1.8	7.6	2,839,051	8.5	8.1
	積立金	1,051,541	△38.9	2.9	438,805	△58.3	1.1	367,460	△16.3	1.1	1,282,710	249.1	3.7	352,881	△72.5	1.0
	投資及び出資金貸付	719,168	△4.2	2.0	735,220	2.2	1.9	804,491	9.4	2.3	832,128	3.4	2.4	1,126,501	35.4	3.2
	繰出金	3,125,301	△6.0	8.5	3,165,213	1.3	8.1	3,402,353	7.5	9.8	3,747,932	10.2	10.9	4,470,245	19.3	12.8
	計	13,120,889	△12.0	35.8	12,545,244	△4.4	32.2	12,857,795	2.5	37.2	14,066,304	9.4	40.8	14,336,468	1.9	40.9
合 計		36,691,302	△2.1	100.0	38,928,605	6.1	100.0	34,548,651	△11.3	100.0	34,502,805	△0.1	100.0	34,981,068	1.4	100.0

b. 歳出の性質別構成比推移

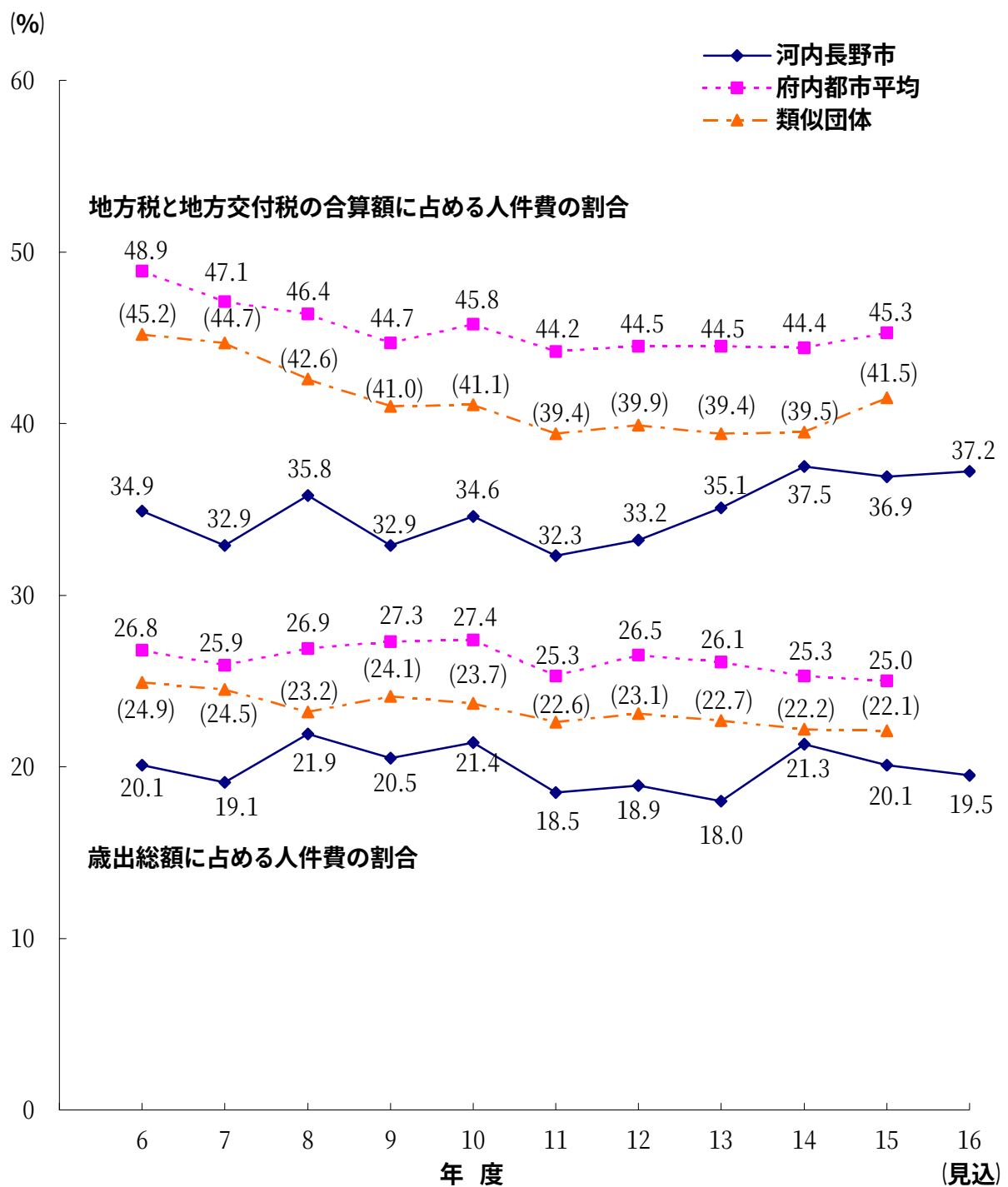
(単位: %)



2 人件費の状況

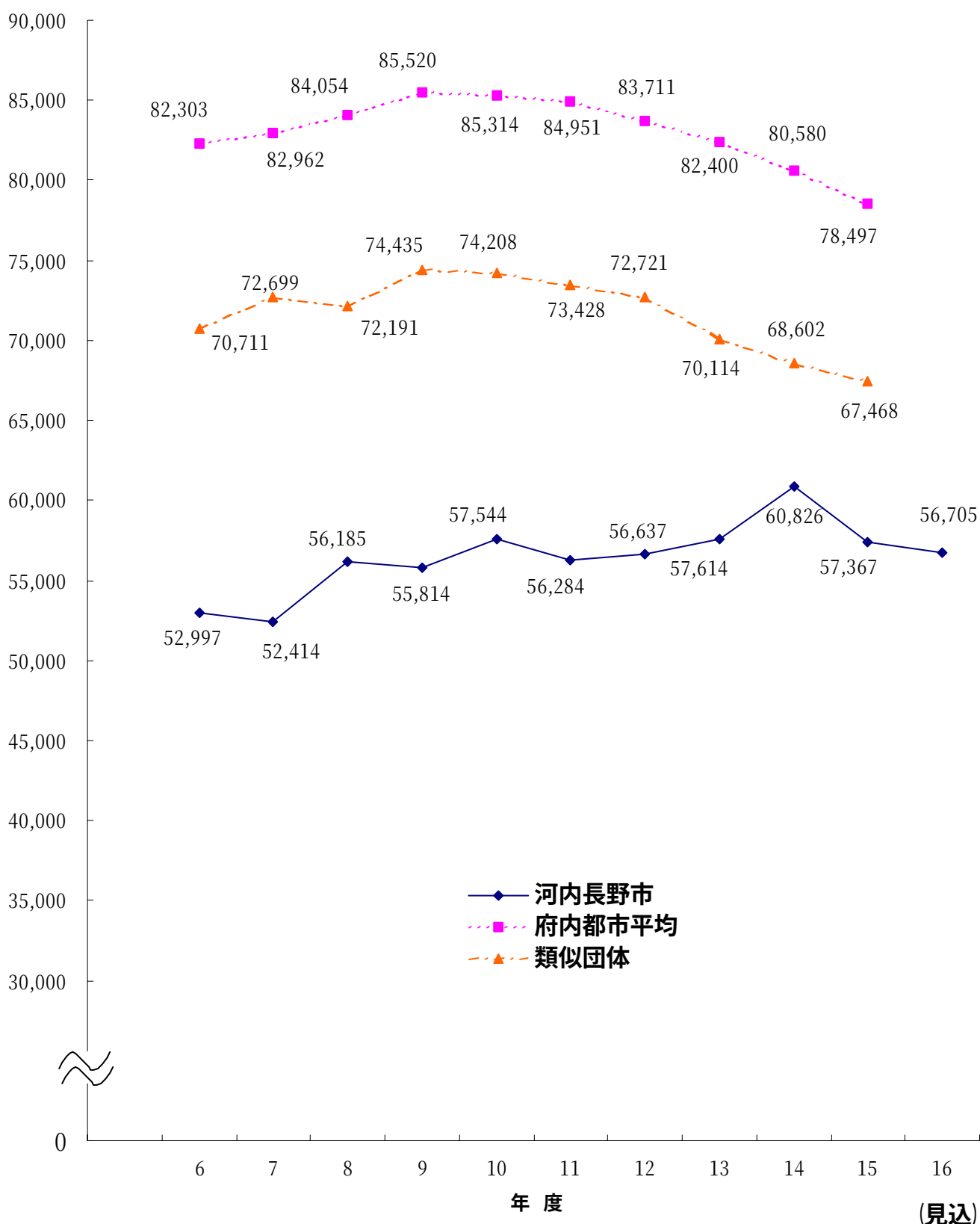
本市における人件費の状況については、歳出総額に占める人件費の割合ならびに市税と地方交付税の合算額に占める人件費の割合は、府内都市平均や類似団体都市に比べて低く（表－５８）、また人口一人当りの人件費額や、人口千人当りの職員数をみてもこれらの都市より低い水準にあります。（表－５９、６０）

（表－５８）人件費の構成比率



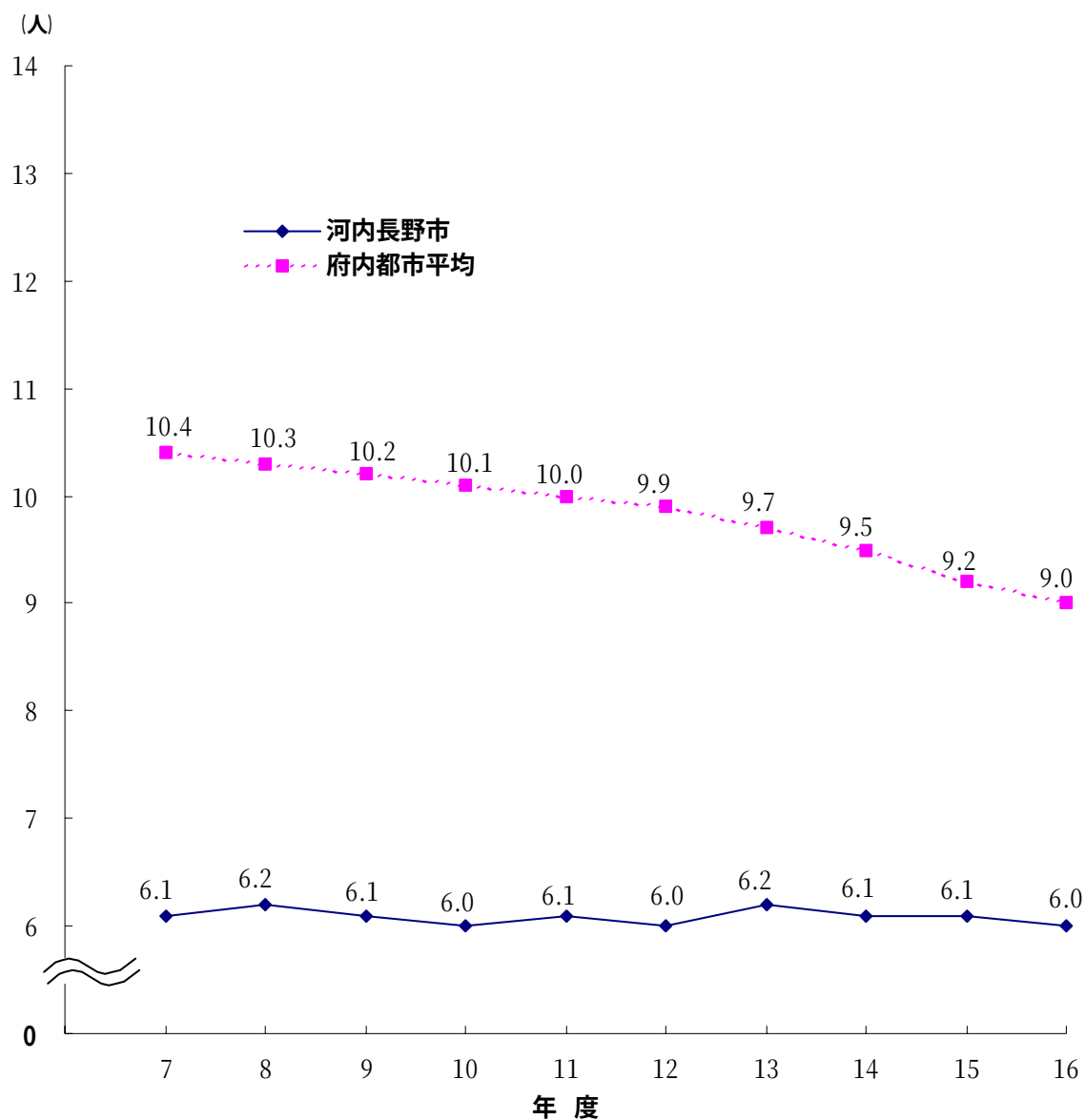
(表-59) 人口一人当りの人件費額

(円)

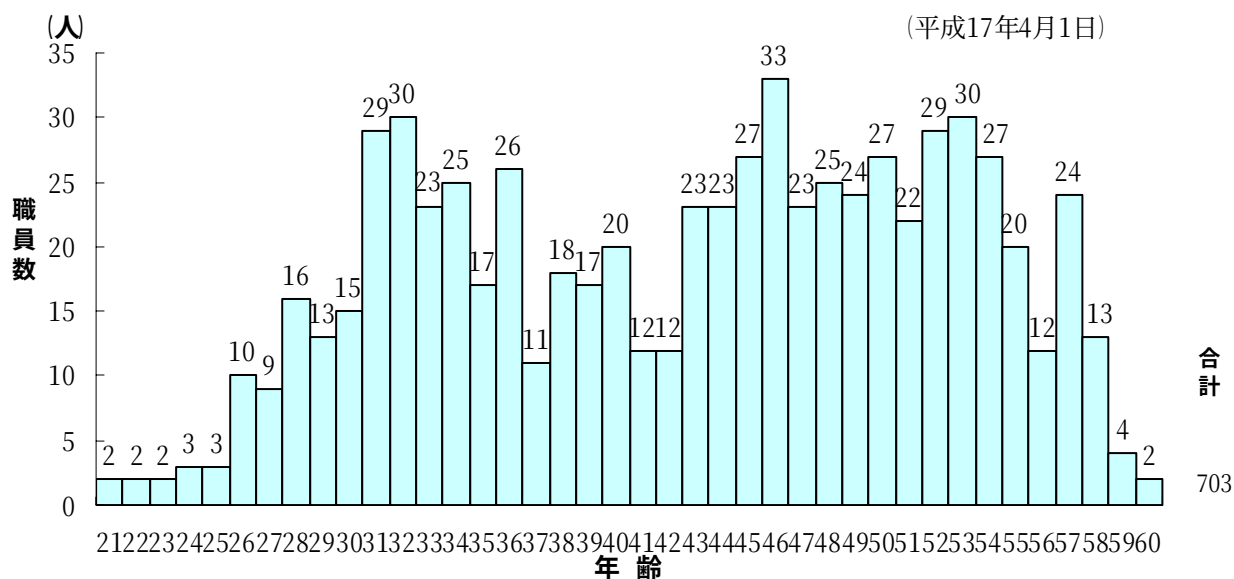


(注) 人口は住民基本台帳(外国人登録除く)によるものです。

(表-60) 人口千人当りの職員数



(表-61) 職員の年齢別構成



(表－62) 職員数の推移

(各年度4月1日現在 単位:人)

年度		7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
区分												
総 数		711	736	736	733	745	737	752	744	739	719	703
内 訳	一 般 行 政	440	461	457	460	475	467	458	449	435	428	422
	消 防	95	98	103	103	104	107	110	107	113	107	107
	教 育	75	75	74	69	70	68	73	79	77	73	69
	水 道	64	65	64	63	60	58	58	56	54	52	48
	そ の 他	37	37	38	38	36	37	53	53	60	59	57

(表－63) ラスパイレス指数の推移

年度		7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
区分											
河内長野市		105.6	105.0	105.0	104.6	104.4	104.0	103.3	102.9	101.1	99.1
府内都市平均		107.3	106.7	106.0	105.6	105.2	104.5	103.7	102.6	101.4	97.7

3 公債費の状況

公債費は、過去の建設事業の財源として発行した市債や、減税補てん債などの歳入不足を補うため発行した市債の元金及び利子の償還です。平成16年度の公債費は前年度比で11.8%の増加となっています。市債の発行額については、臨時財政対策債の発行額の減少などにより、前年度比12.2%の減少となっています。人口一人当りの年度末現在高は、平成12年度以前は府内都市平均より低い状態を保っていましたが、平成6年度以降の減税補てん債の発行などにより大幅に伸び、平成13年度からは府内都市平均を上回っています。

公債費のバロメーターである公債費比率は、昭和57年度の20.3%をピークに年々低下し、府内都市平均並となっていましたが、平成12年度からは、平成9年度発行の減税補てん債の元金償還などが始まったことなどにより、14.8%と再び上昇傾向にあり、平成13年度には後年度の財政負担を考慮し、借換債の発行を抑制したことから、17.9%と高い値になりましたが、平成14年度以降は借換債を発行したため、平成15年度は13.6%と府内都市平均よりも低くなりました。しかし、平成16年度は一部繰上償還をしたことや、減税補てん債の元金償還が開始したことなどにより、前年度に比べ1.7%上昇し、15.3%となりました。

(表-64, 65, 66)

(表-64) 公債費の状況

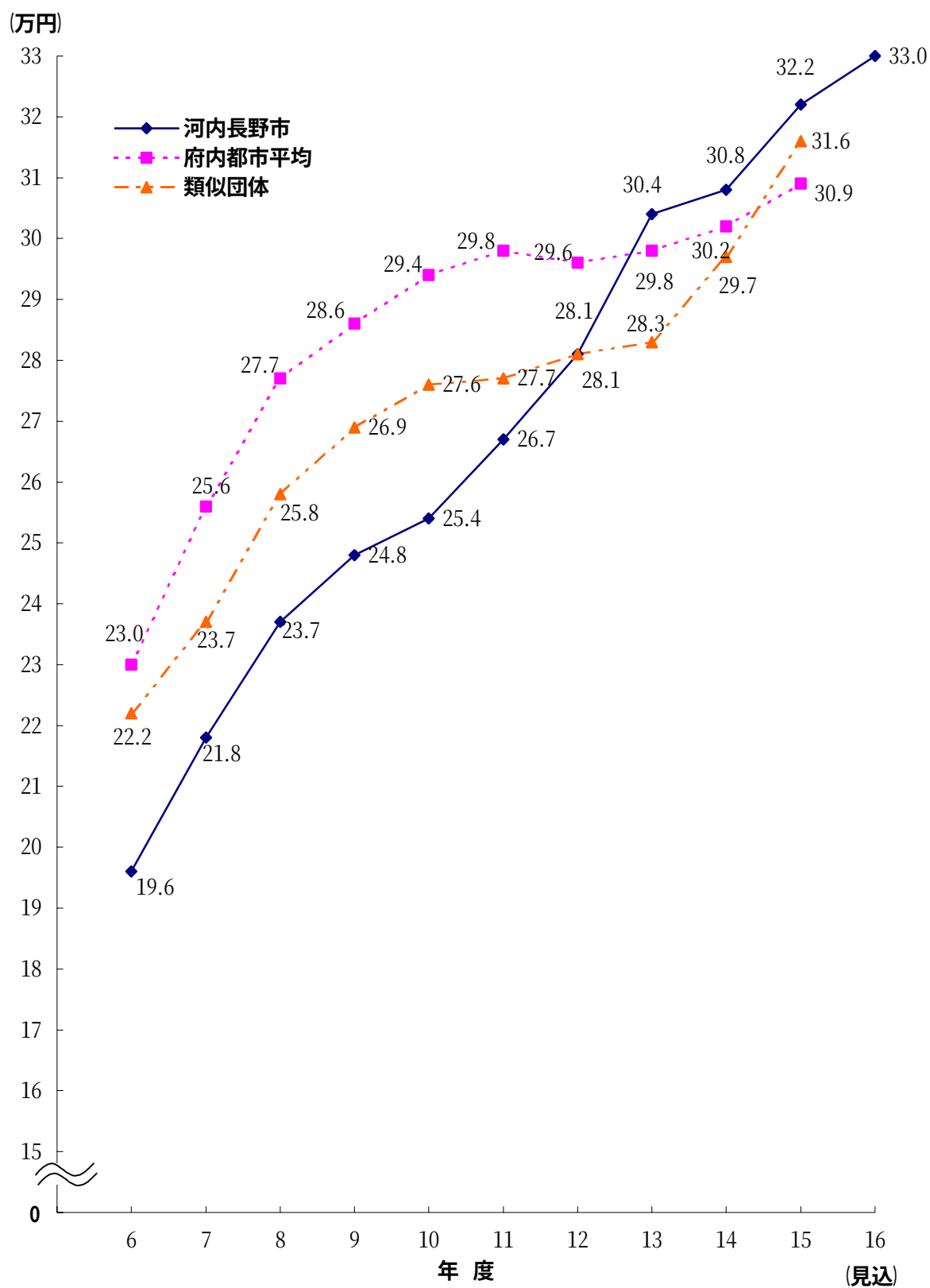
		(単位:千円)				
区分	年度	12	13	14	15	16(見込)
前年度末現在高(A)		32,779,953	34,344,174	37,018,256	37,353,290	39,004,198
内訳	公債費	4,084,315	4,416,820	4,027,659	3,746,649	4,189,649
	元金(B)	2,999,379	3,407,618	3,096,866	2,921,092	3,439,315
	利子	1,084,936	1,009,202	930,793	825,557	750,334
市債(C)		4,563,600	6,081,700	3,431,900	4,572,000	4,015,500
年度末現在高 (A)-(B)+(C)=(D)		34,344,174	37,018,256	37,353,290	39,004,198	39,580,383
(単位:円)						
人口一人 当りの額 (D)(円)	河内長野市	281,070	304,134	308,091	322,333	329,809
	府内都市平均	296,305	298,083	302,006	309,388	—
	類似団体	280,520	283,074	296,838	315,027	—
一世帯 当りの額 (D)(円)	河内長野市	804,935	858,832	857,336	884,830	892,797
	府内都市平均	764,783	760,543	762,399	772,840	—
(単位:%)						
公債費 比率 (%)	河内長野市	14.8	17.9	13.5	13.6	15.3
	府内都市平均	13.4	13.6	13.8	13.8	—
	類似団体	13.2	13.5	13.8	13.7	—

(注)・地域開発事業債は含んでいません。

・公債費比率とは地方債の元利償還金に充当された一般財源の額を標準財政規模で除して得た数値であり、普通10%~15%の範囲に分布するのが標準的とされています。

・人口・世帯数は住民基本台帳(外国人登録除く)によるものです。

(表-65) 人口一人当りの地方債現在高の推移



(注) 人口は住民基本台帳(外国人登録除く)によるものです。

(表－66) 地方債現在高の状況

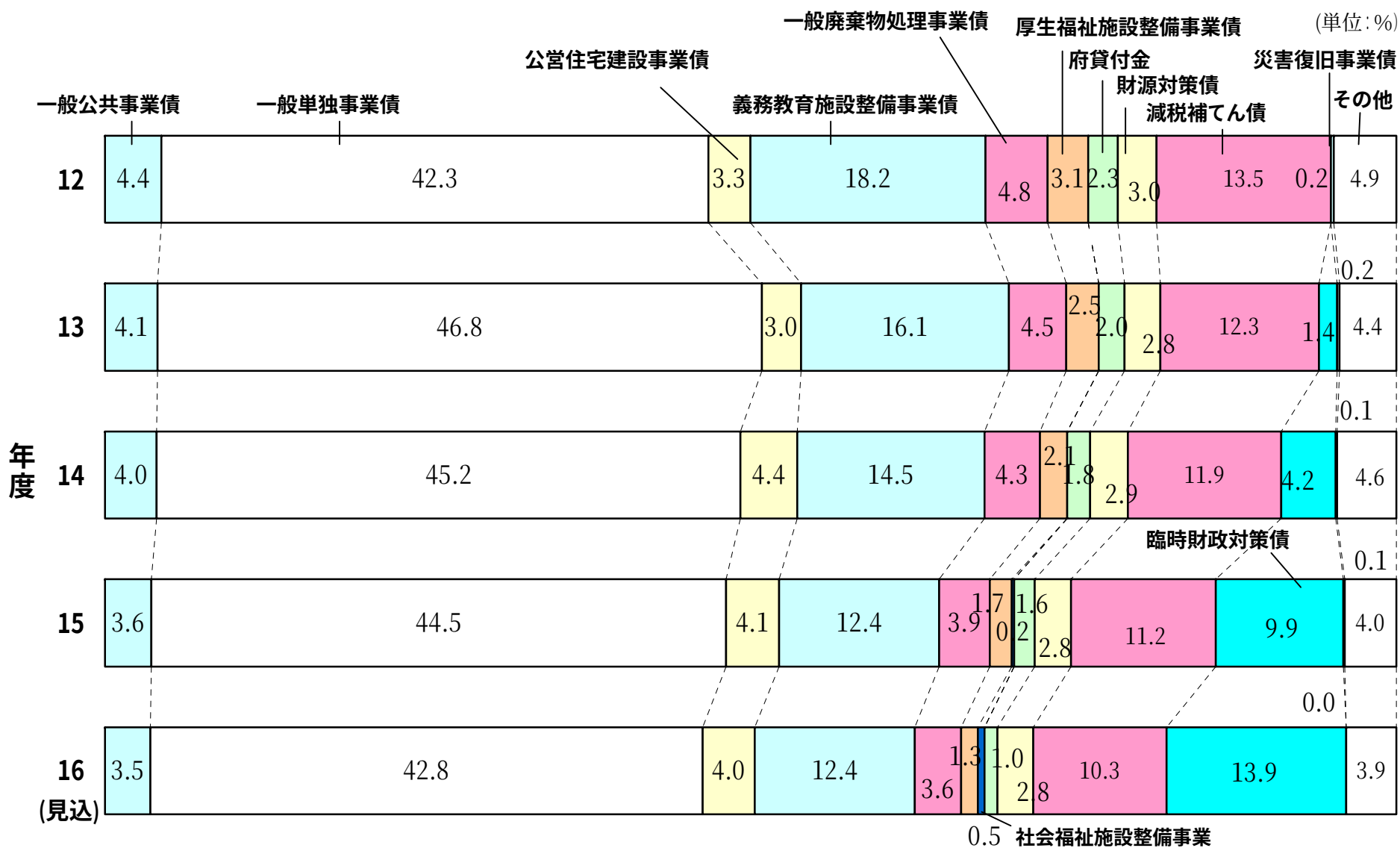
a. 目的別及び借入先別の状況

(単位:千円)

年度 区分		12			13			14			15			16 (見込)		
			増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)		増減率 (%)	構成比 (%)
一 般 公 共 事 業 債		1,499,928	12.0	4.4	1,509,782	0.7	4.1	1,491,784	△1.2	4.0	1,418,967	△4.9	3.6	1,385,816	△2.3	3.5
一 般 単 独 事 業 債		14,542,302	8.3	42.3	17,316,013	19.1	46.8	16,893,245	△2.4	45.2	17,356,714	2.7	44.5	16,930,966	△2.5	42.8
公 営 住 宅 建 設 事 業 債		1,121,363	14.6	3.3	1,121,412	0.0	3.0	1,654,282	47.5	4.4	1,612,974	△2.5	4.1	1,567,352	△2.8	4.0
義務教育施設整備事業債		6,248,634	△4.5	18.2	5,958,031	△4.7	16.1	5,411,454	△9.2	14.5	4,815,205	△11.0	12.4	4,907,029	1.9	12.4
災 害 復 旧 事 業 債		72,264	△15.1	0.2	58,838	△18.6	0.2	44,954	△23.6	0.1	30,596	△31.9	0.1	15,747	△48.5	0.0
一般廃棄物処理事業債		1,661,262	75.4	4.8	1,649,808	△0.7	4.5	1,613,220	△2.2	4.3	1,536,155	△4.8	3.9	1,408,470	△8.3	3.6
厚生福祉施設整備事業債		1,069,108	△10.8	3.1	935,277	△12.5	2.5	796,983	△14.8	2.1	661,108	△17.0	1.7	495,009	△25.1	1.3
社会福祉施設整備事業債											88,100	皆増	0.2	186,500	111.7	0.5
財 源 対 策 債		1,032,553	24.3	3.0	1,028,130	△0.4	2.8	1,072,365	4.3	2.9	1,084,660	1.1	2.8	1,108,086	2.2	2.8
臨 時 財 政 特 例 債		746,143	△7.4	2.2	682,834	△8.5	1.8	615,907	△9.8	1.7	545,151	△11.5	1.4	470,341	△13.7	1.2
減 税 補 て ん 債		4,650,226	△1.1	13.5	4,572,676	△1.7	12.3	4,445,986	△2.8	11.9	4,362,854	△1.9	11.2	4,082,823	△6.4	10.3
臨 時 税 収 補 て ん 債		589,600	0.0	1.7	560,375	△5.0	1.5	530,537	△5.3	1.4	500,073	△5.7	1.3	468,970	△6.2	1.2
臨 時 財 政 対 策 債					501,900	皆増	1.4	1,582,500	215.3	4.2	3,855,300	143.6	9.9	5,502,800	42.7	13.9
調 整 債		54,917	△12.0	0.2	47,007	△14.4	0.1	38,685	△17.7	0.1	29,929	△22.6	0.1	20,717	△30.8	0.1
府 貸 付 金		771,877	△28.2	2.3	728,074	△5.7	2.0	677,209	△7.0	1.8	620,500	△8.4	1.6	410,308	△33.9	1.0
そ の 他		283,997	49.7	0.8	348,099	22.6	0.9	484,179	39.1	1.3	485,912	0.4	1.3	619,449	27.5	1.6
合 計		34,344,174	4.8	100.0	37,018,256	7.8	100.0	37,353,290	0.9	100.0	39,004,198	4.4	100.0	39,580,383	1.5	100.0
借 入 先	政 府	15,570,990		45.3	15,394,372		41.6	16,309,039		41.8	18,272,658		46.8	19,718,799		49.8
	銀行等金融機関	14,837,156		43.2	14,837,156		40.1	16,652,755		42.7	16,020,876		41.1	15,106,689		38.2
	そ の 他	3,936,028		11.5	6,786,728		18.3	4,391,496		15.5	4,710,664		12.1	4,754,895		12.0

(注) 地域開発事業債は含んでいません。

b. 地方債現在高の目的別構成比推移



1 経常収支比率の状況

地方公共団体が、住民からのニーズに的確に応えていくためには、毎年、支出が必要になる義務的経費に充てる財源に加えて、社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくための施策に充てる財源を確保していくことが必要です。この財政構造の弾力性を示す経常収支比率について、平成16年度は96.4%（減税補てん債・臨時財政対策債を経常扱い）となり、前年度から5.2ポイント上昇しました。

その要因として挙げられるのは、歳出面では、人件費について職員数の減少や平成16年10月から職員給料2.5%カットを実施し、また、歳出経費のうち一部義務的経費等を除いた経常経費については、前年度決算見込額に対してゼロシーリングを設定したうえで枠配分を行うなど、徹底した歳出削減努力を行ったにもかかわらず、一方で、日本経済の長期停滞による生活扶助人員の大幅な増や高齢化などによる扶助費の増加、介護保険の給付率の伸びや保険基盤安定、老人医療費の増などによる繰出金の増加、公債費においても過去に発行した市債の元金償還開始による増加などがあり、逆に、歳入面においては、人口減による納税義務者数の減少に加え景気低迷による所得の減少及び固定資産税の地価下落に伴う価格修正などにより市税収入が減少しているにもかかわらず、本来それを補てんする普通交付税及び臨時財政対策債が三位一体改革の影響により大幅に削減されたため、前年度よりも財政構造が悪化したものと考えられます。

経常収支比率において、本市は、府内都市平均及び類似団体と比べて低い状況にあり、標準的とされる70%～80%に概ね分布していましたが、平成8年度からは80%（減税補てん債等を経常扱い）を超える状態が続いており、平成13年度ではついに90%を超え、類似団体よりも高くなりました。

内訳を見ると、義務的経費の中で大きなウェイトを占める人件費については、府内都市平均及び類似団体都市よりも低く安定していますが、反面、物件費については、両者より高い状況にあります。これは、本市が施設の管理面などにおいて、委託（物件費）などを積極的に行うことにより、職員数（人件費）が他市に比べ低いためです。（表－67）

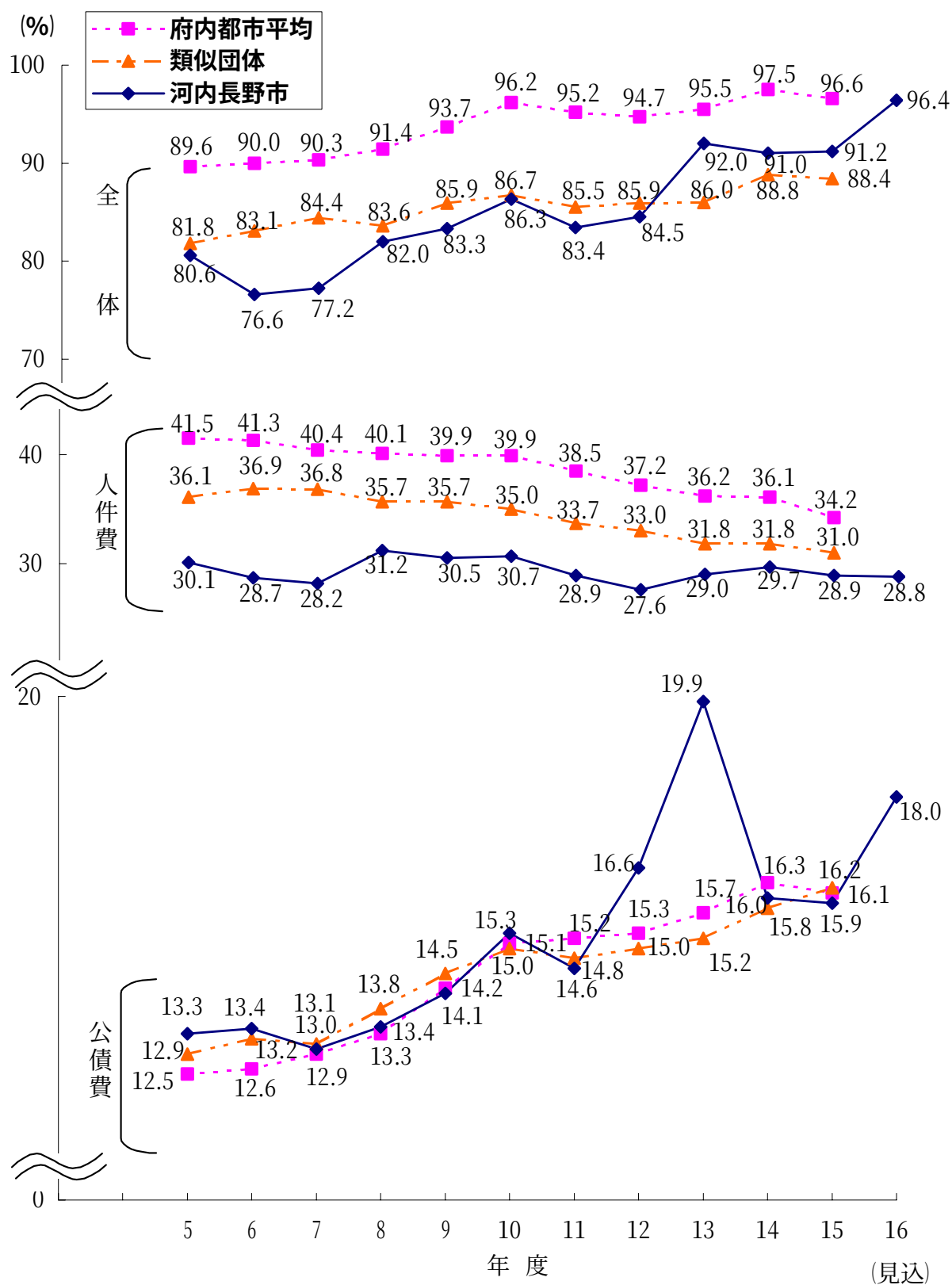
(表－67) 経常収支比率の状況

(単位：％)

区分		年度	12	13	14	15	16(見込)
人件費	河内長野市		27.6 (27.9)	29.0 (30.0)	29.7 (31.7)	28.9 (32.5)	28.8 (31.5)
	府内都市平均		37.2 (37.6)	36.2 (37.3)	36.1 (38.1)	34.2 (37.9)	-
	類似団体		33.0 (33.3)	31.8 (32.8)	31.8 (33.7)	31.0 (34.9)	-
扶助費	河内長野市		6.1 (6.2)	6.7 (6.9)	7.8 (8.3)	8.1 (9.1)	8.8 (9.6)
	府内都市平均		7.1 (7.2)	7.8 (8.0)	8.4 (8.9)	9.5 (10.5)	-
	類似団体		6.1 (6.1)	6.3 (6.5)	7.0 (7.4)	7.8 (8.8)	-
公債費	河内長野市		16.6 (16.7)	19.9 (20.6)	16.0 (17.0)	15.9 (17.8)	18.0 (19.7)
	府内都市平均		15.3 (15.4)	15.7 (16.1)	16.3 (17.2)	16.1 (17.8)	-
	類似団体		15.0 (15.2)	15.2 (15.7)	15.8 (16.8)	16.2 (18.2)	-
小計 (義務的経費)	河内長野市		50.3 (50.8)	55.6 (57.5)	53.5 (57.0)	52.9 (59.5)	55.6 (60.8)
	府内都市平均		59.6 (60.2)	59.7 (61.4)	60.8 (64.2)	59.8 (66.2)	-
	類似団体		54.1 (54.6)	53.3 (55.0)	54.6 (57.9)	55.0 (61.9)	-
物件費	河内長野市		17.6 (17.8)	18.6 (19.3)	18.3 (19.5)	17.8 (20.0)	18.2 (19.9)
	府内都市平均		13.2 (13.4)	13.5 (13.9)	13.7 (14.5)	13.4 (14.9)	-
	類似団体		14.0 (14.2)	14.4 (14.8)	14.9 (15.8)	14.6 (16.4)	-
維持補修費	河内長野市		0.7 (0.7)	0.4 (0.4)	1.6 (1.7)	1.4 (1.6)	1.7 (1.8)
	府内都市平均		1.3 (1.3)	1.3 (1.4)	1.3 (1.3)	1.2 (1.3)	-
	類似団体		1.5 (1.5)	1.6 (1.6)	1.7 (1.8)	1.6 (1.8)	-
補助費等	河内長野市		8.9 (9.1)	9.4 (9.7)	9.0 (9.5)	9.7 (10.9)	10.1 (11.1)
	府内都市平均		10.7 (10.8)	10.5 (10.8)	10.5 (11.1)	10.4 (11.5)	-
	類似団体		9.6 (9.7)	9.6 (10.0)	10.1 (10.7)	9.8 (11.0)	-
繰出金	河内長野市		7.0 (7.1)	8.0 (8.3)	8.6 (9.2)	9.5 (10.7)	10.9 (11.9)
	府内都市平均		9.9 (10.0)	10.5 (10.8)	11.2 (11.9)	11.8 (13.1)	-
	類似団体		6.7 (6.7)	7.1 (7.3)	7.6 (8.1)	7.4 (8.3)	-
計	河内長野市		84.5 (85.5)	92.0 (95.2)	91.0 (96.9)	91.2 (102.6)	96.4 (105.6)
	府内都市平均		94.7 (95.6)	95.5 (98.3)	97.5 (103.0)	96.6 (107.0)	-
	類似団体		85.9 (86.7)	86.0 (88.7)	88.8 (94.3)	88.4 (99.3)	-

(注) 経常収支比率とは、地方公共団体の経常的経費のために、経常的一般財源がどれだけ充用されたかを示す比率をパーセントで表わしたものであり、普通70%～80%に分布するのが標準的とされています。
 なお、()は、減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の比率です。

経常収支比率の状況



2 財政力指数の状況

財政力指数は、地方公共団体が標準的な税収によって、標準的な経費をどれだけ賄えるかを客観的に表す指標であり、財政運営の余裕度を表します。これが1を越えると財政力が強いと判断され、普通交付税の不交付団体となります。昭和62年度からの本市の財政力指数は、概ね0.85前後を推移してきましたが、長引く不況による税収の減少により平成9年度から低下し、平成16年度は0.73となりました。これは、府内都市平均よりも低い状態となっています。（表－68）

(表－68) 財政力指数の状況

(単位:千円)

年度		12		13		14		15		16	
区分			増減率 (%)		増減率 (%)		増減率 (%)		増減率 (%)	(見込)	増減率 (%)
基準財政需要額 (錯誤除く)		17,985,081	1.5	17,379,021	△3.4	16,832,737	△3.1	15,921,166	△5.4	15,999,977	0.5
基準財政収入額 (錯誤除く)		13,464,756	2.8	13,362,930	△0.8	12,544,274	△6.1	11,518,814	△8.2	11,535,955	0.1
標準財政規模 (A)		22,371,604	1.8	21,708,848	△3.0	20,899,789	△3.7	19,614,958	△6.1	19,735,839	0.6
経常一般財源 (B)		22,310,853	1.0	21,472,081	△3.8	20,552,646	△4.3	19,877,443	△3.3	19,823,318	△0.3
経常一般財源比率 (B) (A)		99.7		98.9		98.3		101.3		100.4	
(単位:円)											
標準財政規模(B) 人口一人 当りの額 (円)	河内長野市	183,087		178,355		171,708		162,099		164,452	
	府内都市平均	197,056		197,119		187,899		177,744		-	
	類似団体都市	192,713		188,795		182,643		169,040		-	
経常一般財源(B) 人口一人 当りの額 (円)	河内長野市	182,590		176,410		168,856		164,268		165,181	
	府内都市平均	197,583		194,528		185,522		178,990		-	
	類似団体都市	193,807		189,842		180,186		170,509		-	
財政力 指 数	河内長野市	0.76		0.75		0.75		0.75		0.73	
	府内都市平均	0.85		0.82		0.82		0.81		0.80	
	類似団体都市	0.72		0.72		0.73		0.72		-	

(注)・標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

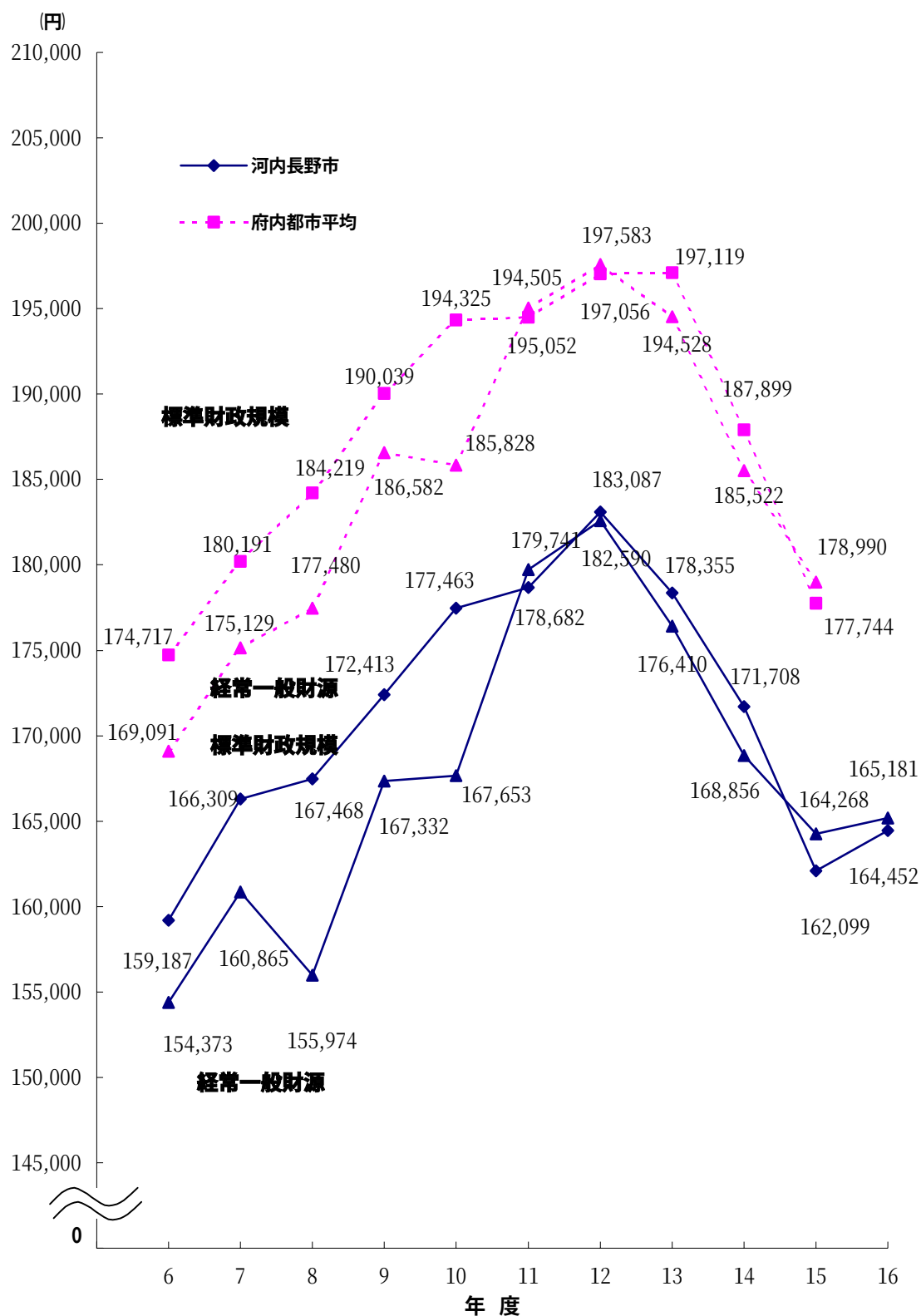
・一般財源とは、使途が特定されていない財源のことです。

・経常一般財源とは、毎年度連続して経常的に収入されるもののうち、その使途が特定されていない財源のことです。

・財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を測る指標であり、普通交付税算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額(両者共、錯誤分を除く)で除した数値の3カ年平均値です。

・人口・世帯数は住民基本台帳(外国人登録除く)によるものです。

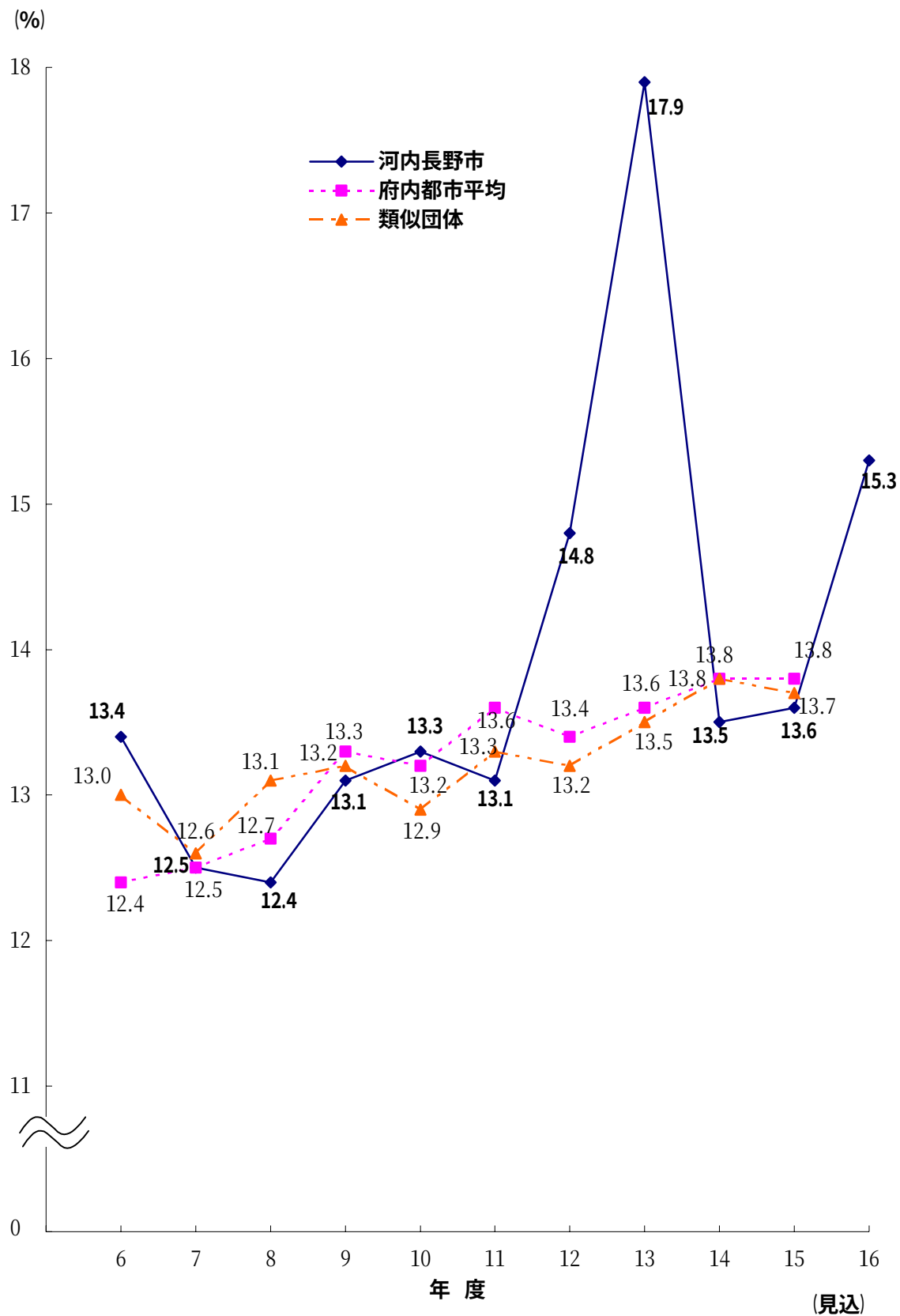
(表-69) 人口一人当たりの標準財政規模・経常一般財源の状況



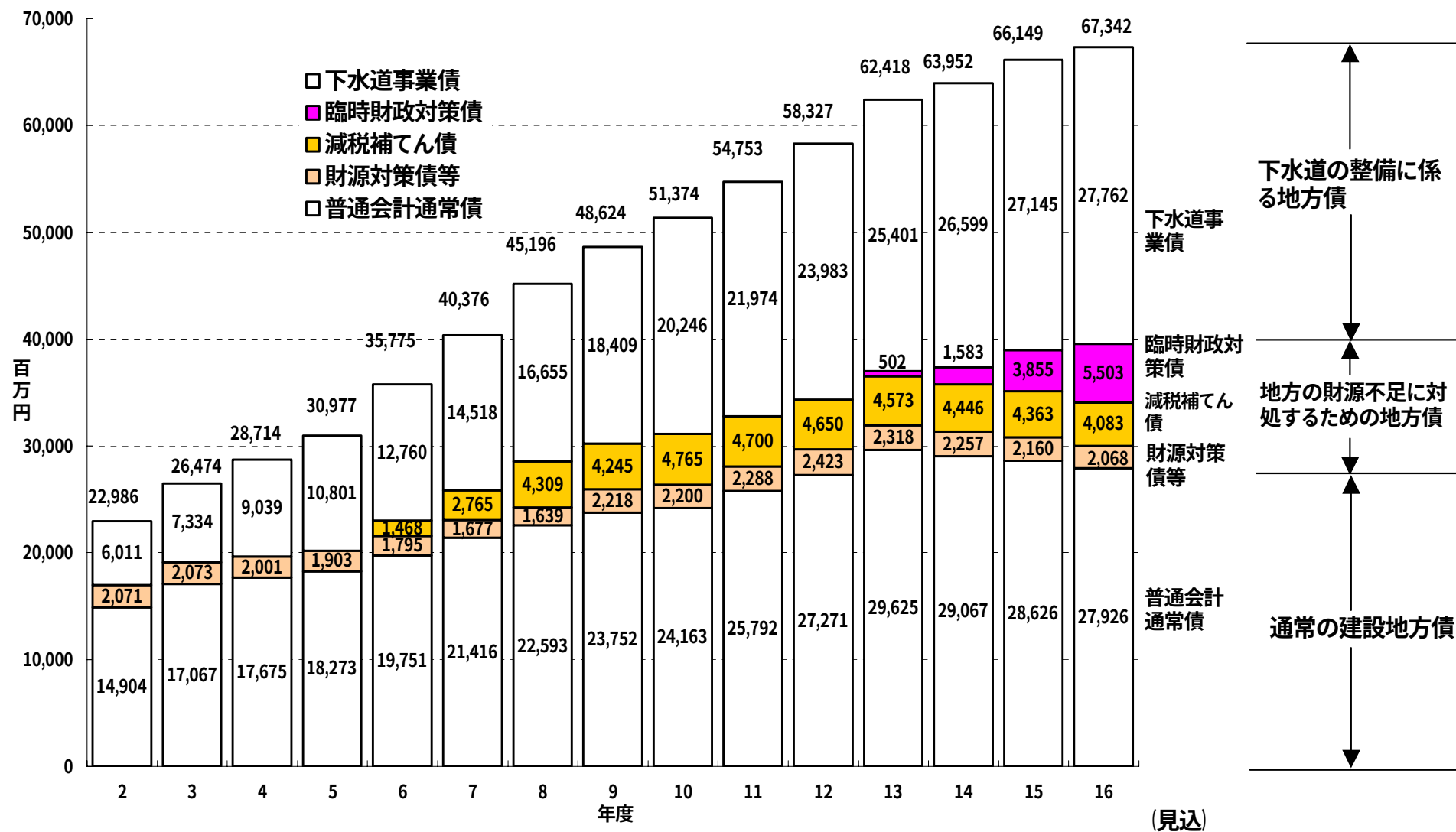
(注) 人口は住民基本台帳 (外国人登録除く) によるものです。

3 公債費比率の状況

(表-70) a. 公債費比率の状況



b. 地方債残高の推移



(注) 財源対策債等の内訳は、臨時税収補てん債、臨時財政特例債、財源対策債、調整債です。

4 積立金の状況

(表-71) 積立金年度末現在高の状況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	12	13	14	15	16 (見込)
財 政 調 整 基 金	3,506,248	3,731,248	3,884,248	4,036,248	3,338,248
普 通 建 設 事 業 基 金	5,241,929	4,854,229	4,062,329	3,943,929	3,116,029
減 債 基 金	2,644,718	2,781,993	2,783,993	2,785,993	2,845,421
ふるさとづくり基金	105,532	106,532	106,569	106,612	106,665
総合文化施設建設基金	3,165,907	1,347,386	1,119,553		
国 際 交 流 基 金	104,885	104,885	104,885	104,885	104,885
長 寿 ふ れ あ い 基 金	738,073	739,273	745,029	750,469	752,020
日野地区環境整備基金	398,000	398,000	398,000	398,000	398,000
滝畑地区環境整備基金	450,000	450,000	390,000	390,000	326,500
緑 化 基 金	319,910	319,218	316,975	314,866	312,629
消 防 防 災 拠 点 施 設 建 設 基 金				1,116,398	1,116,926
奨 学 基 金	68,435	68,455	68,565	68,675	68,915
市地区部落有財産基金	215,988	180,988	180,988	180,988	180,988
原地区部落有財産基金	60,000	43,000	29,900	20,900	10,600
公共下水道処理施設 維 持 管 理 基 金	19,275	19,328	19,335	19,343	19,353
普 通 会 計 計	17,038,900	15,144,535	14,210,369	14,237,306	12,697,179
介護保険円滑導入基金	192,524				
介護保険給付費準備基金	86,634	315,694	526,246	561,954	429,761
合 計	17,318,058	15,460,229	14,736,615	14,799,260	13,126,940
人口一人当り現在高 (円)	141,729	127,018	121,548	122,302	109,382

(注)・基金には、積立基金を掲載しています。

第4章 平成17年度 予算総括表

(単位 千円・%)

会 計 区 分		平成17年度 A	平成16年度 B	増減額 A－B C	増減率 C／B
一 般 会 計		34,100,000	40,130,000	△ 6,030,000	△ 15.0
国民健康保険事業勘定特別会計		10,088,602	9,936,328	152,274	1.5
土 地 取 得 特 別 会 計		35,506	57,749	△ 22,243	△ 38.5
部 落 有 財 産 特 別 会 計		442	8,606	△ 8,164	△ 94.9
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計		5,193,594	5,672,379	△ 478,785	△ 8.4
老 人 保 健 医 療 特 別 会 計		9,472,185	9,009,342	462,843	5.1
三日市町駅前市街地再開発事業特別会計		502,028	4,278,952	△ 3,776,924	△ 88.3
介 護 保 険 特 別 会 計		5,308,730	5,053,163	255,567	5.1
水 道 事 業 会 計		4,299,736	4,843,036	△ 543,300	△ 11.2
合 計		69,000,823	78,989,555	△ 9,988,732	△ 12.6
内 訳	一 般 会 計	34,100,000	40,130,000	△ 6,030,000	△ 15.0
	特 別 会 計	34,900,823	38,859,555	△ 3,958,732	△ 10.2

第5章 平成17年度 一般会計当初予算比較表

<歳入>

(単位:千円・%)

款	平成17年度		平成16年度		増減額	増減率
	A	構成比	B	構成比	A - B = C	C / B
1 市 税	13,325,523	39.1	13,513,726	33.7	△ 188,203	△ 1.4
2 地 方 譲 与 税	765,000	2.2	542,000	1.3	223,000	41.1
3 利 子 割 交 付 金	90,000	0.3	196,000	0.5	△ 106,000	△ 54.1
4 配 当 割 交 付 金	77,000	0.2	11,500	0.0	65,500	569.6
5 株式等譲渡所得割交付金	18,000	0.0	4,000	0.0	14,000	350.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	918,000	2.7	990,000	2.5	△ 72,000	△ 7.3
7 ゴルフ場利用税交付金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
8 自動車取得税交付金	293,000	0.9	295,000	0.7	△ 2,000	△ 0.7
9 地 方 特 例 交 付 金	604,000	1.8	620,000	1.5	△ 16,000	△ 2.6
10 地 方 交 付 税	4,880,000	14.3	4,580,000	11.4	300,000	6.6
11 交通安全対策特別交付金	22,000	0.1	22,000	0.1	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	311,630	0.9	317,689	0.8	△ 6,059	△ 1.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	734,258	2.2	710,131	1.8	24,127	3.4
14 国 庫 支 出 金	3,700,301	10.8	3,913,469	9.8	△ 213,168	△ 5.4
15 府 支 出 金	1,545,221	4.5	1,545,897	3.9	△ 676	△ 0.0
16 財 産 収 入	32,147	0.1	17,006	0.0	15,141	89.0
17 寄 附 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	2,688,246	7.9	4,207,943	10.5	△ 1,519,697	△ 36.1
19 繰 越 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
20 諸 収 入	956,374	2.8	930,639	2.3	25,735	2.8
21 市 債	3,122,300	9.2	7,696,000	19.2	△ 4,573,700	△ 59.4
歳 入 合 計	34,100,000	100.0	40,130,000	100.0	△ 6,030,000	△ 15.0

<歳出> 目的別

(単位:千円・%)

款	平成17年度		平成16年度		増減額 A－B＝ C	増減率 C／B
	A	構成比	B	構成比		
1 議 会 費	343,542	1.0	349,039	0.9	△ 5,497	△ 1.6
2 総 務 費	5,160,367	15.1	6,113,020	15.2	△ 952,653	△ 15.6
3 民 生 費	10,031,687	29.4	10,091,428	25.2	△ 59,741	△ 0.6
4 衛 生 費	4,067,549	11.9	4,240,477	10.6	△ 172,928	△ 4.1
5 労 働 費	60,642	0.2	87,865	0.2	△ 27,223	△ 31.0
6 農 林 業 費	594,698	1.7	536,822	1.3	57,876	10.8
7 商 工 費	234,247	0.7	245,314	0.6	△ 11,067	△ 4.5
8 土 木 費	4,711,780	13.8	5,751,765	14.3	△ 1,039,985	△ 18.1
9 消 防 費	1,267,060	3.7	1,141,870	2.9	125,190	11.0
10 教 育 費	3,088,090	9.1	4,498,157	11.2	△ 1,410,067	△ 31.3
11 災 害 復 旧 費	15,400	0.1	11,000	0.0	4,400	40.0
12 公 債 費	4,494,938	13.2	7,033,243	17.5	△ 2,538,305	△ 36.1
13 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	34,100,000	100.0	40,130,000	100.0	△ 6,030,000	△ 15.0

<歳出> 性質別

(単位:千円・%)

区 分		平成17年度		平成16年度		増減額	増減率
		A	構成比	B	構成比	A－B＝C	C／B
1	人 件 費	6,623,771	19.4	6,793,665	16.9	△ 169,894	△ 2.5
2	物 件 費	4,927,111	14.5	5,020,582	12.5	△ 93,471	△ 1.9
3	維 持 補 修 費	383,058	1.1	434,844	1.1	△ 51,786	△ 11.9
4	扶 助 費	5,871,096	17.2	5,916,889	14.8	△ 45,793	△ 0.8
5	補 助 費 等	2,865,513	8.4	3,121,907	7.8	△ 256,394	△ 8.2
6	積 立 金	7,800	0.0	8,300	0.0	△ 500	△ 6.0
7	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	320,000	0.8	△ 320,000	皆減
8	貸 付 金	1,108,000	3.3	803,000	2.0	305,000	38.0
9	繰 出 金	4,601,196	13.5	5,140,408	12.8	△ 539,212	△ 10.5
10	公 債 費	4,494,928	13.2	7,033,233	17.5	△ 2,538,305	△ 36.1
内 訳	(1) 元 利 償 還 金	4,489,928	13.2	7,028,233	17.5	△ 2,538,305	△ 36.1
	(2) 一 時 借 入 金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
10	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	小 計	30,912,473	90.7	34,622,828	86.3	△ 3,710,355	△ 10.7
11	建 設 事 業 費	3,187,527	9.3	5,507,172	13.7	△ 2,319,645	△ 42.1
内 訳	(1) 普 通 建 設	3,172,127	9.3	5,496,172	13.7	△ 2,324,045	△ 42.3
	(2) 災 害 復 旧	15,400	0.0	11,000	0.0	4,400	40.0
	合 計	34,100,000	100.0	40,130,000	100.0	△ 6,030,000	△ 15.0

《資料》 表・グラフなど一覧

表番号	項 目	ページ	表番号	項 目	ページ
表-1	河内長野市の位置	1	表-21	消防・救急の推移	28
表-2	河内長野市までの変遷	2	表-22	医療施設の状況	33
表-3	気 象	3	表-23	健康診査・がん検診等の受診状況	33
表-4	土地利用	4	表-24	保健・福祉サービスの状況	35
表-5	人口の推移	6	表-25	介護保険事業の状況	36
表-6	人口増加数の推移	7	表-26	老人医療の推移	37
表-7	年齢別人口	8	表-27	福祉センター・地域福祉センターの利用状況	37
表-8	人口集中地区(D. I. D.)の状況	9	表-28	保育所の入所状況	40
表-9	道路・橋梁 ^{りょう} の状況	15	表-29	次世代育成支援対策行動計画の推進状況	40
表-10	市街地整備状況	17	表-30	国民健康保険の推移	41
表-11	公園・緑地の状況	18	表-31	商業の状況	43
表-12	上水道(簡易水道を含む)の推移	19	表-32	工業の状況	45
表-13	下水道の推移	20	表-33	農業の状況	48
表-14	公共下水道供用開始区域面積および水洗化の進捗率	21	表-34	林業の状況	50
表-15	水洗化の状況	21	表-35	産業別昼間就業者数の推移	51
表-16	住宅建設棟数の推移 (建築確認経由件数 増築含む)	22	表-36	就業者流出入の推移	51
表-17	住宅団地開発状況 (開発面積が5ha以上)	23	表-37	図書館蔵書冊数の推移	53
表-18	市営住宅一覧表	23	表-38	文化財の状況	55
表-19	ごみ処理状況	25	表-39	公民館の利用状況	56
表-20	し尿処理量の推移	26	表-40	文化会館等の状況	56

表番号	項 目	ページ	表番号	項 目	ページ
表-41	集会施設の状況	56	表-57	性質別歳出の状況	84
表-42	体育施設の利用状況	57	表-58	人件費の構成比率	86
表-43	小・中学校の状況	60	表-59	人口一人当りの人件費額	87
表-44	幼稚園の状況	61	表-60	人口千人当りの職員数	88
表-45	施設一覧表	64	表-61	職員の年齢別構成	88
表-46	平成16年度会計別決算（見込）の状況	69	表-62	職員数の推移	89
表-47	実質収支の状況（普通会計）	70	表-63	ラスパイレス指数の推移	89
表-48	歳入の状況	72	表-64	公債費の状況	90
表-49	人口一人当りの自主財源・依存財源の状況	74	表-65	人口一人当りの地方債現在高の推移	91
表-50	昭和48年度を100とした場合の市税の指数	75	表-66	地方債現在高の状況	92
表-51	市税の状況	76	表-67	経常収支比率の状況	95
表-52	市民一人当りの市税の指数	77	表-68	財政力指数の状況	97
表-53	地方交付税の状況	79	表-69	人口一人当りの標準財政規模・経常一般財源の状況	98
表-54	交付基準額の推移	79	表-70	公債費比率の状況	99
表-55	人口一人当りの市税・普通交付税の状況	80	表-71	積立金年度末現在高の状況	101
表-56	目的別歳出の状況	82			

◎数字の単位未満は四捨五入を原則としています。従って総数と内訳の数字とは一致しない場合があります。

◀ 調査時点 ▶：(表-40) (表-41)

	施設の状況	専任職員数	住民基本台帳人口
河内長野市	平成17年3月31日現在	平成17年4月1日現在	平成17年3月31日現在 120,010人
府内全市町村	平成16年3月31日現在	平成16年4月1日現在	平成16年3月31日現在 8,651,977人
府内同規模市	〃	〃	〃 976,909人

※ 表中、府内同規模市とあるものは、住民基本台帳人口9万人以上15万人以下の次の8市を抽出し、合計したものです。

門真市・松原市・大東市・箕面市・富田林市・羽曳野市・河内長野市・池田市

資料：平成15年度市町村公共都市施設状況調査（自治大阪2005年3月号） 別冊データ集 <税財政編Ⅱ>

行財政の現状と課題

平成17年9月発行

発行 河内長野市企画総務部
印刷 企画経営室 企画グループ

〒586-8501 河内長野市原町一丁目1番1号
TEL 0721 (53) 1111 (代)

この冊子は再生紙を使用しています。